

平成 28 年度第 3 回 一関市総合計画審議会

次 第

日 時：平成 29 年 2 月 22 日（水）

13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：一関市役所 2 階大会議室 A

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

- (1) 前総合計画後期基本計画「主な指標」の平成 27 年度末時点の状況について
【資料No.7】前総合計画後期基本計画「主な指標」の実績概要
【資料No.8】前総合計画後期基本計画「主な指標」の平成 27 年度末実績一覧
- (2) 平成 29 年度予算について
【資料No.9】平成 29 年度予算の概要
- (3) 総合計画実施計画（平成 29・30・31 年度）について
【資料No.10】一関市総合計画実施計画（平成 29・30・31 年度）
- (4) 委員からの意見等への回答について
【資料No.11】（当日配付）委員からの意見等への回答について

4 その他

5 閉 会

一関市総合計画審議会委員名簿

No.	氏名	ふりがな	地域	備考
1	熱海 アイ子	あつみ あいこ	一関	ゆうの会(国際交流団体)
2	阿部 新一	あべ しんいち	一関	一関商工会議所専務理事
3	及川 忠	おいかわ ただし	藤沢	公募
4	小山 亜希子	おやま あきこ	川崎	農業、JALいわて平泉川崎青年部、川崎まちづくり協議会
5	河合 純子	かわい じゅんこ	室根	一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員
6	小池 学	こいけ まなぶ	一関	公募
7	小岩 邦弘	こいわ くにひろ	一関	土地家屋調査士
8	金野 忠志	こんの ただし	千厩	NPO法人 防災サポートいちのせき
9	佐々木 承子	ささき しょうこ	一関	まちづくりスタッフバンク
10	佐藤 芳郎	さとう よしろう	花泉	公募
11	菅原 行奈	すがわら あんな	東山	東山町観光協会理事、旅館業
12	菅原 勇	すがわら いさむ	一関	元一関市水道工事業協同組合事務局長
13	菅原 敏	すがわら さとし	一関	社会福祉法人一関市社会福祉協議会 地域福祉課長
14	鈴木 加代子	すずき かよこ	東山	広報モニター
15	千田 久美子	ちだ くみこ	大東	猿沢地区振興会
16	千田 博	ちだ ひろし	藤沢	藤沢町住民自治協議会長
17	千葉 修	ちば おさむ	花泉	公募
18	千葉 泰孝	ちば やすたか	大東	公募
19	徳谷 喜久子	とくたに きくこ	一関	一関地球温暖化対策地域協議会副会長
20	戸田 良一	とだ りょういち	千厩	一関市校長会会長 千厩小学校校長
21	永澤 由利	ながさわ ゆり	千厩	千厩町まちづくり団体連合会会長、1-2区自治会長
22	永山 克男	ながやま かつお	一関	公募
23	原田 哲	はらだ さとし	花泉	会社員
24	藤野 寿美	ふじの すみ	千厩	農業、千厩町認定農業者の会副会長、岩手県農業農村指導士
25	松岡 千賀子	まつおか ちかこ	一関	まちづくりスタッフバンク
26	三浦 幹夫	みうら みきお	室根	室根まちづくり協議会
27	水谷 みさえ	みずたに みさえ	一関	男女共同参画サポーター、不動産業

(平成28年12月22日現在)

平成28年度第3回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

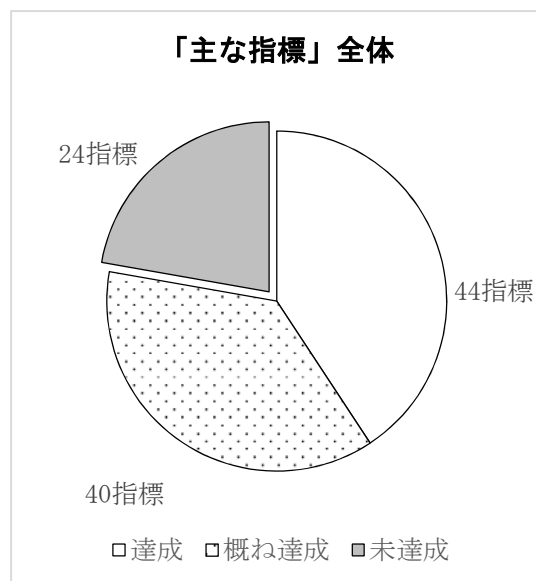
平成29年2月22日開催

No.	役職	氏名	備考
1	市長公室長	熊谷雄紀	
2	総務部次長兼財政課長	鈴木伸一	
3	総務部財政課長補佐兼財政企画係長	遠藤実	
4	総務部財政課主査	加藤奈美江	
5	市長公室政策企画課長	佐藤正幸	
6	市長公室政策企画課主幹	藤島修	
7	市長公室政策企画課政策企画係長	宍戸勝幸	

前総合計画後期基本計画「主な指標」の実績概要

前総合計画後期基本計画期間（平成 23～27 年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

最終年度である平成 27 年度実績について「主な指標」全体でみると、全 108 指標中、目標を達成したものが 44 指標（40.7%）、概ね達成したものが 40 指標（37.0%）で、84 項目（77.8%）が概ね目標を達成しました。



「主な指標」全体の状況

達成（達成率 100%以上）：44 指標（40.7%）

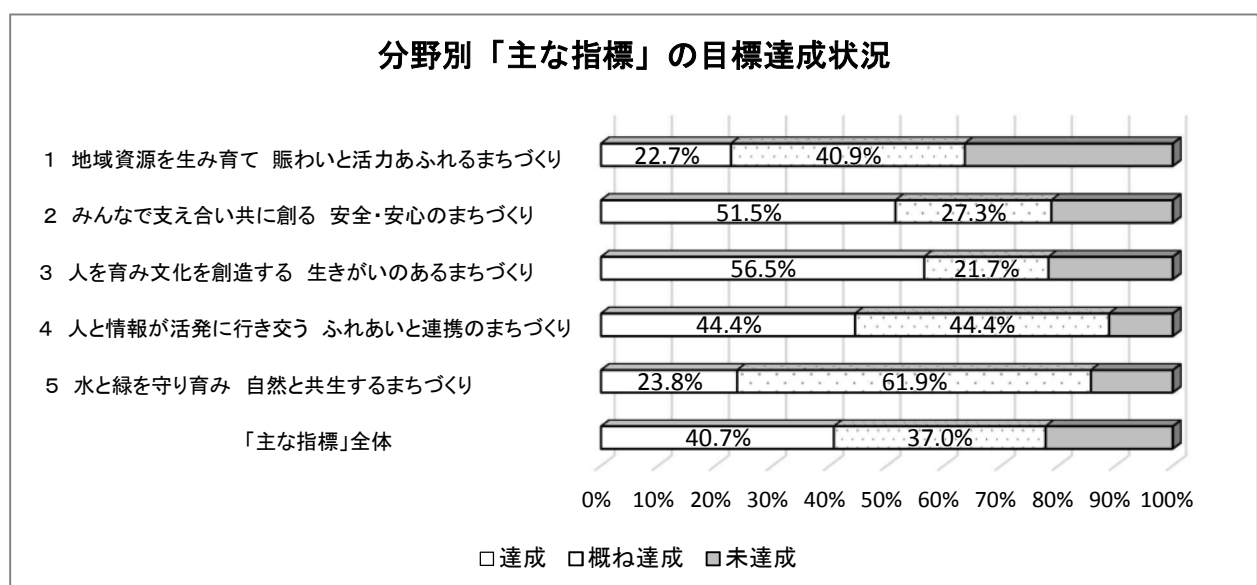
概ね達成（達成率 80%以上）：40 指標（37.0%）

未達成（達成率 80%未満）：24 指標（22.2%）

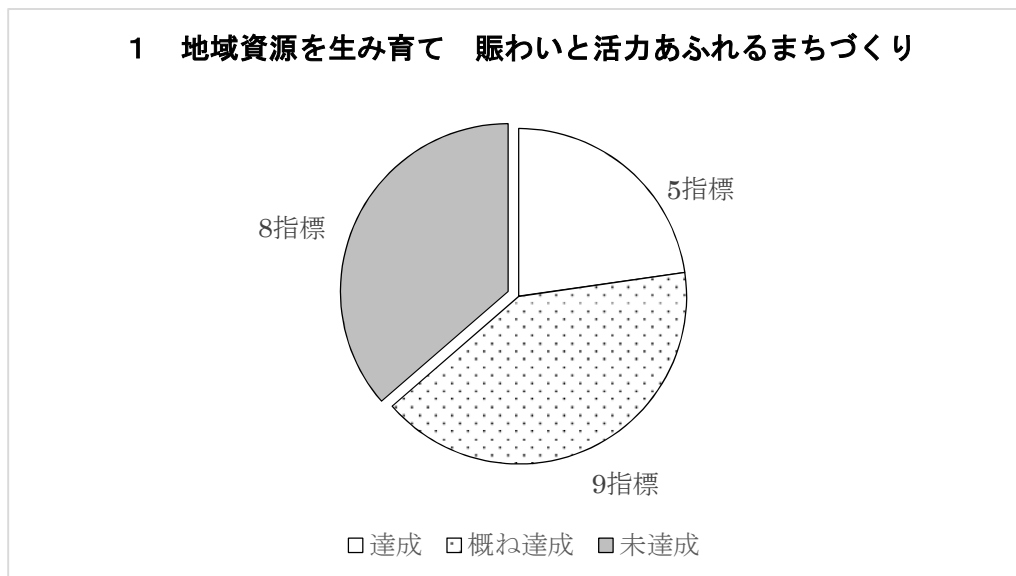
指標項目毎に、27 年度目標値及び 27 年度実績値により、
(実績値/目標値)*を達成率として、以下の3区分で整理しました。
○ 達成（達成率 100%以上）、
○ 概ね達成（同 80%以上 100%未満）、
○ 未達成（同 80%未満）

*減少を目指す指標については(目標値/実績値)

基本構想で掲げた「まちづくりの目標」の実現に向けた分野毎の達成状況をみると、「人と情報が活発に行き交う、ふれあいと連携のまちづくり」で、指標項目の 88.9%について概ね達成しており、最も高くなっています。



1 地域資源を生み育て 賑わいと活力あふれるまちづくり



達成：5指標

新規就農者数、農業法人数、肉用繁殖牛飼養頭数、(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数、誘致企業数

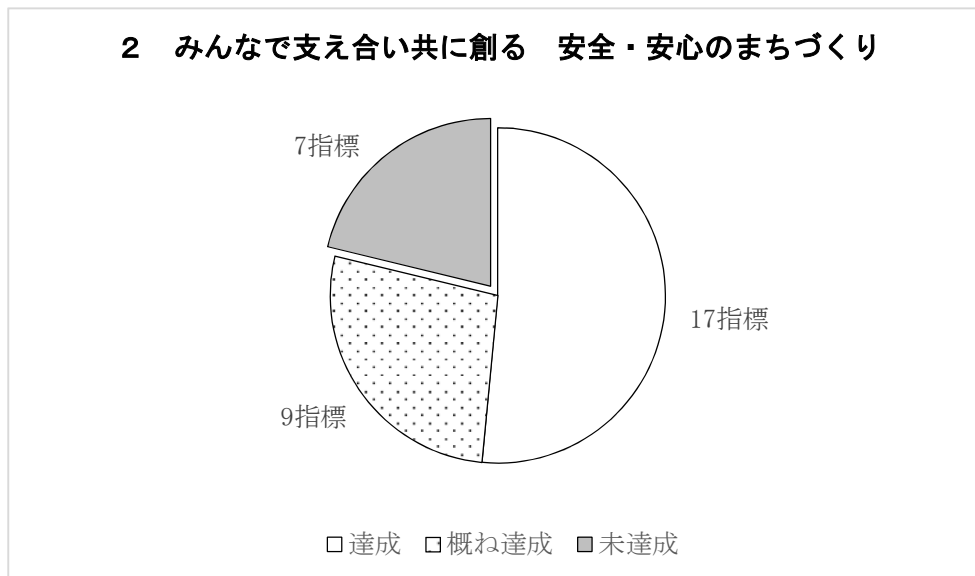
概ね達成：9指標

振興作物(野菜)の作付面積、振興作物(果樹)の作付面積、水田整備率(30%以上区画)、間伐実施面積、新規高卒者の管内就職率、職業訓練施設における訓練修了延べ人数、中心市街地空き店舗率、年間商品販売額、観光客入込数

未達成：8指標

認定農業者数、農用地の利用集積率、振興作物(花き)の作付面積、乳用牛飼養頭数、(公財)岩手県南技術研究センター等との共同研究数、観光宿泊者数、一関温泉郷入込数、観光ボランティア登録者数

2 みんなで支え合い共に創る 安全・安心のまちづくり



達成：17 指標

自治会等登録団体に占める事業実施団体の割合、施設・病院から地域生活への移行者、ファミリーサポートセンター登録会員数、放課後児童クラブ設置数、延長保育実施保育所数、一時預かり保育実施保育所数、乳児保育実施保育所数、障がい児保育実施保育所数、木造耐震診断実施棟数、普通救命講習修了者数、防犯連絡所数、こども110番の家数、歩道設置済市道延長、がん検診受診率（大腸がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診）

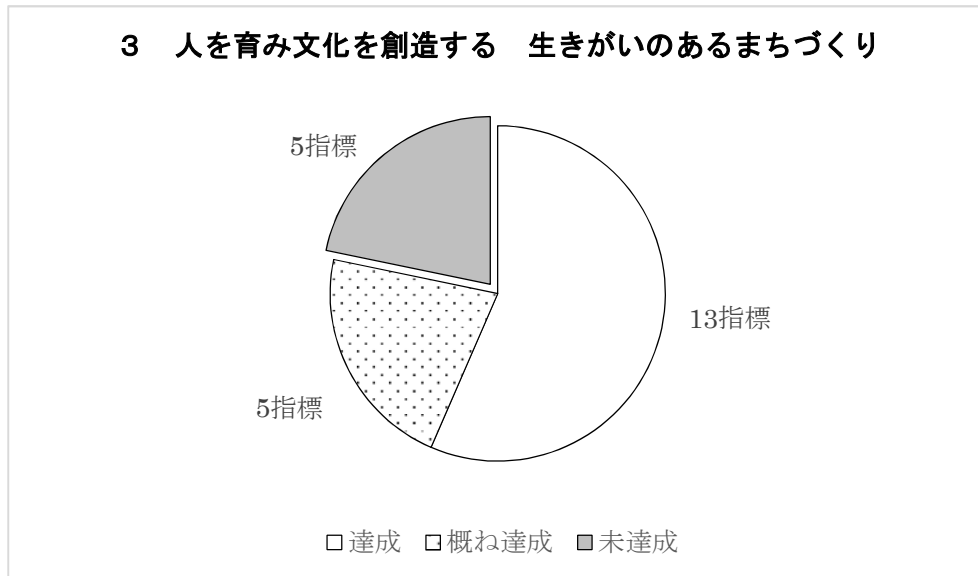
概ね達成：9 指標

障がい福祉サービス（日中活動系）の利用者数、ふれあいサロン数、避難所標識整備箇所数、自主防災組織の組織化率（世帯数割合）、交通安全教育の開催回数、老人クラブ加入者数、健康教育参加者数、特定健康診査受診率、がん検診受診率（胃がん検診）

未達成：7 指標

福祉施設から一般就労への移行者数、市民ボランティア登録者数、休日保育実施保育所数、自主防災組織の訓練実施率、医師修学資金貸付、介護予防事業参加者数、健康相談のべ利用者数

3 人を育み文化を創造する 生きがいのあるまちづくり



達成：13 指標

公民館利用者数、図書館蔵書冊数、図書館貸出冊数、C R T（目標基準準拠検査）全国比、小中学校への学校評議員制度の設置率、小中学校屋内運動場の耐震化率、少年事業参加人数、一関市博物館入館者数、スポーツ教室参加者数、スポーツ施設利用者数、総合型地域スポーツクラブ設立数、小中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数、支援団体数

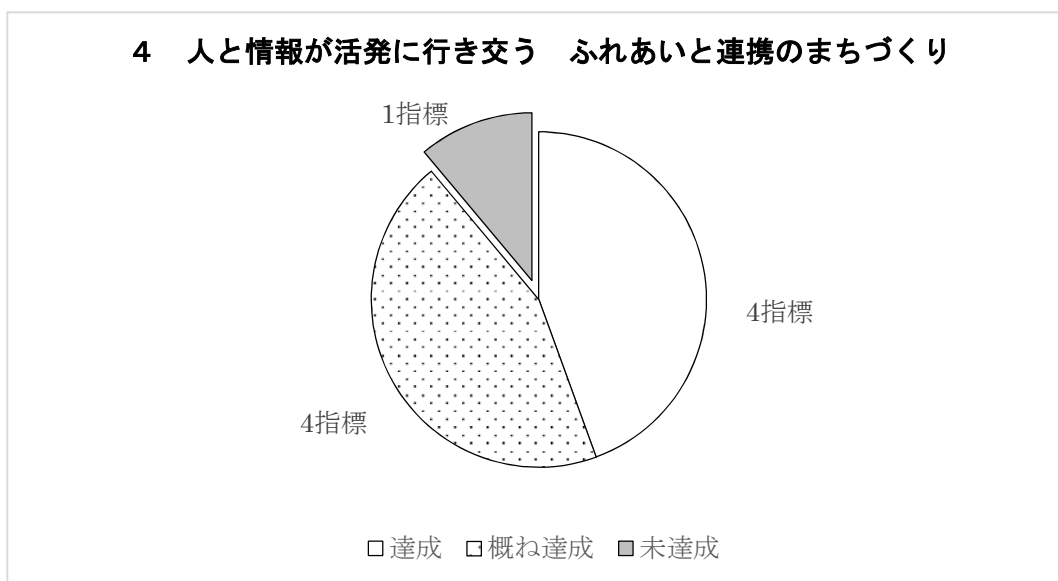
概ね達成：5 指標

小中学校校舎の耐震化率、青少年育成団体活動数、文化センター利用件数、指定等文化財数、景観阻害要因数

未達成：5 指標

社会教育関係団体登録数、不登校児童生徒出現率、高等教育機関卒業生の地元就職率、男女共同参画サポーター認定者数、男女それぞれの委員数が委員定数の 40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合

4 人と情報が活発に行き交う ふれあいと連携のまちづくり



達成：4指標

〔 友好都市・姉妹都市等との交流回数、一ノ関駅乗車数（1日あたりの乗車数）、コミュニティーFM聴取エリア、地域づくり団体数 〕

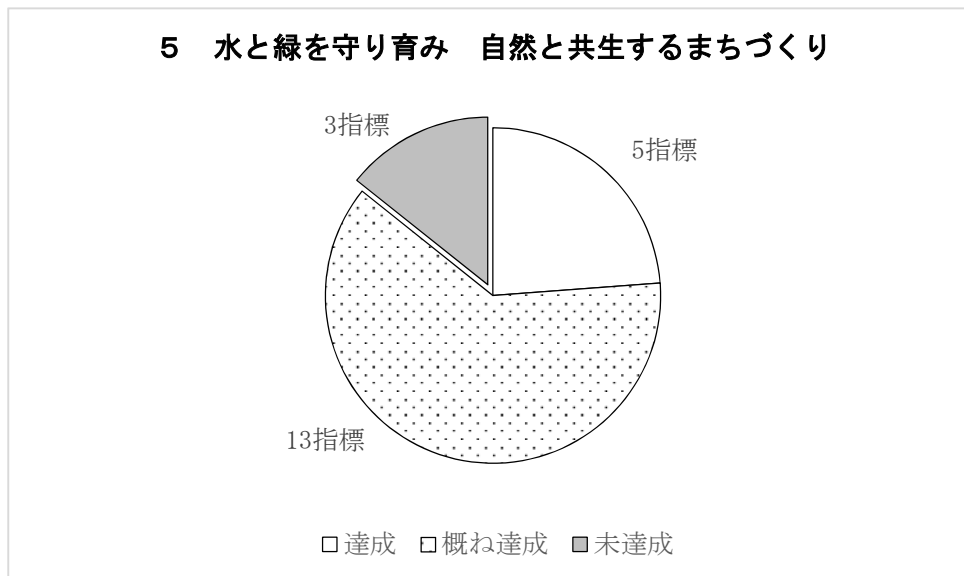
概ね達成：4指標

〔 市道改良率（全路線）、〃（うち幹線市道）、市道舗装率（全路線）、〃（うち幹線市道）、 〕

未達成：1指標

〔 国際交流団体数 〕

5 水と緑を守り育み 自然と共生するまちづくり



達成：5指標

環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数（BOD 値）、太陽光発電システム導入量、CO2 排出量、「大気汚染状況測定結果」環境基準達成率（自動車排出ガス）、〃（有害大気汚染物質）

概ね達成：13指標

1人当たり都市公園面積、1人当たりごみ排出量（一般廃棄物）、〃（うち家庭系ごみ）、〃（うち事業系ごみ）、ごみのリサイクル率（一般廃棄物）、「大気汚染状況測定結果」環境基準達成率（一般環境大気）、市営住宅管理戸数、水道普及率（上水道、簡易水道）、上水道の有収率、汚水処理人口普及率、〃（うち公共下水道供用区域面積）、〃（うち公共下水道供用区域内人口）、水洗化人口

未達成：3指標

須川ビジターセンター見学者数、森林愛護団体数、花いっぱいコンクール参加者（団体等）数

前総合計画後期基本計画「主な指標」平成27年度末実績一覧

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 ((13)/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
1	1	1	1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人	116	151	178	196	216	233	181	128.7%	A	一関地方新規就農者育成・確保対策チーム調査による(累計)	年13人の担い手の確保を目指す	新規就農者支援資金貸付金	新規就農支援制度を活用しながら新規就農者への働きかけを行い、目標である年13人の担い手確保を毎年達成した。	今後も新規就農支援制度を活用しながら、新規就農者の掘り起こしを行っていく。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
2	1	1	2	認定農業者数	農業振興対策の状況を示す指標	人	1,065	1,043	965	964	959	912	1,200	76.0%	C	地域ごとの認定農業者数の積み上げ	一関市担い手育成総合支援協議会アクションプログラムにおける目標数値	担い手育成対策事業	認定農業者の新規掘り起こし、認定期限満了者の更新の働きかけを行っているものの、農業者の高齢化及び農業法人等への組織化により毎年減少傾向にあり、目標数値未達成となった。	今後も減少傾向が見込まれるが、農業経営指導員等を通じ、働きかけを行っていく。	
3	1	1	3	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	社	51	52	51	55	61	65	65	100.0%	A	地域ごとの農業法人の積み上げ	一関市担い手育成総合支援協議会アクションプログラムにおける目標数値		米価下落等による法人化への動きが鈍くなっている中、関係機関の支援等により目標数値達成となった。	引き続き、法人化計画を有している集落等に対し、法人化に向けた支援を県及びJAと共に実施していく。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
4	1	1	4	農用地の利用集積率	農用地の担い手への流動化を示す指標	%	34.2	35.7	34.4	38.2	39.1	37.0	55.0	67.3%	C	農業経営基盤強化促進法に基づく実態調査による認定農業者、特定農業団体への集積率	利用集積率＝(担い手の自己所有面積+担い手への利用権設定等面積)÷農用地面積(上期基本構想目標数値)		平成26年度から開始した「農地中間管理事業」により、圃場整備地区を中心に新たな集積が進んだものの、市内農用地面積の多くを占める中山間地域の圃場は農地の受け手の確保が困難となり、目標数値未達成となった。	農地中間管理事業の周知及び受け手の確保が困難な中山間地の受け手の掘り起こしを行っていく。	※前期基本計画指標
5	1	1	5	振興作物(野菜)の作付面積	振興作物(野菜)の振興対策の状況を示す指標	ha	74.5	75.9	81.9	76.3	75.4	75.2	83	90.6%	B	いわて平泉農業協同組合のデータによる	平成24年度までのJA岩手南及びJAいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	野菜花き生産振興事業	平成24年度に葉たばこ廃作農家を野菜に誘導し、一時的に面積拡大となったが継続されなかった。また、生産者の高齢化や担い手不足により、目標数値未達成となった。しかしながら、野菜花き生産振興事業等による新規栽培者の確保や、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努め、産地の維持が図られた。	生産振興のみならず、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努めることで、野菜生産者の所得向上や担い手確保を図っていく。	
6	1	1	6	振興作物(花き)の作付面積	振興作物(花き)の振興対策の状況を示す指標	ha	79	72.7	70.5	67.5	69.0	64.8	85	76.2%	C	いわて平泉農業協同組合のデータによる	平成24年度までのJA岩手南及びJAいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	野菜花き生産振興事業	平成26年度から県単補助事業のりんどう産地活性化応援事業により、一時的に面積の拡大が図られたが、生産者の高齢化や担い手不足により、目標未達成となった。しかしながら、野菜花き生産振興事業等による新規栽培者の確保や、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努め、産地の維持が図られた。	生産振興のみならず、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努めることで、花き生産者の所得向上や担い手確保を図っていく。	
7	1	1	7	振興作物(果樹)の作付面積	振興作物(果樹)の振興対策の状況を示す指標	ha	264.1	253.9	247.6	224.3	224.5	223.9	266	84.2%	B	強い農業づくり交付金事業(産地競争力強化総合整備事業)果樹経営支援対策事業(産地協議会事業)	平成24年度までのJA岩手南及びJAいわい東の目標に準拠。それ以降は産地維持を図る。	強い農業づくり交付金事業(産地競争力強化総合整備事業)果樹経営支援対策事業(産地協議会事業)	生産者の高齢化により離農する人が増えたことと、新規栽培者の確保が非常に難しい品目であることにより、担い手不足が顕著になり、目標数値に届かず未達成となった。しかしながら、果樹経営支援対策事業(改植事業)により、樹体のわい化により作業の効率化を図り、産地の維持を図っていく。	生産振興のみならず、地産外販事業等によるPRや消費拡大に努めることで、果樹生産者の所得向上や担い手確保を図っていく。	
8	1	1	8	肉用牛繁殖牛飼養頭数	肉用牛振興対策の状況を示す指標	頭	10,167	9,837	8,692	7,760	5,529	12,351	10,560	117.0%	A	岩手県主要家畜飼養戸数・頭数調べによる	一関市酪農・肉用牛生産近代化計画における目標数値	繁殖牛生産振興対策事業	頭数が大幅に増えた要因として、大規模経営体の参入がある。大規模経営体を含めない場合、飼養者の高齢化、担い手不足等で戸数、頭数ともに減少傾向にある。しかし牛市場価格の高値により、若手の担い手を中心に規模拡大を進める農家の数が増えている。	公共牧場の活用やWCS(稲発酵粗飼料)などの粗飼料自給率を高め低コスト生産を進める。	
9	1	1	9	乳用牛飼養頭数	酪農振興対策の状況を示す指標	頭	3,797	3,351	3,572	3,524	3,195	2,880	4,760	60.5%	C	岩手県主要家畜飼養戸数・頭数調べによる	一関市酪農・肉用牛生産近代化計画における目標数値	酪農振興総合対策事業	飼養者の高齢化と担い手不足により年々戸数、頭数ともに減少している。	公共牧場の活用やWCS(稲発酵粗飼料)などの粗飼料自給率を高め低コスト生産を進める。	
10	1	1	#	水田整備率(30%以上区画)	農業振興対策の状況を示す指標	%	53.5	54.5	55.4	63.6	63.8	63.9	70.8	90.3%	B	”新”いわて農業農村整備計画の実績	目標整備率＝(整備済面積+整備計画面積)÷整備可能面積	県営基盤整備事業、団体営基盤整備事業等	市の水田整備率は国や県平均と比べ大幅に下回っていたことから、基盤整備事業を積極的に推進し、水田整備率の向上を目指したが、国の農業農村整備事業予算の減額の影響により、整備が進まず、目標を下回った。	平場地域の水田整備がほぼ完了したことにより、今後は中山間地域の基盤整備事業に移行していくが、平場地域より工事単価が高くなり事業効果が出にくいこと、30%程度以上の区画の整備が難しいこと等から大幅な整備率の向上は難しい。年1%程度の整備率向上を目指す。	H25実績から水田整備率の算出方法が変更されたことから、H25以降は従前の算出方法により試算したもので、公表値とは異なる。 ※前期基本計画指標

○達成率：(H27実績値÷H27目標値)により算出
※ただし、減少を目指す指標については(H27年度目標値÷H27実績値)

○達成度：達成率により、以下のとおり区分
A…100%以上
B…80%以上100%未満
C…50%以上80%未満
D…50%未満

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 (⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
11	1	1	#	間伐実施面積	森林の保全状況を示す指標	ha/年	654.3	521	472.9	415.62	566	529.0	550	96.2%	B	公有林整備事業、民有林間伐等促進事業等の実績による	毎年、同程度の間伐実施面積を目指す	公有林整備事業、森林整備総合事業費補助金、森林整備加速化・林業再生基金事業等、環境の森整備事業、その他造林事業	計画的な間伐の実施に努めているものの、木材価格の低迷等により高齢級での間伐が進まない状況にある。また、平成27年度より森林整備に係る国庫補助内示等が激減し、予定していた間伐を実施することができず、計画を下回った。	国の予算が縮小傾向にあるため、現況からの好転は見込めないことから、再造林とのバランスを考え、可能な限り間伐を推進していく。	※前期基本計画指標
12	1	2	1	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	高い品質を求める姿勢の高まりを読みとる指標	件/年	789	834	803	856	910	905	750	120.7%	A	(公財)岩手県南技術研究センター実績による	毎年、同程度の試験分析数を目指す		分析機器の整備・更新や技術スタッフの常駐化など、環境の充実を図ったことにより、試験分析実績は目標値を大きく上回り、地域企業の品質向上に貢献した。	今後は、現状の試験分析件数を維持しながら、より企業ニーズに合った機器の整備や環境の整備に努めていく。	※前期基本計画指標
13	1	2	2	(公財)岩手県南技術研究センター等との共同研究数	技術力の向上等を目指す姿勢の高まりを読み取る指標	社/年	2	2	4	3	2	3	5	60.0%	C	(公財)岩手県南技術研究センター等実績による	年間5社の共同研究を目指す	貸研究室整備事業(平成19年度完了)	共同研究に要する経費の補助や研究機関等のシーズ紹介などにより、共同研究の促進を図ったが、企業の共同研究に関する意欲の喚起に至らなかった。また、企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングが十分に図られず、目標値には届かなかった。	県南技研や一関高専等と連携し、企業のニーズとこれら研究機関等のシーズのマッチング、共同研究から商品化へとつながるマネジメント支援など、県南技研に隣接する貸し研究室の利用と合わせ、企業の新製品・新技術の開発力向上の促進を図る。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
14	1	2	3	誘致企業数	就労の場の増加を示す指標	社	13	17	18	20	21	21	20	105.0%	A	実績による	市内工業団地等へ累計20社の誘致を目指す(H18からの累計)		立地環境等の優位性を活かし、関係機関等と連携して多様な誘致活動を展開した結果、誘致企業数は目標値を上回り、新たな就労の場の確保につながった。	今後も関係機関と連携して誘致活動を展開し、更なる産業集積を図る。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
15	1	3	1	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す数値	%	55.2	51.8	54.7	49.9	51.8	50.9	60.0	84.8%	B	ハローワークの職業紹介状況により集計	管内就職率60%を目指す	一関商工会議所雇用対策事業補助金	関係機関との連携や各種施策の実施により約50%が地元定着につながっているが、県外就職を希望する生徒も多く、目標値には達しなかった。	教諭、保護者を含め、地元企業の理解を深める取り組みなど、目標数値達成に向け、今後も各種施策の実施及び関係機関との連携を図っていく。	就職率については6月末の値である。 ※前期基本計画指標・総合戦略KPI
16	1	3	2	職業訓練施設における訓練修了延べ人数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す数値	人日	24,509	27,594	24,517	25,840	24,945	24,609	27,000	91.1%	B	各施設報告により集計	おおむね10%増を目指す	職業訓練関係事務	ものづくり人材の不足や雇用情勢等により職業訓練者の確保が難しく、目標値には達しなかったが、在職者及び求職者の職業能力の開発及び向上が図られた。	職業訓練者の確保が難しい状況にあるが、訓練内容の充実や各種訓練の周知等について関係機関と連携し訓練者の確保を図っていく。	
17	1	4	1	中心市街地空き店舗率	中心市街地の活性化対策の効果を示す指標	%	24.9	25.7	26.7	25.7	25.9	25.4	25.0	98.5%	B	空き店舗調査	増加傾向にあることから、現状維持を目指す	商店街にぎわい創出事業補助金 商店街活性化補助金 空き店舗入居支援	空き店舗入居支援助成制度による入居に際しての直接支援と商店街にぎわい創出事業補助金及び商店街活性化補助金による商店街のにぎわい創出により空き店舗解消に努めたが、経営不振や後継者不足などによる閉店があり、空き店舗率は概ね現状維持となった。	従来からの空き店舗入居支援助成制度等に加えて、平成26年度からの創業支援事業計画により商店街での新規創業も併せて空き店舗解消に努める。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
18	1	4	2	年間商品販売額	卸売・小売業の年間商品販売額	万円	19,070,379	19,070,379	19,070,379	19,281,400	19,281,400	18,321,500	19,070,379	96.1%	B	商業統計調査	減少傾向にあることから、現状維持を目指す	商店街にぎわい創出事業補助金 商店街活性化補助金	商店街のにぎわい創出等の商業振興施策は実施しているものの、人口減少と高齢化により購買力が低下しているものと思われる。	従来からの商業振興施策に加えて、平成26年度からの創業支援事業計画により、新規創業者を増やし、新たな需要の掘り起こしに努める。	
19	1	5	1	観光客入込数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	227	202	204	203	210	220	234	94.0%	B	各施設などからの報告による	(H22の数値の)3%増を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	目標数値は達成しなかったが、平成25年度以降、増加、回復傾向にあり、イベント等の集客PR効果の表れと考える。	従来からのイベントを工夫し集客増加に努めるほか、北海道新幹線開業を契機に函館での観光PRを強化し、新たな需要の掘り起こしに努める。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
20	1	5	2	観光宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	11	19	15	13	10	9	14	64.3%	C	各施設などからの報告による	岩手宮城内陸地震前(H19年)の実績を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	観光宿泊者数は年々減少傾向にあり、仙台・宮城DCが終了して関心が薄れてきているほか、東日本大震災津波後の東北への注目、関心が薄れてきているのが原因と考えられる。また、旅行形態が団体旅行から個人旅行に変化していることにより、以前のような旅行会社を通じての一定数の団体客の取り込みが難しくなってきたと考えられる。	個人旅行客向けにホームページやSNSによる情報発信に努めるほか、世界遺産平泉と組み合わせたり市内の観光地を組み合わせたりした滞在型モデルコースをバンフレット等で発信し、宿泊客増加に努める。	※前期基本計画指標
21	1	5	3	一関温泉郷入込数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人/年	33	35	35	31	29	30	39	76.9%	C	温泉郷各施設からの報告による	岩手宮城内陸地震前(H19年)の実績を目指す	観光振興計画策定事業、仙台・宮城デスティネーションキャンペーン開催事業	一関温泉郷入込数は復興需要で一時期増加したものの、年々減少傾向にある。仙台・宮城DCが終了し、関心が薄れてきているほか、東日本大震災津波後の東北への注目、関心が薄れてきているのが原因と考える。	一関温泉郷協議会と連携し、個人旅行客向けの料理やお部屋のレイアウト等ニーズに合ったおもてなしに努めるほか、ホームページやSNS、首都圏でのキャラバン等情報発信を図る。	※前期基本計画指標

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 (⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
22	1	5	4	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	93	84	85	78	70	72	100	72.0%	C	各団体の会員数	現状維持(100人程度)を目指し、現体制の充実を図る	観光ボランティア団体補助金	平成22年度当初は100人程度の登録があったが年々会員数が減少し、目標達成することができなかった。東日本大震災以降観光需要が減ったことや、結成当時のメンバーの高齢化による脱退が考えられるほか、指標目標達成への取組が手薄になってしまったことが考えられる。	2年ごとに実施している観光ボランティアガイド養成講座(H28実施済)を引き続き実施し、広く登録の機会を提供するほか、団体独自の登録者数拡大に向けた勧誘活動及び育成活動を推進していく。	※前期基本計画指標
23	2	1	1	自治会等登録団体に占める事業実施団体の割合	自治会活動の状況を示す指標	%	76.1	82.4	88.0	87.6	89.3	90.9	90.0	101.0%	A	自治会等活動費総合補助金申請実績による	90%を目指す	自治会等活動費総合補助金	自治会が年間を通じて取り組む活動に対し、大いに活用されている。徐々にではあるが事業実施団体も増加しており、今後も自治会活動の維持・活性化のため、引き続き支援していく必要がある。	自治会活動の維持・活性化のため、引き続き支援していくとともに、未登録の団体に対しては制度等の周知に努めていく。	
24	2	2	2	障がい福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がいのある方の地域支援を示す指標	人/年	733	784	839	866	836	914	1,100	83.1%	B	給付実績による	一関市障がい者福祉計画による	自立支援介護給付事業	国の施策に対応し、相談支援体制の充実や日中一時支援事業の充実を図るとともに、障がい福祉サービスの利用充実に努め、一定のサービス向上となったが、対象となる障がい者数が毎年約1%ずつ減少していることから、目標未達成になったと考えられる。	さらなる相談体制事業の充実と、日中一時支援事業等の充実を図り、サービス供給体制の向上に努める。	※前期基本計画指標
25	2	2	3	施設・病院から地域生活への移行者	障がいのある方の地域生活移行を示す指標	人	29	63	97	108	133	142	65	218.5%	A	実績による	一関市障がい者福祉計画による		国の施策に呼応してグループホームの整備が進み、また、地域生活移行後の安心した暮らしを支援するための相談支援等の提供体制の充実が図られ、目標達成となった。	障がい者の高齢化の進展に伴い、国の施策に沿いながらグループホームの整備強化に努めていく。	数値はH22年度からの累計値である。
26	2	2	4	福祉施設から一般就労への移行者数	障がいのある方の就労支援を示す指標	人	6	8	6	5	10	4	12	33.3%	D	実績による	一関市障がい者福祉計画による	知的障害者福祉工場建設費償還補助金	職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援や職場定着を図るための障害者就業・生活支援センターの支援を積極的に推進してきたが、障がい者就労就労継続支援施設(A型、B型)にとどまることが多い傾向となり、目標未達成となった。	さらなる職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援や職場定着を図るための障害者就業・生活支援センターの支援を推進し、一般就労移行者数の増に努める。	※前期基本計画指標
27	2	2	5	市民ボランティア登録者数	地域福祉活動への住民参加を示す指標	人	1,550	1,552	1,219	1,179	1,043	1,052	1,700	61.9%	C	ボランティアセンターへの登録者数による	10%増を目指す		ボランティア登録者の高齢化、固定化により年々登録者数が減少傾向にあることに加え、センターに登録を行わないボランティア活動など、活動スタイルが多様化している傾向にある。	ボランティアセンターについては引き続き、社会福祉協議会と連携し周知に努める。	
28	2	2	6	ふれあいサロン数	地域福祉活動への住民参加を示す指標	団体	335	339	335	348	350	353	370	95.4%	B	社会福祉協議会への登録団体数による	10%増を目指す		目標には達しなかったが、ふれあいサロン数、参加者数ともに増加傾向にあり、サロン活動の目的や意義について浸透してきていると考えられる。	サロン活動の目的や意義について浸透してきていると思われることから、ふれあいサロンへ活動助成している一関市社会福祉協議会と連携し、ふれあいサロンへの支援のあり方を協議していく。	
29	2	3	1	ファミリーサポートセンター登録会員数	ファミリーサポートセンターの状況を示す数値	人	392	430	447	450	483	522	420	124.3%	A	実績による	東部地区への普及に努め、事業立ち上げ時の目標達成を目指す	ファミリーサポートセンター運営事業	様々な機会を利用して新規会員を獲得するためのPR等を行い、目標を達成した。	今後もPRに力を入れ新規会員の増員を図る。特に、協力会員(子育ての手伝いをする側の会員)の獲得を目指して取り組んでいく。	
30	2	3	2	放課後児童クラブ設置数	放課後児童対策の充実状況を示す数値	箇所	16	17	17	16	17	18	17	105.9%	A	実績による	全地域への設置を目指す	放課後児童健全育成事業	平成26年度より全地域で実施しており、目標を達成した。	今後も地域の状況やニーズを考慮しながら、放課後児童の健全育成の支援を行っていく。	
31	2	3	3	延長保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	25	26	26	25	27	33	27	122.2%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	保護者のニーズに対応するため取り組んでいるが、実施園数は目標を達成し、平成23年度より全地域で実施している。	今後も保護者のニーズに対応し、現状の実施園数を維持していく。	
32	2	3	4	一時預かり実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	6	8	8	8	8	10	10	100.0%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	数値目標は達成したものの、目標としていた全地域での実施については、通常必要な保育士の他に人員を配置する必要があるため、実施保育施設がない地域もあり、課題が残った。	事業の実施には専任職員の配置が必要であることから、保育士確保のための施策を実施する。また、保育士資格がなくても事業に従事することができる「子育て支援員研修」を実施し、対応職員の確保に努める。	
33	2	3	5	乳児保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	28	28	30	32	33	36	29	124.1%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	保護者のニーズに対応するため、23年度に大幅に受入可能園を増加させており、目標を達成した。	今後も保護者のニーズに対応し、全園での実施を目指す。	
34	2	3	6	休日保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	1	1	1	1	1	1	8	12.5%	D	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	現在は、一関地域1園での実施となっている。市の保育施設は、一関、花泉、千厩地域以外は公立施設のみとなっており、全地域での休日保育の実施については、私立・公立の連携した対応が必要になる。	現時点では、公立保育施設において休日保育の希望が出てはいないが、引き続きニーズの把握に努めるとともに、各園単位ではなく地域単位での受入れなどについても検討する。	
35	2	3	7	障がい児保育実施保育所数	特別保育事業の充実状況を示す数値	箇所	9	20	17	16	17	16	12	133.3%	A	実績による	全地域での実施を目指す	特別保育事業	障がい児の受入ニーズが増え、それに伴って実施園数も増えたため目標を達成したが、保育士の加配が必要な事業であるため、保育士が不足している現状において、今後どこまでニーズに対応できるかは保育士の確保状況次第となっている。	事業の実施には保育士の確保が必要であることから、保育士確保のための施策を実施するとともに、支援が必要な児童についても、一定の基準により保育士加配の対象とすることを検討し、保育現場の負担軽減に努める。	

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22 年度末 現在	⑨ H23 年度末 現在	⑩ H24 年度末 現在	⑪ H25 年度末 現在	⑫ H26 年度末 現在	⑬ H27 年度末 現在	⑥ 目標数値 (H27 年度末 時点)	H27 年度末 達成率 (⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち 主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
36	2	4	1	避難所標識整備箇所数	防災への取り組みを示す指標	箇所	230	233	261	267	265	263	265	99.2%	B	実績による	全避難所整備を目指す	避難所標識整備事業	未整備2施設については、避難所指定解除等のため設置していないものであり、目標は概ね達成された。	災害対策基本法の改正により、避難所等の見直しを行ってきたが、29年度より新たな名称等(指定避難所、地域避難所、指定緊急避難場所)で運営される。このことにより、すべての標識の取替えや新設が必要となる。	避難所の指定について毎年度見直しを行っているため、目標値は当初の設定から変更されている。
37	2	4	2	木造耐震診断実施棟数	防災への取り組みを示す指標	棟	324	495	523	571	597	614	500	122.8%	A	実績による	毎年50棟(250棟)の実施を目指す	木造住宅耐震診断事業	東日本大震災後のH23年度に申込みが急増したことにより目標数値は達成しているが、年間50棟の診断については実施出来ない年度もあった。	今後も市民へのPR活動(耐震相談(住宅祭時)やケーブルテレビ・ラジオ、チラシ等)に継続して取り組み、耐震診断実施の促進に努める。	
38	2	4	3	自主防災組織の組織化率(世帯数割合)	防災への取り組みを示す指標	%	82.9	85.1	89.1	92.2	92.3	94.4	100.0	94.4%	B	実績による	全世帯組織を目指す	自主防災組織育成事業	目標値には届かなかったが、当初より組織化に消極的な行政区が多数あった中で、着実に結成数を増やすことができた。	様々な機会を通じて、理解を深める取組を続ける。	数値は世帯数割合から算出。前期基本計画及び総合戦略KPIは行政区割合で算出する。 ※前期基本計画指標・総合戦略KPI
39	2	4	4	自主防災組織の訓練実施率	防災への取り組みを示す指標	%	64.5	68.1	94.4	56.2	32.3	48.7	100.0	48.7%	D	実績による	全組織で訓練の実施を目指す	自主防災組織育成事業	東日本大震災後は、防災に係る関心を集めたことや、資器材整備に係る助成金制度を設けたことにより、訓練実施率が飛躍的に伸びたものの、年数の経過とともに、防災意識の低下や代表者の交代などにより、実施率の低下に至ったものと推測する。	自ら積極的に防災活動を実践する防災指導員の養成や、自主防災組織のリーダーに対する防災教育などを実施することにより、訓練実施率の向上を図る。	
40	2	5	1	普通救命講習修了者数	自動体外式除細動器(AED)を含む心肺蘇生法の市民普及を示す数値	人	53,852	58,346	63,143	67,460	71,987	76,151	64,285	118.5%	A	実績による	人口の半数を目指す	応急手当普及啓発事業	応急手当普及啓発を事業所、自主防災組織及び学校等で幅広く実施し、当初の目標値を上回る修了者を育成できた。	救命講習の方法が定期に改定となり、心肺蘇生方法が質の高いものとなっていることから、新規受講者を普及し、既存修了者の再受講率を上げて更に普及啓発を図る。	※前期基本計画指標
41	2	6	1	防犯連絡所数	防犯体制の状況を示す指標	カ所	612	617	617	613	634	657	620	106.0%	A	一関、千厩両警察署の設置状況資料による	一般地域にあっては概ね100世帯に1箇所		地域の安全活動の拠点を設けることにより、自主防犯活動の推進と住民の防犯意識の高揚が図られた。	各地域等の協力により目標は達成されたが、今後も引き続き協力を求めていく。	
42	2	6	2	子ども110番の家数	防犯体制の状況を示す指標	箇所	1,076	1,172	1,155	1,187	1,142	1,094	1,076	101.7%	A	一関、千厩両警察署の設置状況資料による	児童数、学校の統廃合等が予想されるが、現状維持を目指す		子ども達が主に利用する通学路等を中心に設置されているが、高齢化、児童数の減少、学校の統廃合等により現状維持が困難となってきている。	各地域等の協力により目標は達成されたが、今後も引き続き協力を求めていく。	
43	2	6	3	歩道設置済市道延長	歩行者等への安全確保の状況を示す指標	km	160.3	161.8	164.4	167.2	168.6	170.2	161.6	105.3%	A	市道台帳のデータによる	平成18年から、年間500mの整備を目指す。(平成22年度までに3.7km整備済み)		計画的な整備により目標を達成し、歩行者の安全が図られた。	歩行者の安全のため、引き続き計画的な整備を進めていく。	
44	2	6	4	交通安全教育の開催回数	交通安全の意識高揚の状況を示す指標	箇所	388	353	371	385	365	361	390	92.6%	B	実績による	学校等の統廃合が予想されるが、現状維持を目指す	交通安全指導員事業	学校の統廃合等により目標数値に達しなかったが、交通事故を未然に防ぐためには交通安全教育が重要であることから、今後も学校等に開催を呼びかけていく。	今後も学校や老人クラブ等に開催を呼びかけていく。	※前期基本計画指標
45	2	7	1	医師修学資金貸付	医師修学資金貸付の状況を示す指標	人	0	1	2	2	2	3	5	60.0%	C	実績による	毎年1人ずつの貸付を目指す		目標値には達していないが、事業の周知や進路情報の収集を行ったことなどにより、平成23年度の制度開始以降、ほぼ毎年修学生を確保できた。なお、平成23年度修学生が都合により平成24年12月で利用を休止、25年度で辞退した。	事業の周知、進路情報の収集などを継続し、修学生の確保に努めていく。修学生と市病院事業医師等との面談を行い、意思や現状の確認をするとともに、地域医療の魅力を伝えていく。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
46	2	8	1	介護予防事業参加者数	介護保険制度の理解と介護予防の推進状況を示す指標	人	40,408	36,079	38,022	34,334	33,711	35,630	45,000	79.2%	C	実績による	おおむね10%増を目指す	地域支援事業	平成26年度実績より参加者数は増えたが、目標数値には届かなかった。地域の自主活動である「ふれあいサロン」についても参加者が増えているが、今後も、介護予防の普及啓発及び周知に努める必要がある。	身近なところに住民主体の通いの場が創出・拡大されるよう、ノウハウの伝授や後方支援に努めていく。	※総合戦略KPI
47	2	8	2	老人クラブ加入者数	高齢者の社会参加を示す指標	人	12,715	12,206	12,075	11,708	11,351	10,901	12,800	85.2%	B	一関市老人クラブ連合会加入実績による	加入者減少の傾向にあることから、現状維持を目指す	老人クラブ等活動費補助金	老人クラブの加入者数は、平成22年度から減少し続けている。会員の高齢化により、退会者の増加や活動の衰退・停止などが続いており、今後も減少していくことが見込まれる。若手会員の勧誘を進め、活動の活発化に努める必要がある。	活動の周知や地域への声掛けを徹底し、若手会員を確保することで、活動の活発化を目指す。	
48	2	9	1	健康教育参加者数	健康づくりへの市民意識に対する指標	人	15,823	15,297	13,701	14,250	16,086	14,311	16,300	87.8%	B	参加者集計による	毎年0.5%増を目指す	健康教育事業	平成26年度は新一関保健センターで一関保健センターまわりを開催したことにより増加したが、参加者の固定化により減少傾向にある。地区健康教育への参加者も固定化が見られる。	一関保健センターが今後も一関市の健康づくりの中核拠点として、一関市の健康課題や健康に関する社会現象にも着目し、事業を展開していく。多くの市民の参加が得られるよう内容の周知方法について検討していく。一関ケーブルテレビ、新聞等更にメディアによる発信も考慮していく。	

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 (⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
49	2	9	2	健康相談のべ利用者数	心身の健康維持と健康づくりへの支援に対する指標	人	8,685	7,285	6,663	6,934	6,149	4,340	9,000	48.2%	D	参加者集計による	毎年0.5%増を目指す	健康教育事業	地区の健康教育と同時に健康相談も実施しているが、対象者の殆どが70歳以上であり、かかりつけ医を持ち定期的に通院している方が9割以上を占めている。家庭での血圧の自己測定も勧められており、毎日血圧測定して自己管理している方も増えてきている。	新規参加者を増やしていくため、保健推進委員や民生委員の協力を得ながら声かけ等周知方法を検討し、参加を促していく。		
50	2	9	3	特定健康診査受診率	心身の健康維持と健康づくりへの支援に対する指標	%	37.5	39.1	38.6	37.0	36.8	39.4	43.0	91.6%	B	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	土日や夜間の健診実施、健診時の託児サービスの実施により受診率が若干伸びたが、目標値の達成には至らなかった。	土日、夜間健診の実施や託児サービスの実施を継続する。未受診者に対する受診勧奨を継続して行う。		
51	2	9	4	がん検診受診率	胃がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	39.0	20.0	19.7	20.7	22.5	41.3	44.0	93.9%	B	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	目標値には達していないが、土日の検診実施により受診率が伸びた。また、市広報折込チラシにて後期のがん検診日程を掲載することで全住民への周知が可能となった。	土日の検診、託児サービスを設け、40代～50代が受けやすい環境づくりを行う。	H23から対象者数の把握方法を変更したため、受診率が低くなっている。計画期間終了後の評価のため、H22の方法で算定した対象者数でH27受診率(参考値)を計算している。
52	2	9	5		大腸がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	41.2	24.3	23.1	25.0	30.5	49.1	47.0	104.5%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	大腸がん単独検診日程を設けたことで、他の検診と合わせて行う際よりも待ち時間が少ない検診を実施することで受診率が伸びた。また、市広報折込チラシにて後期のがん検診日程を掲載することで全住民への周知が可能となり、意識向上に繋がり受診率が伸びた。	単独検診の日程での待ち時間が短い検診としての周知を進める。	
53	2	9	6		肺がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	47.6	26.6	21.9	23.6	26.2	56.5	53.0	106.6%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	秋の循環器系健診と肺がん検診を同時に受診できるようにし、肺がん検診の日程を増やすことで受診率が伸び、目標値を達成することができた。	土日、夜間健診の実施や託児サービスの実施を継続し、対象者が検診を受診しやすい環境を整える。	
54	2	9	7		子宮がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	30.6	15.0	15.0	23.1	29.2	48.2	36.0	133.9%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	子宮がん検診無料クーポン券の節目年齢への配布等通知対象を増やすことで受診者を増やすことができた。	検診時の託児サービスの提供や土日の検診などを行い、20～30代が受診しやすい環境を整える。	
55	2	9	8		乳がん検診	がんの早期発見への取り組み状況を示す指標	%	36.8	18.5	17.1	28.0	33.1	68.1	42.0	162.1%	A	実績による(受診者数/対象者数)	毎年1%の増を目指す	健(検)診事業	乳がん検診無料クーポン券の節目年齢への配布等通知対象を増やすことで受診者を増やすことができた。また、芸能人の乳がんについてのメディアでの情報発信も受診行動に影響を与え、目標を達成することができた。	検診時の託児サービスの提供や土日・夜間の検診などを行い、子育て中・働き盛りの40代～50代の受診者を増やす。また、40代への乳房超音波検査のオプションを導入し、若年者に魅力的な検診とする。	
56	3	1	1	公民館利用者数	市民の生涯学習への取り組み状況を示す指標	人	462,651	447,129	476,454	489,953	491,920	539,341	485,000	111.2%	A	実績による	5%の増を目指す	生涯学習講座開催事業	地域協働体の設立や活動の開始に伴い、市民センター(公民館)利用者数も増加した。	さらに利用しやすい施設運営に努めるとともに、社会教育事業の充実に努める。	※前期基本計画指標(市民センター利用者数)	
57	3	1	2	社会教育関係団体登録数	市民の生涯学習への取り組み状況を示す指標	団体	960	842	840	726	770	779	1,200	64.9%	C	実績による	1200団体の登録を目指す		人口減少が続く中、社会教育関係団体で活動の継続が困難な団体が出てきている。また、個人の趣味や関心が多様化し、団体によらず仲間内など小さな単位での活動が多くなっていることも、登録数減少の要因の一つと推測される。	社会教育関係団体の活動は、誰もが学びに取り組む「生涯学習社会」の構築に向けて重要なものであるため、今後ともその活動を支援していく。		
58	3	1	3	図書館蔵書冊数	市民の生涯学習環境・読書環境の充実を示す指標	冊数	595,726	639,545	696,279	738,753	774,535	823,824	794,000	103.8%	A	実績による	一関市立図書館サービス計画による	図書館等整備事業	平成23年度の国の交付金の活用を含め、資料購入費の予算確保により蔵書目標を達成することができ、市民に多彩な最新資料を提供することができた。	一関市立図書館資料収集方針に基づき、各館で魅力ある資料を継続して収集し、市民の要求に応じていく。		
59	3	1	4	図書館貸出冊数	市民の生涯学習環境・読書環境の充実を示す指標	冊数	652,360	633,374	708,027	689,647	849,333	950,855	894,000	106.4%	A	実績による	各図書館地区区一人当たり年5冊以上の貸出利用を目指す	図書館等整備事業	花泉図書館、一関図書館のオープンを契機に、市民の図書館への関心が高まった。併せて、各館で企画展やおはなし会など利用者を増やす取組を積極的に行うことで貸出冊数を増やすことができた。	新たな一関市立図書館振興計画に基づき、読書環境の充実と地域の特色を生かした図書館運営を進め貸出冊数を伸ばしていく。		
60	3	2	1	CRT(目標基準)全国比	児童生徒の学力の全国比を示す数値		小学校: 104 中学校: 96	小学校: 105 中学校: 96	小学校: 107 中学校: 101	小学校: 108 中学校: 94	小学校: 107 中学校: 94	小学校: 109 中学校: 98	小学校: 105 中学校: 100	101.0%	A	検査実績による	全国比から+5を目指す	学力実態調査事業	中学校は目標達成とならなかったが、検査結果が年々上昇傾向にあり、各校における授業力向上や組織的な対応による学力向上を意識した取組が効果的であった。中学校においては、教科担当者任せでなく、職員全員が当事者意識を持ち、学校体制での取組が必要である。	検査結果をもとに各校が改善に向けた分析を進め、学力向上対策案を作成し、到達不十分な内容について、補充指導や個別指導を徹底する。特に改善を要する算数、数学を重点教科に設定し、積極的に添削指導、補充指導、個別指導に取り組む。		
61	3	2	2	不登校児童生徒出現率	児童生徒の健全育成を示す指標	%	小学校: 0.22 中学校: 2.11	小学校: 0.25 中学校: 2.66	小学校: 0.31 中学校: 2.72	小学校: 0.47 中学校: 2.07	小学校: 0.37 中学校: 2.39	小学校: 0.42 中学校: 2.40	小学校: 0.20 中学校: 2.00	78.0%	C	実績による	出現率の低下を目指す		きめ細かな対応や学校、家庭、地域、関係機関等との連携推進により、不登校児童生徒の学校適応を図るとともに、不適応傾向を示した児童生徒への早期対応及び予防的対応について積極的に取り組む。また、適応支援相談員の増員配置など相談体制の充実について検討する。			

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
62	3	2	3	小中学校への学校評議員制度の設置率	学校評議員制度の導入状況を示す指標	%	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	小学校：100 中学校：100	100.0%	A	実績による	全校への継続設置を目指す		全ての小・中学校で継続的に学校評議員を設置している。学校評議員の設置により、学校運営に関し地域の意向を把握、反映することができ、開かれた学校づくりの推進につながった。また、学校、家庭、地域が連携協力し、一体的に子どもの健やかな成長を支援することができた。	今後も学校評議員の全校設置を継続的に目指すこととする。学校に対する多角的な視点から意見を向うことができるよう、幅広い分野からの人選に務めるよう各学校に働きかける。	
63	3	2	4	小中学校校舎の耐震化率	学校施設の耐震化への取り組みを示す指標	%	77.5	(82.4) 85.4	89.0	95.0	97.6	98.6	100.0	98.6%	B	(昭和57年以降建築棟数+耐震化済棟数) / 全棟数	全校舎での実施を目指す	小中学校耐震補強事業	文部科学省の基準を達成すべく、小中学校校舎の耐震化の取組を進めた。完了できなかった非木造校舎1棟については、学校統合により平成29年度で閉校となる予定である。また、木造校舎1棟については、耐震化工事を実施し耐震診断時点の数値を4倍以上引き上げたものの、文部科学省で示した基準をわずかに下回っている。本校については、学校統合に向けた協議を行っていることもあり、動向を注視することとする。	非木造校舎1棟については、学校統合により平成29年度で閉校となる予定であり、現状のままとする。木造校舎1棟については、学校統合に向けた協議を行った経過も踏まえ、動向を注視するとともに更なる耐震化の検討も並行して行うこととする。	
64	3	2	5	小中学校屋内運動場の耐震化率	学校施設の耐震化への取り組みを示す指標	%	91.2	(93.8) 95.2	96.7	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0%	A	(昭和57年以降建築棟数+耐震化済棟数) / 全棟数	全施設での実施を目指す	小中学校耐震補強事業	小中学校の屋内運動場の耐震化を進め、計画通りすべての屋内運動場の耐震化を終了した。	完了済である。	
65	3	2	6	高等教育機関卒業生の地元就職率	市内企業等への就職状況を示す指標	%	15.7	16.8	14.0	13.5	12.6	13.2	25.0	52.8%	C	管内への就職者数 / 卒業生数	25%の就職率を目指す	就職ガイダンス、地域企業情報ガイダンス	管内企業と学生との雇用のミスマッチや雇用情勢等によるものと推測されるが、県外への就職者が多い状況にあり、目標値には達しなかった。	県外への就職者が多い現状にあるが、地元企業の理解を深める取り組みなど、地元就職及び定着に向け、各種施策の実施及び関係機関会議、学校訪問等により連携を図っていく。	
66	3	3	1	青少年育成団体活動数	青少年育成の環境を図る指標	団体	146	146	149	144	140	139	145	95.9%	B	一関市スポーツ少年団本部登録数による	少子化傾向にあることから、現状維持を目指す		少子化と学校統合などの影響により団体数、団員数が減少傾向にあるが、合同チームの編成で大会に参加するなど活動を工夫している。	引き続き、スポーツ少年団の活動費や遠征費の支援、施設利用費の減免を行うとともに交流事業を行うなどチーム同士の親睦を図っていく。	
67	3	3	2	少年事業参加人数	学びの意欲化を図る指標	人	3,421	4,714	5,773	6,743	6,009	5,797	3,720	155.8%	A	実績による	3,720人の参加を目指す(31館×20人×6回)		主に小中学生を対象とする事業であり、地域の歴史や文化を学ぶ活動や、自然観察など、地域の特色あるテーマに触れながら、社会との関わりや自学自習(自己教育)の方法を身につけるとともに、学習や生活の基本には「ことば(言語)」があることを学習体験させることができた。	目標数値はすでに達成しており、その後も順調に推移している。次年度以降についても引き続き内容の充実に向けていきたい。	数値は市民センターが主催して行っている事業の集計。 前期基本計画指標は、放課後子ども教室等、把握できる事業全ての集計となる。 ※前期基本計画指標
68	3	4	1	文化センター利用件数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	件	1,134	1,315	1,405	1,166	1,115	1,170	1,247	93.8%	B	実績による	10%増を目指す	文化芸術鑑賞事業 文化芸術活動奨励事業	目標値には届かなかったものの、一関文化センターの大ホール・小ホール改修工事により一時利用休止があった年度を除き、利用件数が伸びている。	施設の老朽化により、利用制限を伴う改修工事が発生する見込みであるが、今後も一層利用者の増加に繋がるよう、施設運営をしていく。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
69	3	4	2	一関市博物館入館者数	文化・芸術に触れる機会を示す指標	人	14,237	11,953	11,761	12,521	13,367	20,965	17,000	123.3%	A	実績による	20%増を目指す		一関市内のみならず、宮城県北や沿岸地域など広域の方々の利用を促進したことにより、大幅に実績を伸ばした。	多様な講座・講演会・展示会を企画し、より広域の方々に入館いただくよう取り組む。 また、所蔵資料の貸出し、講演などの要望に対応していく。	現在の数値は博物館に来館した人数。 前期基本計画指標は入館料支払いの対象となる純粋な入館者数である。 ※前期基本計画指標
70	3	4	3	スポーツ教室参加者数	市民のスポーツへの取り組み状況を示す指標	人	4,289	4,066	7,448	9,237	9,791	10,322	5,150	200.4%	A	実績による	20%増を目指す		以前はヨガやエアロビクスなどを行っていたが、平成23年9月に藤沢町との合併により藤沢B&G海洋センターで実施していたスイミングクラブが加わった。スイミングは、全国的に子どもの習い事として人気があるところであり、増加傾向にある。	スポーツ教室は今後も市民のニーズの把握に努め、気軽に参加できる内容を実施し、市民が常日頃から体を動かす習慣を身につけられるよう取り組んでいく。	
71	3	4	4	スポーツ施設利用者数	市営スポーツ施設の利用状況を示す指標	人	769,490	683,367	927,217	868,064	924,520	901,254	770,000	117.0%	A	実績による	人口減を踏まえ、現状維持を目指す		平成23年9月に藤沢町との合併により旧藤沢町のスポーツ施設9施設が加わった。また、平成24年6月に一関水泳プール、平成26年7月に一関サッカーラグビー場を新設し、スポーツ施設の環境整備、利用者へのサービス向上につながった。	老朽化が進み、維持管理費用も嵩む施設もあり、将来的には施設の整理統合も考えていかなければならないが、利用者の競技力の向上、健康増進を図るよう施設の整備充実を図っていく。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
72	3	4	5	総合型地域スポーツクラブ設立数	地域住民による自主的継続的なスポーツ・レクリエーション活動の状況を示す指標	団体	1	2	2	2	3	3	3	100.0%	A	設立報告による	3団体の設立を目指す	総合型地域スポーツクラブ設立・育成奨励費取扱要領	3団体の設立となったが、専属の活動場所がないことや会員の確保などクラブ運営の課題も大きい。	現在、施設利用の際の減免制度で支援しているが、市民の活動種目のニーズなどもクラブとともに考え取り組んでいく。	
73	3	5	1	小中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	子どもたちへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	回	1	1	1	1	1	1	1以上	100.0%	A	実施状況の把握による	人権の花運動の実施の継続を目指す		小中学校を対象とした人権啓発事業については毎年1回実施しているが、今後も広報、ホームページ、FMあすも等様々な媒体の利用において人権啓発の周知に努める必要がある。	人権啓発の周知に努めながら、引き続き子どもへの人権教育・啓発の取り組みを実施していく。	

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 (⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
74	3	5	2	男女共同参画サポーター認定者数	男女共同参画意識の醸成を示す指標	人	61	61	65	66	67	69	101	68.3%	C	岩手県からの認定者通知による	毎年各地域1名計8名の増を目指す	男女共同参画社会リーダー育成事業	男女共同参画サポーター養成講座の受講者募集について、広報、ホームページ、FMあすも等様々な媒体の利用及び本庁・支所、市民センター等におけるチラシの配架により周知を図ったが、一般市民からの自主的な応募を待つ姿勢であったため、受講者数を増やせなかった。	今後も男女共同参画への理解を深めるとともに、制度及び養成講座受講者募集について、多様な手段及び多くの機会を捉え、周知していく。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI
75	3	5	3	男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に対する割合	女性の市政への参画を示す指標	%	15.8	9.8	17.1	23.8	33.3	42.9	80.0	53.6%	C	実績による	男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数が全審議会等の8割を目指す		法令等の規定により職が指定され、委員の性別の選択が困難な審議会等が集計対象に含まれており、達成率が低くなっている。また、団体からの推薦に基づき委員を選任する場合は、真に必要な場合以外に職の指定をしないことや、女性を指定して推薦を依頼するなどの取組が不十分であった。	それぞれの審議会等を規定する法律、条例等による委員の選任基準を踏まえ、一関市審議会等委員への女性の参画促進指針の通知により、取組を進める。	※前期基本計画指標
76	3	6	1	指定等文化財数	文化財の調査と適切な保護・保全の状況を示す指標	件	230	231	233	231	231	229	235	97.4%	B	文化財悉皆調査による	1年に1件の登録を目指す	文化財保存管理事業	計画期間中の指定は6件で計画を上回ったが、市指定記念物(樹木)2件と登録有形文化財5件、合わせて7件を解除したため目標数値に届かなかった。解除については、記念物が枯死、登録有形文化財が老朽化と東日本大震災によるもので、安全確保のためであるが、災害等に対応できる日常の保存管理の重要性が浮き彫りになった。	文化財や記念物の状況や修繕等の記録などを把握して手遅れになる前に保護する仕組みを構築する。積極的な調査研究を推進して、計画的な指定化を進める。	
77	3	7	1	景観阻害要因数	骨寺村荘園遺跡の保全状況を示す指標	件	14	14	8	2	2	2	0	85.7%	B	景観阻害要因として特定する物件の現状確認による	景観阻害要因として特定した物件のうち撤去作業可能物件の全撤去を目指す		地域住民の協力により、景観阻害要因の撤去に取り組んできたが、一部、所有者との調整がつかず残っている物件がある。	景観阻害要因として残っている物件は、私有地内の物件等であり、継続して景観保全に対する理解と協力を求めていく。また、地域住民と協力して景観パトロール等を実施し、違反広告物の防止、ごみの不法投棄抑制に努める。	
78	3	7	2	支援団体数	骨寺村荘園遺跡の啓発活動の状況を示す指標	団体	13	14	14	17	25	25	20	125.0%	A	啓発活動、保全活動に参加する団体数。	20団体をを目指す		小区画水田を活用した農作業体験交流会等の継続開催により、目標を超える参加団体が保全活動に取り組んでいる。	関係団体の協力による春と秋の水路整備や、小区画水田を活用した田植え、稲刈り体験交流会の開催などを継続し、骨寺村荘園遺跡を市民共有の財産として、保護していく意識が醸成されるよう努める。	
79	4	1	1	友好都市、姉妹都市等との交流回数	市民の都市交流を示す指標	回	32	26	26	25	29	42	39	107.7%	A	市が支援して行われる交流事業の回数	おおむね20%増加を目指す	友好交流推進協議会補助金	姉妹都市・友好都市の交流は継続して実施されており、新たな交流の広がりも出てきている。地域間交流は、数値的には交流回数が増えているが、人的交流にあっては高齢化や児童生徒の減少など、当市での受入先確保や派遣事業に人数が集まらないなど、相互交流の実施が困難になってきている事業もあり、見直しが必要である。	地域間の交流で築き上げてきた絆をより深めるとともに、交流先と共通課題について話し合い積極的に事業を見直し、新たな交流の仕組みや経済交流、産業の発展につなげていく必要がある。	※前期基本計画指標
80	4	1	2	国際交流団体数	市民の国際交流を示す指標	回	8	9	8	8	8	6	9	66.7%	C	市が事業を支援する国際交流団体数	全地域での設立を目指す	国際交流事業	全地域での設立を目指すこととしていたが、8団体のうち活動休止状態であった2団体が解散したことから団体数が減少した。このような現状から、平成27年度において、国際交流団体の連携組織として一関市国際交流団体連絡会議を設置し、団体相互の情報共有の場として意見交換を行い、自分たちの取組や存在意義について考えるきっかけができた。	全地域の団体設立にこだわらず、地域課題について共通認識を持つ必要があることから、定期的に一関市国際交流団体連絡会議を開催していく。また、市全域対象の事業展開が可能となる組織づくりと人材育成が必要であり、外国人も参画できる機会を提供していく。	
81	4	2	1	市道改良率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	52.7	53.1	53.4	53.6	54.0	54.2	55.9	97.0%	B	市道台帳データによる	おおむね3%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めており整備状況が順調だったことから、後期基本計画においてH27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により建設工事費が高騰し整備延長が伸びなかったことにより、目標達成には至らなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。	※前期基本計画指標
82	4	2	2	うち幹線市道	主要な市道の整備状況を示す指標	%	91.5	91.6	91.6	91.7	92.0	92.0	93.7	98.2%	B	市道台帳データによる	おおむね2%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めており整備状況が順調だったことから、後期基本計画においてH27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により建設工事費が高騰し整備延長が伸びなかったことにより、目標達成には至らなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。	※前期基本計画指標
83	4	2	3	市道舗装率(全路線)	市道の整備状況を示す指標	%	49.8	50.8	51.1	51.7	52.2	52.4	53.7	97.6%	B	市道台帳データによる	おおむね4%増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めており整備状況が順調だったことから、後期基本計画においてH27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により建設工事費が高騰し整備延長が伸びなかったことにより、目標達成には至らなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。	※前期基本計画指標

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値 (H27年度末時点)	H27年度末達成率 (⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
84	4	2	4	うち幹線市道	主要な市道の整備状況を示す指標	%	90.9	91.7	91.7	92.0	92.2	92.2	93.3	98.8%	B	市道台帳データによる	おおむね2.5%の増を目指す	広域幹線ネットワーク網整備事業 都市計画道路整備事業 快適ネットワーク網整備事業	計画的な整備に努めており整備状況が順調だったことから、後期基本計画においてH27の目標数値を上方修正したが、その後に発生した東日本大震災の影響により建設工事費が高騰し整備延長が伸びなかったことにより、目標達成には至らなかった。 さらに、後期は清水原一関線などの大型事業により、事業費に対して延長が伸びなかった。	東日本大震災後の建設資材等の高騰による影響や、厳しい道路財政状況を考慮した目標設定とする。 今後とも限られた財源を有効に活用し効率的な道路整備を図るため、工事コストの縮減を図りながら、計画的な整備に努める。	※前期基本計画指標
85	4	3	1	一ノ関駅乗車数 (1日あたりの乗車数)	公共交通の利用を示す指標	人	4,049	3,688	4,562	4,614	4,574	4,461	4,251	104.9%	A	JR東日本公表データによる	毎年1%の増を目指す	一関市拠点駅推進協議会補助金	目標数値に到達しており、利用促進に係る各種取組みの効果があつた。	今後も、一ノ関駅の拠点駅としての利用の推進につながる事業を実施していく。	※前期基本計画指標
86	4	4	1	コミュニティFM聴取エリア	情報通信網の整備状況を示す指標	%	0.0	65.0	90.0	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0%	A	受信調査による (H24年度開局予定)	100%を目指す	コミュニティFM情報配信事業	中継局を7基整備し、聴取エリアを100パーセントとした。また、建物内部での放送が聴き取りづらい難聴世帯等に対しては、簡易室内アンテナや外部アンテナ設置を行い、難聴世帯等の解消を図った。	今後、難聴の申し出があつた場合は受信調査を行い、必要に応じた個別アンテナ (簡易室内アンテナ、外部アンテナ) 設置による難聴解消を継続していく。	
87	4	5	1	地域づくり団体数	市民活動の状況を示す指標	団体	95	93	93	106	125	139	100	139.0%	A	地域づくり団体全国協議会への登録団体数及び地域おこし事業への取組み団体	1年に1団体の増を目指す	地域おこし事業	地域の特性等を活かした地域づくりに対する取組が地域の活性化につながっている。	地域の特性等を活かした地域づくりに対する取組について、地域の活性化につながるよう、制度等の周知に努めていく。	H25より地域おこし事業への取組団体を追加 (重複分は除く)
88	5	1	1	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数 (BOD値)	国・県が指定する類型河川 (北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川) の水質状況を示す指標	河川	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	A	県河川水質測定結果による (※H23年度県測定結果未公表のため、H22年度の現状を記載)	全ての類型指定河川で水質基準 (BOD値) の達成を目指す	水質検査事務	目標を達成している。	引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。	※前期基本計画指標
89	5	1	2	須川ビジターセンター見学者数	自然の保全と活用の状況を示す指標	人	25,719	21,550	17,111	14,561	15,659	17,136	28,000	61.2%	C	ビジターセンターからの報告による	おおむね10%の増を目指す	環境教育活動事業	目標数値には達していないものの、徐々に来館者数が増加している状況であり、登山及び周辺観光客へ向けた栗駒国定公園の環境教育及び火山情報の発信の場として定着してきている。	環境学習に加え、活火山である栗駒山の火山情報等についても発信し、防災拠点としての役割も担うよう努める。	
90	5	2	1	森林愛護団体数	森林愛護の意識醸成を示す指標	団体	12	12	12	11	11	10	14	71.4%	C	実績による	全地域での結成を目指す		学校統合により既存の組織数が減少したことから、目標を下回った。	現在複数の団が組織されている花泉、千厩の両地域で学校統合の予定があることから、既存の組織数は減少する見込みであるが、未組織地での結成を目指す。	
91	5	3	1	1人当たり都市公園面積	都市公園の整備状況を示す指標	m ²	21.9	22.0	22.2	22.4	22.5	22.7	23.0	98.7%	B	都市公園面積/都市計画区域内人口	5%増を目指す	都市公園整備事業	目標数値の達成には至らなかったが、平成25年度は釣山公園の拡張整備を実施し、平成27年度は石堂コミュニティ公園を整備し供用開始された。住民に親しまれる身近な憩いの場としての公園整備の充実については概ね実現できたと考えられる。	公園分布状況や地域内人口状況などから、公園整備について検討していく。	
92	5	4	1	太陽光発電システム導入量	設置状況を示す指標	kW	1,694	4,568	7,546	14,832	24,573	33,018	8,762	376.8%	A	東北電力㈱一関営業所による	新エネルギービジョン導入目標値による		24年度から実施された再生可能エネルギー固定買取制度により、27年度も導入が大きく進んだ。25年度末から27年度末目標数を大きく上回っており、買取価格の動向にもよるが今後も導入が進むものと思われる。	引き続き再生可能エネルギーの導入を促進していく。	
93	5	4	2	CO2排出量	地球温暖化対策の取り組み状況を示す指標	t CO ₂	793,900	728,447	776,557	795,400	786,085	726,695	729,850	100.4%	A	統計データによる	省エネルギービジョン消費量目標値による		再生可能エネルギーを利用した発電量の増加により発電のために使用する化石燃料が減少したことと、産業部門・民生業務部門のエネルギー効率が改善されたことにより目標達成となった。	引き続き二酸化炭素排出量の削減を促進していく。	統計データの関係で1年遅れの推計値となる ※前期基本計画指標
94	5	5	1	1人当たりごみ排出量 (一般廃棄物)	ごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g/日	747	839	903	836	848	827	758	91.7%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	ごみの発生抑制や、分別の徹底による再資源化により、ごみの減量化を推進したものの、目標数値に達しなかった。	減量化に向けた取組を推進していく。	※前期基本計画指標
95	5	5	2	うち家庭系ごみ	家庭でのごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g/日	534	619	620	632	629	618	556	90.0%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	生ごみ減量機器購入補助による生ごみの減量化や、ごみ分別説明会での啓発、ごみ問題対策巡視員の設置による排出指導などにより、家庭系ごみの減量化を進めてきたが、目標数値に達しなかった。	減量化に向けた取組を推進していく。	
96	5	5	3	うち事業系ごみ	事業所でのごみの減量化の取り組み状況を示す指標	g/日	214	220	283	203	220	209	202	96.7%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	ごみ減量化等促進対策事業	再資源化の推進、分別などによる適正処理の周知・啓発などにより、事業系ごみの減量化を進めてきたが、目標数値に達しなかった。	減量化に向けた取組を推進していく。	
97	5	5	4	ごみのリサイクル率 (一般廃棄物)	ごみの再資源化への取り組み状況を示す指標	%	11.4	15.4	14.1	15.6	15.6	15.8	17.8	88.8%	B	実績による	今後見直し予定の廃棄物処理計画による	資源リサイクル事業	有価物集団回収事業費報償金の交付や分別収集の徹底によりごみの再資源を推進してきたが、目標数値には達しなかった。	リサイクル率向上に向けた取組を推進していく。	※前期基本計画指標・総合戦略KPI

No.	分野	基本計画分類	指標No.	① 指標項目	② 指標の説明	③ 単位	④ H22年度末現在	⑨ H23年度末現在	⑩ H24年度末現在	⑪ H25年度末現在	⑫ H26年度末現在	⑬ H27年度末現在	⑥ 目標数値(H27年度末時点)	H27年度末達成率(⑬/⑥)	達成度	⑤ 現状把握の方法	⑦ 目標設定の考え方	⑧ 関連事業のうち主なもの	◎後期基本計画終了後の評価	◎今後の取組	備考
98	5	5	5	「大気汚染状況測定結果」 一般環境大気	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	66.7	75.0	50.0	75.0	75.0	80.0	100.0	80.0%	B	岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	光化学オキシダントが環境基準不達成である。 自然的要因のほか、アジア大陸から汚染物質の流入が原因と推定される。	光化学オキシダントが環境基準不達成であったが、人の健康被害を防止するための注意報の発令には至っていない。	H27実績：調査項目5項目のうち1項目が不達成のため80% ・二酸化硫黄 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・オキシダント(×) ・微小粒子状物質
99	5	5	6	「大気汚染状況測定結果」 自動車排出ガス	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	100	100	100	100	75	100	100.0	100.0%	A	岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	目標を達成している		
100	5	5	7	「大気汚染状況測定結果」 有害大気汚染物質	生活環境保全への取り組み状況を示す指標	%	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0%	A	岩手県で実施している測定結果による	基準達成を目指す	ばいじん測定事務	目標を達成している		
101	5	6	1	市営住宅管理戸数	公営住宅及び特定公共賃貸住宅の管理戸数	戸	1,287	1,279	1,261	1,239	1,231	1,224	1,287	95.1%	B	管理実績による	既存ストックの改善及び活用を基本とし、現状維持を目指す	住宅政策基本計画策定事業	用途廃止住宅の解体を計画的に進めており、管理戸数の減はやむを得ないものと考えられる。	現状、課題を整理し、住宅政策基本計画の見直しを実施し、将来の市営住宅の必要管理戸数を推計し、その戸数を確保していく。	
102	5	6	2	花いっぱいコンクール参加者(団体等)数	市民参加の景観形成の状況を示す指標	団体等	240	177	189	198	190	169	245	69.0%	C	花いっぱいコンクール参加申し込み者(団体等)数	毎年1者(団体等)の増を目指す		高齢化の進展により行き届いた花の管理ができないことを理由に、花いっぱいコンクールへの出展を辞退する団体等が増えたことから、目標数値には到達していない。しかしながら、市内では630の団体等が地域の環境美化を目指した花壇づくりを行っており、団体等へ配布する花苗等の数については増加している。	今後も引き続き事業推進及び周知を行い、本来の趣旨である景観形成を実現していく。	
103	5	7	1	水道普及率(上水道、簡易水道)	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	%	84.9	85.7	86.3	87.6	87.9	88.3	90.0	98.1%	B	水道統計による(給水人口/行政人口)	90%を目指す	簡易水道事業 上水道事業	集落等による水道利用組合の設立が進んでいない地域があるものの、全体としては目標数値に近づいている。	地域への説明、助言等により、配水管布設地域内で接続する世帯の増加を図る。	
104	5	7	2	上水道の有収率	水道水の安定供給への取り組みを示す指標	%	79.4	70.8	72.9	73.1	80.4	82.1	87.0	94.4%	B	水道統計による	87%を目指す	簡易水道事業 上水道事業	東日本大震災による大幅低下後、漏水防止作業による改善傾向はあるものの、震災前の水準を下回っている地域もあり、目標値までには差がある状況となっている。	引き続き老朽化した配水管の計画的更新等により、漏水の少ない安定した水供給を目指すとともに、有収率の低い地域では専門業者による漏水調査を実施し、配水管の布設替えを行う。	目標数値は同規模水道事業者の全国平均値。現在の数値は上水のみ。前期基本計画指標は上簡の数値となる ※前期基本計画指標
105	5	8	1	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水の処理状況を示す指標	%	50.5	53.0	54.8	57.6	59.9	61.6	65.5	94.0%	B	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業 浄化槽設置整備事業	国の予算縮小、建設労務や資機材費等の高騰により、目標値に沿った下水道整備を行うことができなかったものの、普及率を伸ばし生活環境の向上につながった。	平成28年度策定の一関市汚水処理計画に基づき、平成38年度までの概成を目指した整備計画を進めていく。	※前期基本計画指標
106	5	8	2	うち公共下水道供用区域面積	下水道による生活排水の処理状況を示す指標	ha	1,283	1,375	1,438	1,490	1,540	1,584	1,690	93.7%	B	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業	国の予算縮小、建設労務や資機材費等の高騰により、目標値に沿った下水道整備を行うことができなかったものの、供用区域面積を増やし生活環境の向上につながった。	平成28年度策定の一関市汚水処理計画に基づき、平成38年度までの概成を目指した整備計画を進めていく。	
107	5	8	3	うち公共下水道供用区域内人口	下水道による生活排水の処理状況を示す指標	人	36,623	38,439	40,069	41,581	43,370	43,897	45,143	97.2%	B	汚水処理施設整備状況による	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業	国の予算縮小、建設労務や資機材費等の高騰により、目標値に沿った下水道整備を行うことができなかったものの、供用区域内人口を増やし生活環境の向上につながった。	平成28年度策定の一関市汚水処理計画に基づき、平成38年度までの概成を目指した整備計画を進めていく。	
108	5	8	4	水洗化人口	下水道等による生活排水の処理状況を示す指標	人	54,531	56,482	58,239	60,267	61,296	63,543	68,293	93.0%	B	年度末現在の公共下水道、農業集落排水、浄化槽、コミプラの水洗化人口を集計。	一関市汚水処理実施計画目標値による	公共下水道事業 浄化槽設置整備事業	景気低迷や高齢者世帯の増加により、公共下水道等への接続数や浄化槽設置基数の伸びが小さかった。	普及活動や広報等を通じて市民の環境保全意識の高揚を図るとともに、公共下水道等への接続や、支援制度等の充実により浄化槽設置を推進していく。	
109	第2音	2	1	公募による委員を選任した市で任意設置した審議会等の割合	一般市民が参画して市の計画や施策を審議や協議する場の拡充状況を示す数値	%	12.5	21.2	17.0	22.8	22.8	26.0	20.0	130.0%	A	各審議会等を所管する担当課へ照会し取りまとめたもの。	公募委員設置審議会の占有率50%を目指す		目標数値には到達しており、市民の意見が市政に届く役割を果たしている。今後も、より積極的な公募委員の選任について周知を図っていく。	審議会等の委員の選任にあたり、所管課がより積極的に活用できるよう取り組んでいく。	
110	第2音	3	1	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	84.7	86.8	87.1	88.0	89.3	88.6	84.0	94.8%	B	地方財政状況調査(決算統計)	健全で持続可能な財政運営を図るため、財政目標数値を掲げ、その達成を目指す		地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率については88.6%となり、成果指標は目標を下回った。 要因は、義務的経費である人件費は減少しているものの、児童福祉費や医療費助成などの扶助費が増加する一方で、地方交付税が減少したことによるものと考えられる。	地方税は減収していく見込みであり、また地方交付税についても段階的に減額されるなど、経常一般財源の増収は期待できない状況であることから、今後も経常経費の一層の縮減に取り組む。	※前期基本計画指標
111	第2音	3	2	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	16.8	15.9	15.3	14.7	13.9	12.8	14.0	109.4%	A	健全化判断比率報告書	健全で持続可能な財政運営を図るため、財政目標数値を掲げ、その達成を目指す		地方公共団体における一般財源の規模に対する公債費(借金の元利償還金)の割合を示す実質公債費比率は、3カ年平均で12.8%と改善した。 要因は、国や県の制度を積極的に活用し事業を実施したことや、起債(借入額)を抑えたこと、さらに借入にあつては、後年度の公債費に対し地方交付税の手当が見込める有利な起債を選択し、後年度の公債費縮減に取り組んできた効果が出ているためと考える。	今後も、国県の制度を活用し、また起債総額を抑えつつ有利な起債を選択しながら事業に要する財源を確保し、健全な財政運営となるよう予算編成していく。	※前期基本計画指標

平成29年度

予算の概要

平成29年度一関市予算の概要 目次

1. 平成29年度一関市予算のポイント	1
2. 平成29年度一関市予算	
(1) 全会計総括表	13
(2) 一般会計歳入の状況	14
(3) 一般会計歳出の状況(目的別)	16
(4) 一般会計歳出の状況(性質別)	18
(5) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20
3. 一般会計予算規模等の推移	
(1) 予算規模の推移	21
(2) 自主財源比率等の推移	21
(3) 主な歳入の推移	22
(4) 義務的経費の推移	23
(5) 投資的経費の推移	24
(6) 平成29年度末地方債現在高の見込み	24
(7) 平成29年度基金繰入金	24
4. 行政改革の効果	25

1. 平成29年度一関市予算のポイント

世界を観る眼で 一関を拓く 未来へのかけ橋予算

【一般会計予算額 645億4,628万円】

ILCを一関発展の基軸と位置付け、エネルギーの地産地消を目指した資源・エネルギー循環型のまちづくりへの取組、人口減少社会に対応したまち・ひと・しごとの創生への取組、そして東日本大震災からの復旧復興への取組を重視し、世界の財産が集うまち、その財産を子どもたちの未来に残すまちづくりを進めます。

子どもたちの未来に残すまちづくり

ILCを基軸としたまちづくり

- ・国際リニアコライダー調査事業費 2,382万円
- ・子どもたちによる地域の情報発信事業費 400万円
- ・中学生最先端科学体験研修事業費 245万円
- ・英語の森キャンプ事業費 152万円

資源・エネルギー循環型のまちづくり

- ・新エネルギー等導入事業費補助金 【拡充】 1,000万円
- ・木質資源地域循環活用事業費 【新規】 537万円
- ・ごみ減量化等促進対策事業費 【拡充】 423万円
- ・バイオマス産業化推進事業費 【拡充】 149万円

世界の「財産」を生かすまちづくり

- ・一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業費 2,531万円
- ・食と農の観光PR事業費 【拡充】 1,306万円
- ・地産外商促進事業費 【拡充】 827万円
- ・インバウンド推進事業費 【拡充】 646万円

最優先で取り組むべき施策

しごとづくり

- ・狐禅寺貸し工場整備事業費 【拡充】 1億1,967万円
- ・新規高卒者・若者等ふるさと就職支援事業補助金 【拡充】 2,900万円
- ・いちのせき起業応援事業費 【拡充】 836万円
- ・地域企業魅力発見事業費 【新規】 33万円

子育て応援

- ・千厩地域統合小学校整備事業費 19億208万円
- ・児童クラブ整備事業費 【新規等】 5,525万円
- ・幼稚園一時預かり事業費 【新規】 4,580万円
- ・ことばの力を育てる教育推進事業費 【拡充】 4,047万円

地域(まち)づくり

- ・田河津市民センター整備事業費 1億2,009万円
- ・緊急通報装置整備事業費 【新規】 8,122万円
- ・避難場所等標識整備事業費 【新規】 5,106万円
- ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置費補助金 【新規】 80万円

東日本大震災からの復旧復興

- ・農林業系廃棄物処理加速化事業費 3億4,143万円
- ・利用自粛牧草等処理円滑化事業費 1億3,258万円
- ・きのこ原木等処理事業費 6,153万円

※新規、拡充を中心に主な事業のみ掲載

■ 子どもたちの未来に残すまちづくり

ILCを基軸としたまちづくり		3,179万円
1-1	ILCの早期実現に向けた取組	2,382万円
国際リニアコライダー（ILC）プロジェクトを「一関発展の基軸」と位置づけ、中長期的な視点でまちづくりに取り組む。		
① 国際リニアコライダー調査事業費		
1-2	人材育成、次世代教育	797万円
ILCの意義と価値について、一層の普及啓発を図るとともに、国際化に対応した人材を育成する。		
① 中学生最先端科学体験研修事業費		
② 子どもたちによる地域の情報発信事業費		
③ 英語の森キャンプ事業費		

- 【凡例】 ◇ 新規
◆ 拡充 その他は継続

資源・エネルギー循環型のまちづくり	3,229万円
2-1 リサイクル運動の市民運動への発展	1,502万円
リサイクルを市民運動につなげるための事業を推進し、環境意識の高揚を図る。	
① 生ごみ減量機器購入事業補助金	
② 資源リサイクル事業費	
◆ ③ ごみ減量化等促進対策事業費	
2-2 資源・エネルギー循環型まちづくりの推進	1,727万円
「エネルギーの地産地消」を目指した取り組みを進める。	
① 資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業費	
◆ ② 新エネルギー等導入事業費補助金	
◆ ③ バイオマス産業化推進事業費	
◇ ④ 木質資源地域循環活用事業費	

- 【凡例】 ◇ 新規
 ◆ 拡充 其他は継続

世界の「財産」を生かすまちづくり

1億1,134万円

3 世界の「財産」を生かすまちづくり

1億1,134万円

一関・平泉を中心としたこの地域において動き出している世界に誇れるプロジェクトへの取組を推進する。

- ◆ ① 地産外商促進事業費
- ② ニューツーリズム推進体制整備事業費補助金
- ◇ ③ 再生可能エネルギー活用事業補助金
- ④ 観光ガイド事業費
- ⑤ 地域観光案内人スキルアップ研修事業費
- ⑥ 在仙一関サポーター事業費
- ◆ ⑦ 食と農の観光PR事業費
- ⑧ 一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業費
- ◆ ⑨ インバウンド推進事業費
- ⑩ 観光協会等補助金
- ⑪ 観光ボランティアガイド団体補助金
- ⑫ 骨寺村荘園遺跡調査研究事業費
- ⑬ 文化的景観保護推進事業費
- ⑭ 骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業費
- ⑮ 骨寺村荘園遺跡保全活用事業費

- 【凡例】 ◇ 新規
◆ 拡充 その他は継続

しごとづくり

38億8,378万円

【安定した雇用を創出する】

4-1-1① 若者等への就職支援 1億2,538万円

- ① 雇用対策事務費
- ② ふるさとハローワーク運営事業費
- ③ ジョブカフェー関運営事業費
- ④ 若者地元就業定着支援事業費
- ⑤ 中東北専門技術人材確保支援事業費
- ◇ ⑥ 地域企業魅力発見事業費
- ◆ ⑦ 新規学卒者等就農促進支援事業費
- ⑧ 農業次世代人材投資事業交付金
- ⑨ 緊急経済対策住宅リフォーム助成事業費 など

4-1-1② 地域企業の人材育成に対する支援 8,039万円

- ① 女性キャリアアップ支援事業費
- ◆ ② 新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金
- ◆ ③ 若者等ふるさと就職支援事業補助金
- ◆ ④ ものづくり産業振興事業費
- ⑤ 人材育成事業費補助金
- ⑥ 岩手県南技術研究センター運営費補助金 など

4-1-1③ 企業立地の促進 3億8,565万円

- ◆ ① 狐禅寺貸し工場整備事業費
- ② 企業立地促進奨励事業費補助金
- ③ 生産設備等投資促進補助金
- ④ 地域企業経営強化支援事業費補助金
- ⑤ 清水原一関線道路改良事業費 など

4-1-1④ 起業に対する支援 1億7,189万円

- ◆ ① いちのせき起業応援事業費
- ◆ ② 東山和紙後継者育成支援事業費
- ◆ ③ 一関商工会議所補助金
- ④ 商店街活性化事業補助金（空き店舗入居支援事業）
- ⑤ 中小企業振興資金利子・保証料補給補助金
- ⑥ 岩手県小規模小口資金利子・保証料補給補助金
- ⑦ 地域内発型産業創出事業費
- ⑧ 地域企業取引拡大支援事業費

【凡例】 ◇ 新規
◆ 拡充 その他は継続

■ 最優先で取り組むべき施策

しごとづくり

4-1-1⑤ 農林業の振興に対する支援 28億6,170万円

- ① 中山間地域等直接支払交付金
- ② 機構集積協力金
- ③ 県営中山間地域総合整備事業負担金
- ④ 多面的機能支払交付金
- ◆ ⑤ 有害鳥獣対策事業費 など

【新たな人の流れをつくる】

4-1-2① 移住・定住の促進 6,387万円

- ◆ ① 定住自立圏推進事業費
- ② 移住定住環境整備事業費
- ③ 緑のふるさと協力隊地域支援事業費
- ④ 農村地域づくり活動支援員設置事業費
- ⑤ 農村地域定住・就農促進対策事業費

4-1-2② 広域連携による観光振興と誘客 1,168万円

- ① 栗駒山山開き・登山事業費
- ② 広域連携推進事業費
- ③ 仙台圏観光キャンペーン事業費
- ④ 伊達な広域観光推進協議会負担金
- ⑤ 観光地間二次交通整備事業費補助金

4-1-2③ まつりや地域イベント等に対する支援と施設整備による 交流人口の拡大 1億8,322万円

- ① 観光振興事業費
- ② 夏まつり開催事業費
- ③ 一関・平泉バルーンフェスティバル事業費
- ④ 真湯温泉センター施設管理費
- ⑤ 花と泉の公園管理費
- ⑥ 大東ふるさと分校管理費
- ◇ ⑦ 一関ハーブフェスティバル開催負担金
- ⑧ 唐梅館絵巻実行委員会補助金 など

- 【凡例】 ◇ 新規
◆ 拡充 その他は継続

子育て応援

37億2,155万円

【結婚・出産の希望をかなえる】

4-2-1 結婚・出産の希望をかなえる

1億938万円

- ① 結婚活動支援事業費
- ② 4市町合同婚活事業費
- ③ 妊産婦医療給付費
- ◆ ④ 母子健康相談事業費
- ⑤ 妊婦健康診査事業費
- ⑥ 産後支援・育児支援サポーター派遣事業費

【安心して子育てを楽しめる環境の形成】

4-2-2① 乳幼児期からの支援

6億6,215万円

- ① 乳幼児医療給付費
 - ② 障がい児保育事業費
 - ③ 一時預かり事業費
 - ④ 延長保育事業費
 - ◇ ⑤ 小規模保育事業運営支援補助金
 - ◆ ⑥ ことばの力を育てる教育推進事業費（児童館分）
 - ◆ ⑦ ことばの力を育てる教育推進事業費（保育所分）
 - ◇ ⑧ 松川保育園改修事業費
 - ◆ ⑨ ことばの力を育てる教育推進事業費（こども園分）
 - ◇ ⑩ 東山こども園整備事業費
 - ⑪ 個別予防接種事業費
 - ◆ ⑫ 両親学級事業費
 - ◆ ⑬ ことばの力を育てる教育推進事業費（幼稚園分）
 - ◇ ⑭ 幼稚園一時預かり事業費
 - ⑮ 私立幼稚園就園奨励費補助金
- など

- 【凡例】 ◇ 新規
 ◆ 拡充 その他は継続

■ 最優先で取り組むべき施策

子育て応援

4-2-2② 小学生からの支援 5億3,570万円

- ① 小学生医療給付費
- ◇ ② 真滝児童クラブ整備事業費
- ③ 千厩児童クラブ整備事業費
- ◇ ④ 東山児童クラブ整備事業費
- ⑤ 放課後児童健全育成事業費
- ◆ ⑥ ことばの力を育てる教育推進事業費（小学校分）
- ⑦ 外国語指導助手配置事業費
- ◆ ⑧ 特別支援教育推進事業費 など

4-2-2③ 中学生からの支援 1億320万円

※(他の最優先で取り組むべき施策の再掲)

- ◇ ① トップアスリート育成強化支援事業費
- ◇ ② 体育施設改修事業費（清田テニスコート人工芝全面改修）
- ③ 中学生医療給付費
- ④ （ジョブカフェー関運営事業費）

4-2-2④ 高校生・大学生からの支援 ※事業費は他の施策に計上

※(他の最優先で取り組むべき施策の再掲)

- ① （医療介護人材育成事業費）
- ◇ ② （地域企業魅力発見事業費）
- ◆ ③ （新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金）
- ◆ ④ （若者等ふるさと就職支援事業補助金）
- ◆ ⑤ （新規学卒者等就農促進支援事業費）
- ⑥ （奨学金貸付事業費）

4-2-2⑤ 子育て・教育環境の整備 23億1,112万円

- ◇ ① 体育施設改修事業費（唐梅館総合運動公園遊具更新）
- ② 木ノ川線歩道設置事業費
- ③ 赤荻地区公園整備事業費
- ◆ ④ 校舎等改修事業費
- ◇ ⑤ 花泉地域統合小学校整備事業費
- ⑥ 千厩地域統合小学校整備事業費
- ⑦ 東山小学校整備事業費 など

- 【凡例】 ◇ 新規
◆ 拡充 その他は継続

地域(まち)づくり		81億4,102万円
【地域で安全に安心して暮らせる環境の整備】		
4-3-1① 医療・介護の人材育成と施設整備に対する支援		12億1,487万円
<ul style="list-style-type: none"> ① 医療介護人材育成事業費 ② 地域医療・介護連携推進事業費 ◇ ③ 地域介護・福祉空間整備等事業費補助金 ④ 介護施設等整備事業費補助金 ⑤ 医師修学資金貸付事業費 ⑥ 地域医療を守る支援事業費 ◇ ⑦ 病院群輪番制病院設備整備費補助金 ⑧ 医療介護従事者修学資金貸付金 		
4-3-1② 安全に安心して暮らせる環境の整備		33億6,525万円
<ul style="list-style-type: none"> ◆ ① 浄化槽設置整備促進事業費 ② 道路新設改良事業費 ③ 道路舗装新設事業費 ④ 橋梁長寿命化事業費 ◇ ⑤ 防災メールシステムサーバ更新事業費 ⑥ 常備消防車両整備事業費 ⑦ 消防屯所建設事業費 ◇ ⑧ 緊急通報装置整備事業費 ◇ ⑨ 防災マップ更新事業費 ◇ ⑩ 避難場所等標識整備事業費 ◆ ⑪ 自主防災組織育成事業費 ◆ ⑫ 普及促進費 ⑬ 一関公共下水道整備事業費 ⑭ 千厩公共下水道整備事業費 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">など</p>		
4-3-1③ 協働によるまちづくりの推進		4億7,011万円
<ul style="list-style-type: none"> ① 市民活動推進事業費 ② 地域協働体支援事業費 ③ いちのせき元気な地域づくり事業費 ④ 地域おこし事業費補助金 ⑤ 自治会等活動費総合補助金 ⑥ 地域協働体活動費補助金 ⑦ 市民センター施設改修事業費（田河津市民センター整備事業） ◇ ⑧ 農業施設管理費（室根ふるさとセンター用地買収） <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">など</p>		

【凡例】 ◇ 新規
 ◆ 拡充 その他は継続

■ 最優先で取り組むべき施策

地域(まち)づくり

【生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり】

4-3-2① 生活習慣病の予防と介護予防 5,102万円

- ◇ ① 介護予防・生活支援サービス事業費
- ◇ ② 一般介護予防事業費
- ③ 健康教育事業費

4-3-2② 地域の見守り体制づくり 28億4,839万円

- ◆ ① 防犯灯維持管理費
- ② 空家等対策事業費
- ◇ ③ 特殊詐欺等被害防止対策機器設置費補助金
- ④ 生活困窮者自立支援事業費
- ⑤ 自立支援介護給付費
- ◆ ⑥ 障害者地域生活支援事業費
- ⑦ 障害児通所等給付費
- ⑧ 高齢者見守り事業費
- ◇ ⑨ 認知症高齢者支援事業費
- ⑩ 緊急通報システム整備事業費

4-3-2③ 高齢者の日常生活と社会参加に対する支援 9,627万円

- ① 高齢者運転免許証自主返納サポート事業費
- ② 家族介護支援事業費
- ③ 在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業費
- ④ 外出支援サービス事業費
- ⑤ 高齢者福祉乗車券交付事業費

4-3-2④ いきがいを持ち生活できる環境づくり 9,511万円

- ◇ ① スポーツレクリエーション普及事業費（ふれあいスポーツ競技会開催事業）
- ◇ ② 体育施設改修事業費（一関市総合体育館トイレ改修事業）
- ◇ ③ 体育施設改修事業費（黄金山キャンプ場管理棟トイレ改修事業）
- ◇ ④ 体育施設改修事業費（室根体育館北側通路等補修事業）
- ◇ ⑤ 旧沼田家武家住宅改修事業費
- ◇ ⑥ 和算活用市街地周遊事業費
- ⑦ 一関市指定文化財保護事業補助金
- ◆ ⑧ 展示費（文化庁展等の開催）
- ⑨ 旧東北砕石工場保存・公開活用事業費
- ◇ ⑩ 宮沢賢治書簡レプリカ作製事業費 など

【凡例】 ◇ 新規
◆ 拡充 その他は継続

東日本大震災からの復旧復興

9億9,092万円

5-1 放射性物質による汚染問題への対策

1億2,613万円

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質の影響による市民の不安解消を図るため、適切な情報提供を行うとともに、放射線量測定器の貸し出し、学校給食食材等の放射性物質測定や水道水等の放射性物質検査等を実施する。

- ① 放射線対策事業費
- ② 災害復旧資金利子・保証料補給補助金
- ③ 学校給食センター運営費（学校給食食材の放射性物質濃度測定）
- ④ 処理場等維持管理費（発生汚泥の放射性物質検査）
- ⑤ 処理場等維持管理費（発生汚泥の放射性物質検査）

5-2 農林業の再生に向けた取組

5億7,439万円

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質の影響により被害を受けた農家等を支援するとともに、草地の再生や特用林産物の生産基盤整備の支援により農林業の再生を進める。

- ① 利用自粛牧草等処理円滑化事業費
- ② きのご原木等処理事業費
- ③ 広葉樹林再生実証事業費
- ④ 農林業系廃棄物処理加速化事業費
- ⑤ しいたけ生産振興対策事業費補助金
- ⑥ 特用林産施設等体制整備事業費補助金

5-3 被災者の生活再建支援による復旧復興の推進

2億9,040万円

- ① 東日本大震災沿岸支援費
- ② 災害援護資金貸付金
- ③ 被災者住宅再建支援事業補助金
- ④ 被災者健康支援事業費
- ⑤ 宅地災害復旧工事補助金
- ⑥ 住宅災害復旧工事補助金
- ⑦ 災害復興住宅新築等補助金
- ⑧ 被災住宅復旧資金利子補給補助金

- 【凡例】 ◇ 新規
◆ 拡充 その他は継続

2. 平成29年度一関市予算

(1) 全会計総括表

(単位:千円、%)

会計名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比較		
			増減額	伸率	
一般会計	64,546,280	63,273,617	1,272,663	2.0	
国民健康保険特別会計	15,279,725	15,438,371	△ 158,646	△ 1.0	
後期高齢者医療特別会計	1,239,771	1,197,943	41,828	3.5	
介護サービス事業特別会計	43,203	41,827	1,376	3.3	
都市施設等管理特別会計	124,406	120,368	4,038	3.4	
工業団地整備事業特別会計	10,142	13,895	△ 3,753	△ 27.0	
市営バス事業特別会計	166,520	191,319	△ 24,799	△ 13.0	
簡易水道事業特別会計		2,540,529	△ 2,540,529	△ 100.0	
下水道事業特別会計	3,707,858	3,646,852	61,006	1.7	
農業集落排水事業特別会計	399,047	469,630	△ 70,583	△ 15.0	
浄化槽事業特別会計	112,168	127,552	△ 15,384	△ 12.1	
物品調達特別会計	33,730	34,369	△ 639	△ 1.9	
小計	85,662,850	87,096,272	△ 1,433,422	△ 1.6	
公営 企業 会計	水道事業会計	6,763,919	4,639,096	2,124,823	45.8
	工業用水道事業会計	64,401	79,901	△ 15,500	△ 19.4
	病院事業会計	2,587,000	2,443,000	144,000	5.9
小計	9,415,320	7,161,997	2,253,323	31.5	
合計	95,078,170	94,258,269	819,901	0.9	

(2) 一般会計歳入の状況

区分	款	29年度当初予算		28年度当初予算		増減	伸率
			構成比		構成比		
自主財源	1 市税	12,242,160	19.0	11,828,199	18.7	413,961	3.5
	12 分担金及び負担金	514,884	0.8	511,627	0.8	3,257	0.6
	13 使用料及び手数料	388,520	0.6	401,166	0.6	△12,646	△ 3.2
	16 財産収入	186,892	0.3	261,380	0.4	△74,488	△ 28.5
	17 寄附金	11,300	0.0	13,530	0.0	△2,230	△ 16.5
	18 繰入金	1,857,656	2.9	2,254,543	3.6	△396,887	△ 17.6
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	20 諸収入	1,100,461	1.7	1,123,750	1.8	△23,289	△ 2.1
	小 計	16,301,874	25.3	16,394,196	25.9	△92,322	△ 0.6
	依存財源	2 地方譲与税	982,151	1.5	981,940	1.6	211
3 利子割交付金		8,937	0.0	20,175	0.0	△11,238	△ 55.7
4 配当割交付金		32,137	0.0	48,712	0.1	△16,575	△ 34.0
5 株式等譲渡所得割交付金		7,909	0.0	7,917	0.0	△8	△ 0.1
6 地方消費税交付金		2,061,819	3.2	2,202,714	3.5	△140,895	△ 6.4
7 ゴルフ場利用税交付金		13,836	0.0	11,176	0.0	2,660	23.8
8 自動車取得税交付金		91,648	0.1	132,226	0.2	△40,578	△ 30.7
9 地方特例交付金		30,582	0.0	29,007	0.0	1,575	5.4
10 地方交付税		25,065,624	38.9	24,452,980	38.6	612,644	2.5
11 交通安全対策特別交付金		21,268	0.0	24,373	0.0	△3,105	△ 12.7
14 国庫支出金		6,625,457	10.3	6,489,802	10.3	135,655	2.1
15 県支出金		6,248,313	9.7	6,499,190	10.3	△250,877	△ 3.9
21 市債		7,054,725	10.9	5,979,209	9.4	1,075,516	18.0
小 計	48,244,406	74.7	46,879,421	74.1	1,364,985	2.9	
合 計	64,546,280	100.0	63,273,617	100.0	1,272,663	2.0	

備 考
<p>【増】固定資産税189,362、個人市民税156,839、法人市民税79,987、軽自動車税8,371 【減】市たばこ税△18,489、入湯税△1,865、鉱産税△244</p>
<p>【増】幼稚園利用者負担金5,625、消防事務負担金4,637、 一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業負担金2,650、4市町合同婚活事業負担金842、 病院群輪番制病院設備整備事業負担金543 【減】こども園利用者負担金△5,218、土地改良事業分担金△2,299、文化的景観保護推進事業費分担金△1,507、 保育所利用者負担金△875、照井土地改良区総代選挙費負担金△698、藤沢土地改良区総代選挙費負担金△433</p>
<p>【減】市営住宅使用料△5,824、市民センター使用料△4,264、児童館保育料△1,207、各種証明手数料△1,194、 健康の森使用料△1,016、へき地保育所保育料△683、索道使用料△638、千厩みなみ交流センター使用料△486、 狂犬病予防注射済票等交付手数料△351、コミュニティセンター使用料△344 【増】貸し工場使用料1,940、建築確認申請等手数料1,603</p>
<p>【減】立木売払収入△76,487、間伐材売払収入△5,567、建物貸付収入△199 【増】土地売払収入4,141、基金利子2,852、生産物売払収入389、土地貸付収入223、株式配当金160 【減】ふるさと応援寄附金△2,230</p>
<p>【減】市債管理基金繰入金△407,931、過疎地域自立促進基金繰入金△5,577、都市施設等管理特別会計繰入金△4,941、 財政調整基金繰入金△1,505 【増】地域振興基金繰入金23,067</p>
—
<p>【減】雑入△7,539、消費者救済資金預託金収入△7,000、沿岸市町村派遣職員費納入金△3,770、 奨学金貸付金収入△3,170、延滞金△3,000、勤労者教育資金預託金元利収入△3,000、弁償金△2,869、 揚水施設納付金△1,576、特別型国営事業新計画償還助成事業助成金△1,407、雇用納付金△1,045、 市預金利子△897 【増】次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金7,809、損失補償金4,654</p>
—
<p>【増】地方揮発油譲与税56,389 【減】自動車重量譲与税△56,178</p>
—
—
—
—
—
—
—
<p>【増】普通交付税523,518、特別交付税89,126</p>
—
<p>【増】公立学校施設整備費負担金362,648、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金108,114、 子ども・子育て支援交付金108,561、緊急消防援助隊設備整備費補助金96,309、 子どものための教育・保育給付費負担金46,996、へき地児童生徒等援助費補助金25,080、 障害児施設給付費等負担金23,698 【減】社会資本整備総合交付金△454,269、臨時福祉給付金給付事業費補助金△82,461、 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金△56,220、児童手当負担金△47,383</p>
<p>【減】岩手県農地中間管理事業等促進関連補助金△294,573、第71回国民体育大会開催地市町村運営交付金△80,535、 参議院議員通常選挙執行委託金△73,731、子ども・子育て支援交付金△70,546、 森林病害虫等防除事業費補助金△27,581、医療費助成事業費補助金△21,110、 仮設住宅再編等に係るコミュニティ復興支援事業委託金△20,141、保全松林緊急保護整備事業費補助金△11,250、 児童手当負担金△11,064、経営体育成支援事業費補助金△11,000 【増】介護施設等整備事業費補助金261,180、多面的機能支払交付金67,425、 子どものための教育・保育給付費負担金23,498、被災者支援総合交付金21,774</p>
<p>【増】義務教育施設整備事業債669,800、臨時財政対策債230,416、消防施設整備事業債227,300、 都市計画事業債98,700、道路橋梁整備事業債52,400、農業施設整備事業債33,400、観光施設整備事業債20,400、 児童福祉施設整備事業債19,600、工業施設整備事業債19,200、急傾斜地崩壊対策事業債5,400、 衛生施設整備事業債3,800、通信施設整備事業債3,100 【減】生涯学習・文化施設整備事業債△132,400、社会教育・文化施設整備事業債△105,500、 農業農村整備事業債△30,100、過疎地域自立促進特別事業債△30,000、市街地活性化施設整備事業債△4,700、 社会福祉施設整備事業債△3,000、治山事業債△1,900、保健施設整備事業債△400</p>
—
—

(3) 一般会計歳出の状況(目的別)

款	29年度当初予算		28年度当初予算		増減	伸率
		構成比		構成比		
1 議会費	329,449	0.5	334,795	0.5	△5,346	△ 1.6
2 総務費	8,962,087	13.9	9,278,037	14.7	△315,950	△ 3.4
3 民生費	18,525,273	28.7	18,608,688	29.4	△83,415	△ 0.4
4 衛生費	4,933,582	7.6	5,108,097	8.1	△174,515	△ 3.4
5 労働費	156,833	0.2	151,725	0.2	5,108	3.4
6 農林水産業費	5,554,281	8.6	5,547,402	8.8	6,879	0.1
7 商工費	1,833,814	2.8	1,845,063	2.9	△11,249	△ 0.6
8 土木費	5,866,297	9.1	5,898,938	9.3	△32,641	△ 0.6
9 消防費	2,812,799	4.4	2,380,054	3.8	432,745	18.2
10 教育費	6,234,627	9.7	5,137,435	8.1	1,097,192	21.4
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	9,286,858	14.4	8,933,003	14.1	353,855	4.0
13 諸支出金	378	0.0	378	0.0	0	0.0
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
計	64,546,280	100.0	63,273,617	100.0	1,272,663	2.0

(単位:千円、%)

備 考
職員給△1,561 【減】議会記録アーカイブズ事業費△6,113、議事録作成費△152 【増】本会議・委員会等経費1,011、議会報作成費992、議員研修費283、議員報酬等197
市長等特別職給与△30、職員給△178,423 【減】国民体育大会一関市実行委員会負担金△275,481、体育施設改修事業費△160,087、文化センター施設改修事業費△76,784、参議院議員選挙費△46,475、行政情報化推進事業費△43,504 【増】市長選挙及び市議会議員選挙費189,766、国県支出金等返還金125,336、市民センター施設等改修事業費77,824、市民センター管理運営費31,646、地域協働体活動費補助金27,629
職員給93,219 【減】臨時福祉給付金等給付事業費△166,073、施設型給付費等支給事業費△104,696、児童手当給付費△69,510、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金△40,623、生活保護費△39,892、一関地区広域行政組合分担金(マイナンバー導入事業分)△28,940、賃貸保育所改修費等支援事業費補助金△20,250、千厩児童クラブ整備事業費△15,964、重度心身障害者医療給付費△14,147、保育所管理運営費△13,763、一時預かり事業費△11,832、実費徴収補足給付事業費△9,052、一般介護予防事業費△8,867、妊産婦医療給付費△7,555 【増】介護施設等整備事業費補助金261,180、障害児通所等給付費47,396、放課後児童健全育成事業費28,559、自立支援介護給付費18,008、地域介護・福祉空間整備等事業費補助金11,674、室根こども園改修事業費9,571
職員給△25,260 【減】簡易水道事業特別会計繰出金△879,147、一関地区広域行政組合負担金(ごみ・し尿処理分)△48,034、個別予防接種事業費△9,638、資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業費△7,353、放射線対策事業費△4,409 【増】水道事業会計補助金704,216、一関地区広域行政組合分担金(ごみ・し尿処理分)56,392、病院群輪番制病院設備整備費補助金21,600、浄化槽設置整備促進事業費11,003、浄化槽事業特別会計繰出金7,441
職員給23 【増】新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金3,000、中東北専門技術人材確保支援事業費2,076、若者等ふるさと就職支援事業補助金2,000、一関職業訓練センター管理費602、産業教養文化体育施設管理費324、地域企業魅力発見事業費166、若者地元就業定着支援事業費101、雇用対策事務費65 【減】勤労者教育資金貸付預託金△3,000、新規学卒者・求職者研修事業費△250
職員給△13,166 【増】農林業系廃棄物処理加速化事業費341,425、多面的機能支払交付金89,900、農業施設管理費54,556、県宮中山間地域総合整備事業負担金31,200、有機肥料センター管理運営費26,599、中山間地域等直接支払交付金19,551 【減】機構集積協力金△295,725、利用自粛牧草等処理円滑化事業費△127,447、分収林交付金△51,780、森林病害虫等駆除事業費△37,978、農林水産物産地直売・交流促進施設整備事業費△30,122
職員給2,521 【減】千厩新町にぎわい交流施設管理費△36,208、災害復旧資金利子補給補助金△18,195、災害復旧資金保証料補給補助金△8,538、岩手県南技術研究センター改修費補助金△7,332、市街地活性化センター管理費△6,995、地域企業経営強化支援事業費補助金△6,204、工業団地整備事業特別会計繰出金△3,611、生産設備等投資促進補助金△3,185、工業振興事業費△3,069 【増】一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業費25,314、真湯温泉センター施設管理費20,250、狐禅寺貸し工場整備事業費19,065、食と農の観光PR事業費8,090、インバウンド推進事業費6,460
職員給△6,170 【減】菅沢線道路改良事業費△205,794、道路新設改良事業費△153,283、歴史の小道整備事業費△66,440、松川駅館下線道路改良事業費△64,338、折壁八幡4号線・折壁小林線歩道設置事業費△28,963、中条外山線道路改良事業費△19,200、生活再建住宅等支援事業費△12,106 【増】狐禅寺大平線道路改良事業費137,600、赤荻地区公園整備事業費110,344、除雪費100,000、清水原一関線道路改良事業費55,550、道路管理費35,584、磐井川かわづくり事業費32,915、下水道事業特別会計繰出金27,700、原沢1号線道路改良事業費23,650
職員給33,719 【増】常備消防車両整備事業費147,909、緊急通報装置整備事業費81,216、避難場所等標識整備事業費51,059、消防屯所建設事業費40,833、防災メールシステムサーバ更新事業費28,092、防災行政無線等管理費27,753、通信指令費16,089、非常備消防車両整備事業費12,844、防災マップ更新事業費6,980 【減】消防団運営費△8,431、消防総務費△4,922、非常備消防施設管理費△4,224、常備消防施設管理費△3,764
職員給△19,166 【増】千厩地域統合小学校整備事業費1,366,647、中学校校舎等解体事業費309,366、小学校校舎等改修事業費52,078 【減】東山小学校整備事業費△211,320、小学校校舎等解体事業費△123,415、旧東北砕石工場保存・公開活用事業費△90,569、一関修紅高等学校体育館整備事業費補助金△50,000、桜町中学校特別教室棟改築事業費△44,750、小学校施設管理費△43,921、プール改築事業費△25,900、中学校運営事業費△24,592、中学校施設管理費△24,397
【増】長期債元金512,882、長期債償還手数料8 【減】長期債利子△158,035、一時借入金償還利子△1,000

(4) 一般会計歳出の状況(性質別)

区分	29年度当初予算		28年度当初予算		増減	伸率	
		構成比		構成比			
義務的経費	1 人件費	11,797,956	18.3	11,975,219	18.9	△177,263	△1.5
	2 扶助費	9,695,870	15.0	10,004,573	15.8	△308,703	△3.1
	3 公債費	9,286,705	14.4	8,932,858	14.1	353,847	4.0
	計	30,780,531	47.7	30,912,650	48.9	△132,119	△0.4
投資的経費	4 普通建設事業費	8,131,948	12.6	7,250,864	11.5	881,084	12.2
	(1) 補助事業費	5,604,836	8.7	3,816,821	6.0	1,788,015	46.8
	(2) 単独事業費	2,225,496	3.4	3,123,393	4.9	△897,897	△28.7
	(3) 県事業負担金	301,616	0.5	285,272	0.5	16,344	5.7
	(4) 受託事業費	0	0.0	25,378	0.0	△25,378	△100.0
	5 災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
計	8,131,950	12.6	7,250,866	11.5	881,084	12.2	
その他の経費	6 物件費	8,860,420	13.7	8,210,396	13.0	650,024	7.9
	7 維持補修費	950,313	1.5	700,980	1.1	249,333	35.6
	8 補助費等	11,378,415	17.6	10,845,522	17.1	532,893	4.9
	9 積立金	22,594	0.0	30,849	0.0	△8,255	△26.8
	10 投資及び出資金	42,032	0.1	42,032	0.1	0	0.0
	11 貸付金	726,340	1.1	747,276	1.2	△20,936	△2.8
	12 繰出金	3,603,685	5.6	4,483,046	7.1	△879,361	△19.6
	13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
計	25,633,799	39.7	25,110,101	39.7	523,698	2.1	
合計	64,546,280	100.0	63,273,617	100.0	1,272,663	2.0	

(単位:千円、%)

備 考	
【減】	一般職給与△109,535(給料△21,763、期末手当△9,627、勤勉手当57,231、時間外手当△44,946、扶養手当△1,260、退職手当負担金△68,325、その他手当2,518、共済費△23,363)、市民センター管理運営費△47,463、地域協働体支援事業費△25,973、参議院議員選挙費△9,596、消防団運営費△8,536、特別職共済費△7,880、コミュニティセンター管理運営費△4,462、児童館管理運営費△2,466
【増】	市民センター事業費33,434、市長選挙及び市議会議員選挙費5,640、行政連絡費2,808、図書館運営事業費2,446、母子健康相談事業費1,983
【減】	臨時福祉給付金等給付事業費△138,681、施設型給付費等支給事業費△104,696、児童手当給付費△69,510、生活保護費△39,892、重度心身障害者医療給付費△14,147、一時預かり事業費△11,832、妊産婦医療給付費△7,555、乳幼児医療給付費△4,551、老人保護措置費△4,200、ひとり親家庭等医療給付費△4,022、児童扶養手当給付費△3,696
【増】	障害児通所等給付費47,396、放課後児童健全育成事業費29,248、自立支援介護給付費18,008、実費徴収補足給付事業費10,671
【増】	長期債元金512,882
【減】	長期債利子△158,035、一時借入金償還利子△1,000
【増】	千厩地域統合小学校整備事業費1,361,431、介護施設等整備事業費補助金261,180、常備消防車両整備事業費149,909、狐禅寺大平線道路改良事業費137,600、赤荻地区公園整備事業費110,344、清水原一閑線道路改良事業費55,550、小学校校舎等改修事業費52,078、市民センター施設等改修事業費51,256
【減】	東山小学校整備事業費△211,320、菅沢線道路改良事業費△205,794、体育施設改修事業費△160,087、道路新設改良事業費△153,283、旧東北砕石工場保存・公開活用事業費△90,569、文化センター施設改修事業費△76,784、橋梁長寿命化事業費△68,407、歴史の小道整備事業費△66,440、松川駅館下線道路改良事業費△64,338、一閑修紅高等学校体育館整備事業費補助金△50,000、農林水産物産地直売・交流促進施設整備事業費△46,947、桜町中学校特別教室棟改築事業費△44,718、道路維持補修費△36,059、千厩新町にぎわい交流施設管理費△34,871
【増】	農林業系廃棄物処理加速化事業費341,425、中学校校舎等解体事業費309,366、市長選挙及び市議会議員選挙費120,896、市民センター施設管理費94,047、緊急通報装置整備事業費81,216、臨時職員共済費50,469、幼稚園一時預かり事業費28,841、市営住宅管理費28,338、防災メールシステムサーバ更新事業費28,092、一閑・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業費23,126
【減】	利用自粛牧草等処理円滑化事業費△127,447、小学校校舎等解体事業費△123,415、行政情報化推進事業費△50,006、固定資産税賦課事務費△38,590、参議院議員選挙費△33,163、臨時福祉給付金等給付事業費△27,392、国民体育大会開催推進事業費△19,900、地域情報化推進事業費△17,072
【増】	除雪費100,000、道路維持補修費63,761、市民センター施設等改修事業費22,967、体育施設改修事業費22,000、索道施設改修事業費13,300、藤沢地域情報通信基盤施設管理費12,023、文化センター施設改修事業費9,636、幼稚園施設管理費5,993、索道事業費2,573、行政情報化推進事業費2,268、コミュニティFM施設管理費2,265
【減】	市営住宅管理費△12,363
【増】	水道事業会計補助金704,216、国県支出金等返還金125,336、多面的機能支払交付金89,900、橋梁長寿命化事業費76,276、市長選挙及び市議会議員選挙費61,980、地域協働体活動費補助金27,629、中山間地域等直接支払交付金19,551、環境保全型農業直接支払交付金14,418
【減】	機構集積協力金△295,725、国民体育大会一関市実行委員会負担金△275,481
【減】	財政調整基金積立金△8,892、ふるさと応援基金積立金△2,236
【増】	地域振興基金積立金2,737、過疎地域自立促進基金積立金136
—	
【減】	奨学金貸付事業費△9,216、消費者保護事業費△7,000、勤労者教育資金貸付預託金△3,000、医療介護従事者修学資金貸付金△2,920、新規就農者支援資金貸付金△2,400
【増】	医師修学資金貸付事業費3,600
【減】	簡易水道事業特別会計繰出金△879,147、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金△40,623、後期高齢者医療特別会計繰出金△6,643、工業団地整備事業特別会計繰出金△3,611、国民健康保険特別会計直営診療施設勘定繰出金△1,509、介護サービス事業特別会計繰出金△759
【増】	下水道事業特別会計繰出金27,700、農業集落排水事業特別会計繰出金19,531、浄化槽事業特別会計繰出金7,441
—	

(5) 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 857,412 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,657,039 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	障害者福祉事業	2,812,864	2,109,648			703,216	296,815
	高齢者福祉事業	1,107,667	1,107,667				
	児童福祉事業	2,287,623	1,422,111		142,375	723,137	305,223
	母子福祉事業	6,280	4,118			2,162	913
	生活保護扶助事業	1,387,348	1,047,042			340,306	143,637
	小計	7,601,782	5,690,586		142,375	1,768,821	746,588
社会保険	国民健康保険事業	1,028,977	771,731			257,246	108,579
	介護保険事業	21,280	15,960			5,320	2,245
	小計	1,050,257	787,691			262,566	110,824
保健衛生	医療提供体制事業	5,000			5,000		
	小計	5,000			5,000		
合計	8,657,039	6,478,277		147,375	2,031,387	857,412	

3. 一般会計予算規模等の推移

(1) 予算規模の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額	60,555	60,768	63,799	65,265	70,494	71,204	70,308	66,244	63,274	64,546
増減率 (ポイント)	△ 0.9	0.4	5.0	2.3	8.0	1.0	△ 1.3	△ 5.8	△ 4.5	2.0

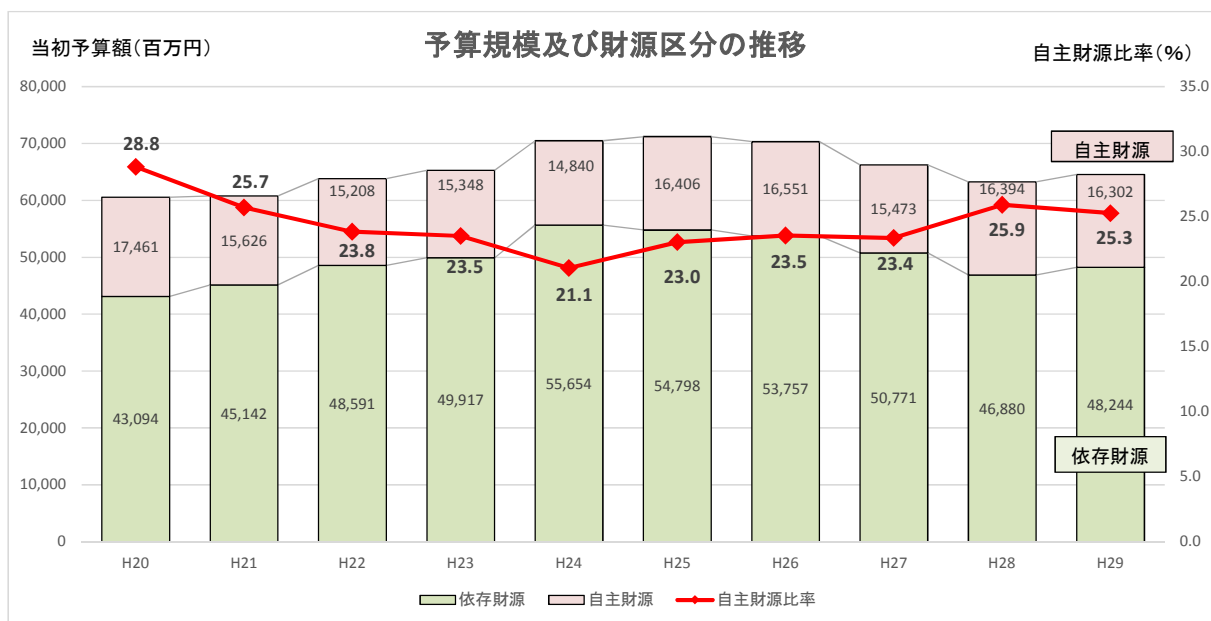
※平成20年度から平成23年度までは旧藤沢町との合算額

(2) 自主財源比率等の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
依存財源	43,094	45,142	48,591	49,917	55,654	54,798	53,757	50,771	46,880	48,244
自主財源	17,461	15,626	15,208	15,348	14,840	16,406	16,551	15,473	16,394	16,302
自主財源比率	28.8	25.7	23.8	23.5	21.1	23.0	23.5	23.4	25.9	25.3
増減率 (ポイント)	0.4	△ 10.5	△ 2.7	0.9	△ 3.3	10.6	0.9	△ 6.5	6.0	△ 0.6

※平成20年度から平成23年度までは旧藤沢町との合算額

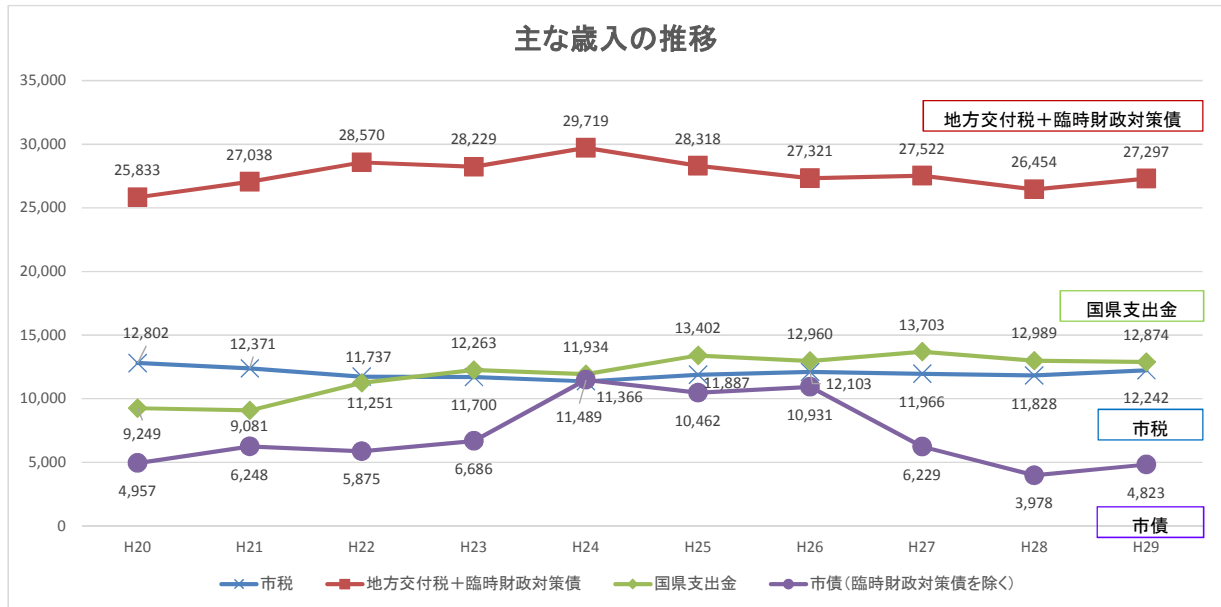


(3) 主な歳入の推移（当初予算比較）

（単位：百万円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税	12,802	12,371	11,737	11,700	11,366	11,887	12,103	11,966	11,828	12,242
地方交付税+臨時財政対策債	25,833	27,038	28,570	28,229	29,719	28,318	27,321	27,522	26,454	27,297
国県支出金	9,249	9,081	11,251	12,263	11,934	13,402	12,960	13,703	12,989	12,874
市債(臨時財政対策債を除く)	4,957	6,248	5,875	6,686	11,489	10,462	10,931	6,229	3,978	4,823

※平成20年度から平成23年度までは旧藤沢町との合算額

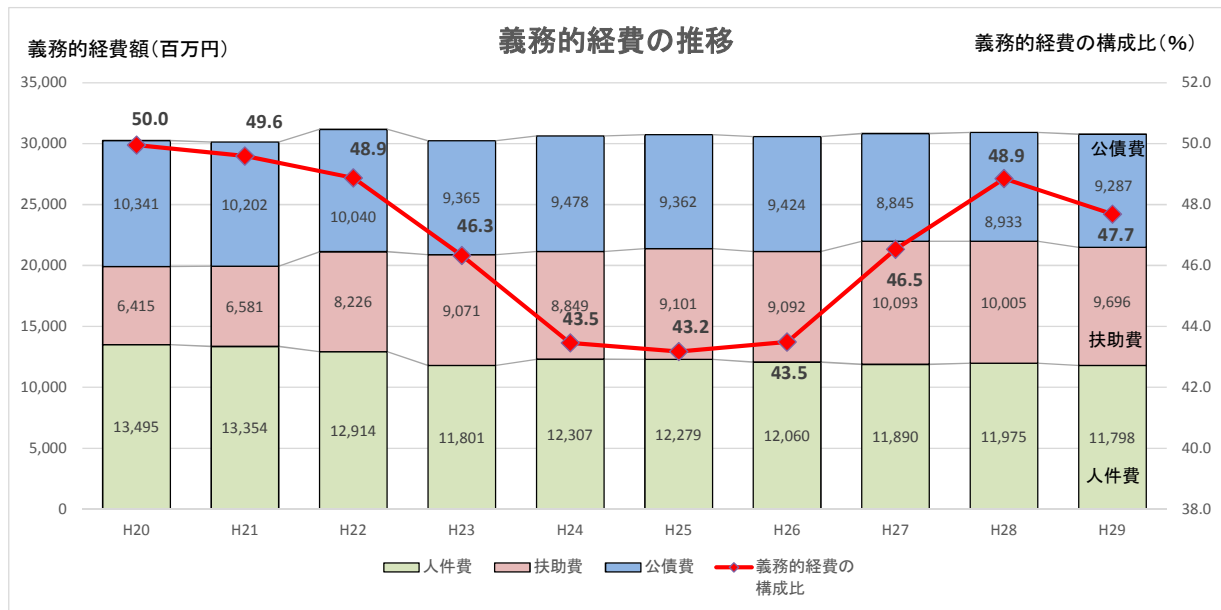


(4) 義務的経費の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費	30,251	30,137	31,181	30,237	30,634	30,741	30,576	30,827	30,913	30,781
人件費	13,495	13,354	12,914	11,801	12,307	12,279	12,060	11,890	11,975	11,798
扶助費	6,415	6,581	8,226	9,071	8,849	9,101	9,092	10,093	10,005	9,696
公債費	10,341	10,202	10,040	9,365	9,478	9,362	9,424	8,845	8,933	9,287
義務的経費の 構成比	50.0	49.6	48.9	46.3	43.5	43.2	43.5	46.5	48.9	47.7
増減率 (ポイント)	△ 3.3	△ 0.4	3.5	△ 3.0	1.3	0.3	△ 0.5	0.8	0.3	△ 0.4

※平成20年度から平成23年度までは旧藤沢町との合算額

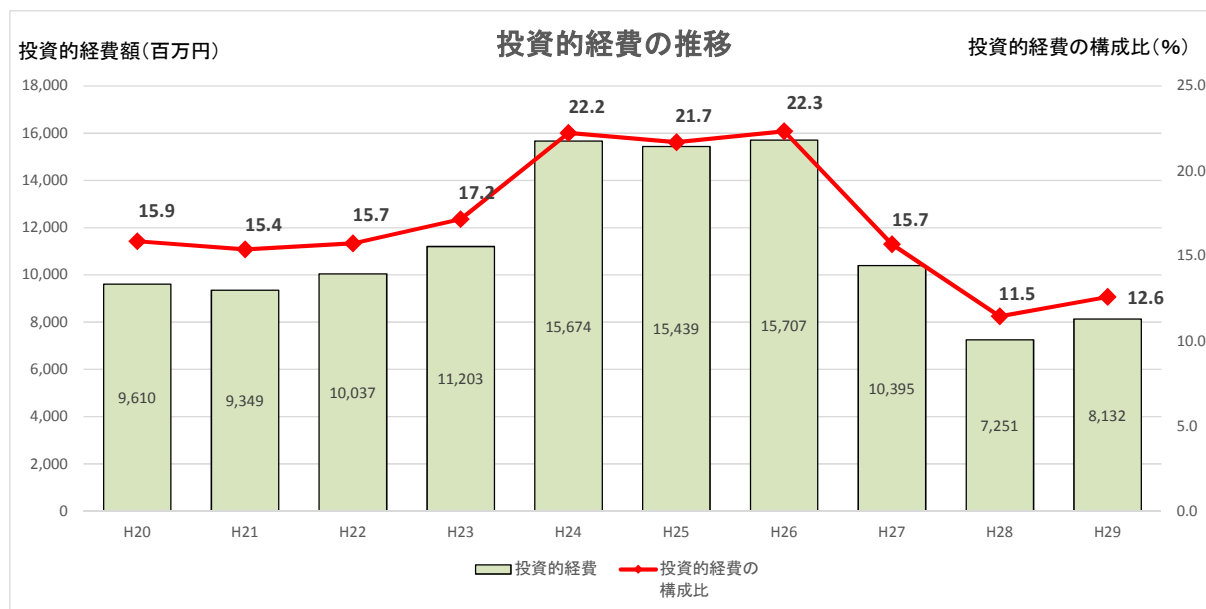


(5) 投資的経費の推移（当初予算比較）

（単位：百万円、％）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
投資的経費	9,610	9,349	10,037	11,203	15,674	15,439	15,707	10,395	7,251	8,132
投資的経費の構成比	15.9	15.4	15.7	17.2	22.2	21.7	22.3	15.7	11.5	12.6
増減率（ポイント）	△ 3.8	△ 2.8	6.9	10.4	28.5	△ 1.5	1.7	△ 51.1	△ 43.4	10.8

※平成20年度から平成23年度までは旧藤沢町との合算額



(6) 平成29年度末地方債現在高の見込み

会計名	平成28年度末 残高見込み (千円)	平成29年度中増減		平成29年度末 残高見込み (千円)	市民一人当たり 平成29年度末 高見込み (H28.12.31現在 人口121,069人) (円)
		年度 起債見込額 (千円)	年度 償還見込額 (千円)		
一般会計	87,597,981	7,054,725	8,796,827	85,855,879	709,148
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	487,800	11,800	47,332	452,268	3,736
介護サービス事業特別会計	113,637		6,966	106,671	881
都市施設等管理特別会計	91,972		9,576	82,396	681
市営バス事業特別会計	85,082		19,457	65,625	542
下水道事業特別会計	19,357,466	957,800	1,245,389	19,069,877	157,512
農業集落排水事業特別会計	2,620,466	5,600	232,333	2,393,733	19,772
浄化槽事業特別会計	685,490		37,137	648,353	5,355
計	111,039,894	8,029,925	10,395,017	108,674,802	897,627

(7) 平成29年度 基金繰入金

◆財政調整基金繰入金

1.5 百万円 （前年比 △ 1.5 百万円 △ 50.0％）

◆市債管理基金繰入金

1,530.2 百万円 （前年比 △ 407.9 百万円 △ 21.0％）

4. 行政改革の効果

平成29年度の主な取り組み分	2億4,629万円
----------------	-----------

【職員数の削減等】	1億 969万円
退職者の不補充等（13人の減）	
【補助金等の整理合理化】	1,517万円
削減等 23件・廃止 9件	
【経費の節減合理化】	1,510万円
内部管理事務費の縮減	
【施設管理運営の見直し】	5,448万円
市民センターの指定管理など	
【民間委託等の推進】	194万円
民間委託等の推進	
【その他歳入確保対策】	4,991万円
遊休資産等の売却、広告掲載事業、税等の徴収対策等	

※【職員数の削減等】は、企業会計を含む全会計を対象としています

一 関 市 総 合 計 画

実 施 計 画

(平成 29・30・31 年度)



○ 一関市総合計画「実施計画」の位置付けについて

(1) 基本構想

目指すべきまちの将来の姿を明らかにするとともに、その将来像実現のためのまちづくりの基本理念と基本目標を定めるものです。

【平成 28 年度～37 年度
(2016 年度～2025 年度)】

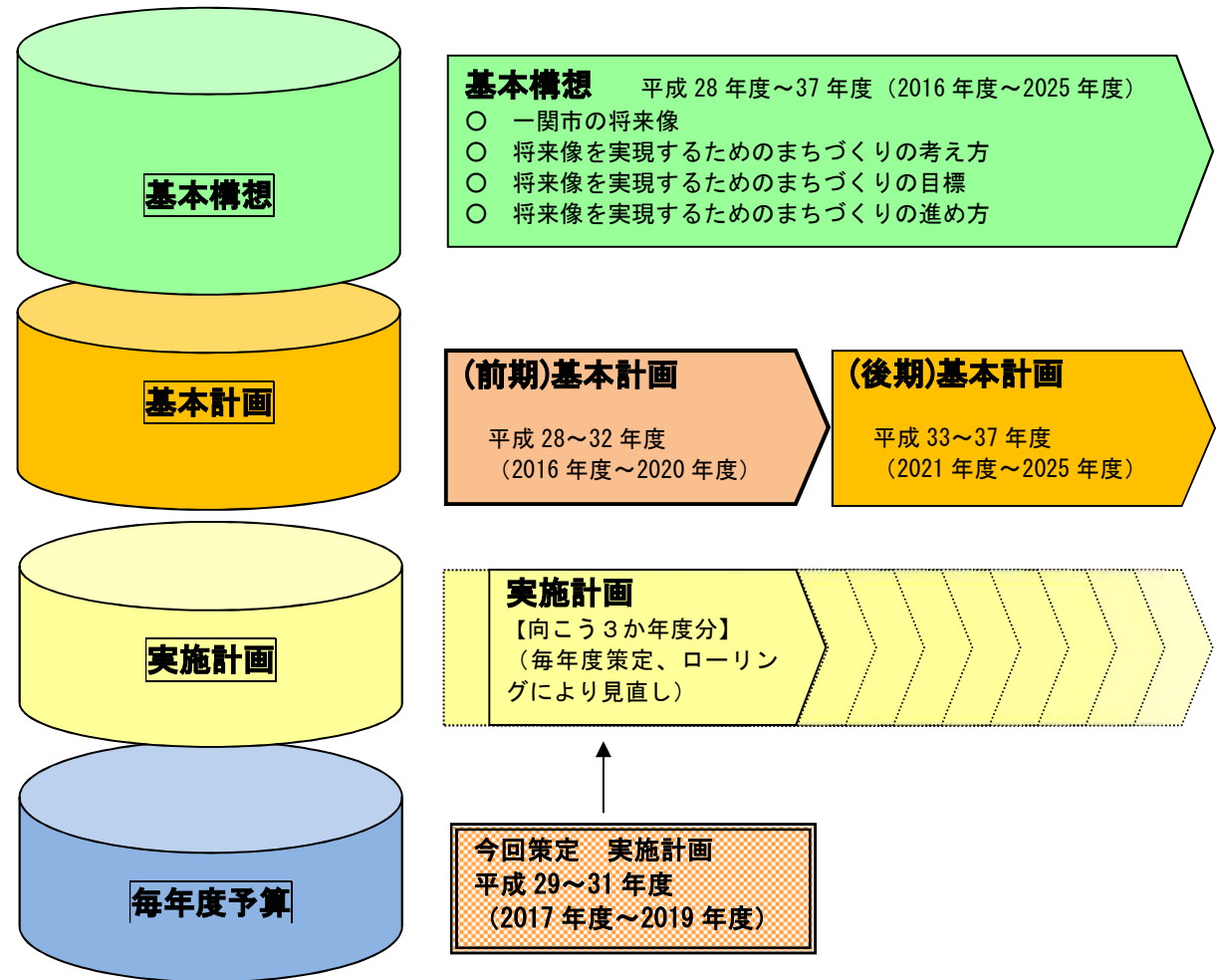
(2) 基本計画

基本構想に基づき、中長期的な施策の展開方法を体系的に示すものとし、社会経済情勢の変化に対応するため、前期、後期の計画とします。

- ・前期【平成 28 年度～32 年度
(2016 年度～2020 年度)】
- ・後期【平成 33 年度～37 年度
(2021 年度～2025 年度)】

(3) 実施計画

基本計画に基づき、毎年度、向こう 3 か年度分の個々の施策についての具体的な事業計画を定めるもので、社会経済情勢の変化を見極めながらローリングにより見直し、市の予算編成の指針とするものです。



○ 実施計画策定の考え方

本市は、平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間を計画期間とした一関市総合計画に掲げる「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」を将来像に掲げ、その着実な実施に向けて、各施策を体系的かつ効果的に展開していくこととしています。

まちづくりを推進するにあたっては、本市の現時点における様々な状況、将来の社会情勢の変化等を的確に把握し、想定しつつ、市のまちづくりのための課題は何か、その課題解決のため何を実施しなければならないかを明らかにするなど、実効性があり、かつ、適時適切な計画を策定し進めていくことが必要です。したがって、実施計画では、基本計画に基づき、向こう 3 か年度分の事業計画を定めることとしています。

今回の実施計画策定にあたっては、中東北の拠点都市をめざし、周辺市町村とのさらなる連携を図りながら、人口減少社会、高齢化社会への対応、安全安心なまちづくり、市民との協働など解決すべき課題に対応し、市民が将来への希望を持ち、健康長寿のもと笑顔で安心して暮らすことができるよう、さらには、行政サービスのあり方についても、時代に合ったものへと抜本的に見直しを行いながら事業を検討したところです。

また、厳しさを増す財政見通しの中にあって、後年度の経費負担の状況などを勘案し、限られた財源を有効に活用しながら財政の健全性の確保に努め、基本計画で示した分野ごとの施策をどのように推進していくかを検討し、具体の事業を計画に計上したところであり、併せて平成29年度の予算編成の指針として、その実効性を確保するという考え方で作成したところです。

なお、本実施計画は、主に財政分析上の投資的経費に分類される社会資本の形成や整備に向けられる事業を中心として計上していることから、市が実施する全ての事業が計画に計上されているものではありません。事務的経費のみで構成される事業、国の法令・制度に基づき実施が義務付けられている事業や、毎年度固定的に経費が支出される事業にあっては、予算編成において計上することとし、本計画には含まれていないものがあります。

○ 事業実施にあたって

平成 29 年度の事業については、当初予算との整合を図っておりますが、30 年度以降の事業にあっては、財政制度の改正や一関市行政改革大綱等との整合を図りながら取り組みを進めていく予定であり、事業の実施年度、事業内容、財源等については、毎年度のローリングにより見直しを図っていくこととします。

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度) 総括表

単位:千円

事業費・財源内訳 分野	3か年 事業費計	平成29年度						平成30年度					平成31年度							
		事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	その他	一般財源		国	県	地方債	その他	一般財源		国	県	地方債	その他	一般財源	
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	農林水産業	9,216,377	2,899,733	2,685	1,755,985	311,400	31,232	798,431	3,176,633	632,191	1,409,079	367,000	4,414	763,949	3,140,011	632,446	1,311,109	442,800	2,646	751,010
	工業	728,922	385,568	0	0	119,100	5,109	261,359	167,285	0	5,000	0	0	162,285	176,069	0	5,000	0	0	171,069
	商業・サービス業	405,240	115,731	0	0	0	0	115,731	136,448	0	0	0	0	136,448	153,061	0	0	0	0	153,061
	雇用	145,093	52,185	0	0	39,800	1,000	11,385	46,551	0	0	39,600	0	6,951	46,357	0	0	39,600	0	6,757
	観光	158,011	93,567	23,296	0	41,300	3,650	25,321	38,922	0	0	15,300	0	23,622	25,522	0	0	15,300	0	10,222
1 小計	10,653,643	3,546,784	25,981	1,755,985	511,600	40,991	1,212,227	3,565,839	632,191	1,414,079	421,900	4,414	1,093,255	3,541,020	632,446	1,316,109	497,700	2,646	1,092,119	
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	都市間交流、国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	道路	5,967,461	2,189,755	607,816	0	1,375,400	0	206,539	2,031,718	791,669	0	1,109,400	0	130,649	1,745,988	683,593	0	940,900	0	121,495
	公共交通	1,872	782	0	0	0	0	782	545	0	0	0	0	545	545	0	0	0	0	545
	地域情報化	1,106,990	114,542	0	0	2,100	0	112,442	121,212	0	0	600	0	120,612	871,236	0	0	600	0	870,636
	地域づくり活動	1,206,423	542,395	0	0	164,100	255,487	122,808	332,014	0	0	244,100	0	87,914	332,014	0	0	244,100	0	87,914
移住定住、結婚支援	178,445	60,143	0	329	0	2,042	57,772	59,002	0	0	12,900	884	45,218	59,300	0	0	12,900	884	45,516	
2 小計	8,461,191	2,907,617	607,816	329	1,541,600	257,529	500,343	2,544,491	791,669	0	1,367,000	884	384,938	3,009,083	683,593	0	1,198,500	884	1,126,106	
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	子育て	249,068	131,204	17,233	17,233	37,000	7,392	52,346	65,376	7,204	7,204	23,800	7,392	19,776	52,488	8,871	8,871	9,600	7,392	17,754
	義務教育・高等教育等	5,085,592	2,301,307	590,221	0	1,511,800	1,551	197,735	1,143,069	304,180	0	721,700	0	117,189	1,641,216	368,864	0	1,155,300	0	117,052
	青少年の健全育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生涯学習	305,804	117,352	0	0	9,800	1,000	106,552	98,452	0	0	5,700	0	92,752	90,000	0	0	0	0	90,000
	文化芸術、スポーツレクリエーション	195,065	148,560	0	0	113,000	0	35,560	23,825	0	0	0	0	23,825	22,680	0	0	0	0	22,680
	人権・男女共同参画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化財の保護・地域文化の伝承	105,525	58,107	73	69	26,000	0	31,965	16,516	1,688	371	1,300	1,800	11,357	30,902	1,688	371	1,300	1,800	25,743
平泉関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護	95,729	34,692	7,349	877	0	2,791	23,675	33,411	10,452	1,363	0	3,780	17,816	27,626	10,452	1,363	0	3,780	12,031	
3 小計	6,036,783	2,791,222	614,876	18,179	1,697,600	12,734	447,833	1,380,649	323,524	8,938	752,500	12,972	282,715	1,864,912	389,875	10,605	1,166,200	12,972	285,260	
4. 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち	自然環境・環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公園、都市緑化	182,901	174,901	0	0	170,200	0	4,701	4,000	0	0	1,000	0	3,000	4,000	0	0	1,000	0	3,000
	低炭素社会	168,344	50,629	0	0	0	0	50,629	37,227	0	0	0	0	37,227	80,488	0	0	0	0	80,488
	循環型社会	8,999	2,999	0	0	0	0	2,999	3,000	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
	住環境、市営住宅、景観	99,510	59,122	4,500	0	18,900	0	35,722	27,074	0	0	24,900	0	2,174	13,314	0	0	11,100	0	2,214
	上水道	191,000	66,000	0	0	15,000	0	51,000	81,000	0	0	22,500	0	58,500	44,000	0	0	4,000	0	40,000
下水道	4,794,958	1,672,854	488,905	46,305	874,700	0	262,944	1,561,013	519,295	46,305	810,500	0	184,913	1,561,091	476,925	46,305	856,200	0	181,661	
4 小計	5,445,712	2,026,505	493,405	46,305	1,078,800	0	407,995	1,713,314	519,295	46,305	858,900	0	288,814	1,705,893	476,925	46,305	872,300	0	310,363	
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	医療	250,265	92,688	19,575	7,200	32,400	26,143	7,370	71,372	6,966	0	4,400	25,600	34,406	86,205	12,582	0	12,500	22,000	39,123
	地域福祉	32,700	10,900	8,175	0	0	0	2,725	10,900	8,175	0	0	0	2,725	10,900	8,175	0	0	0	2,725
	高齢者福祉	1,410,748	1,266,802	0	1,111,667	102,100	0	53,035	71,299	0	4,648	61,700	0	4,951	72,647	0	4,648	63,100	0	4,899
	障がい者福祉	28,753	9,353	0	0	0	0	9,353	9,700	0	0	9,700	0	0	9,700	0	0	9,700	0	0
	健康づくり	14,616	4,766	0	1,754	2,900	0	112	4,925	0	2,519	2,300	0	106	4,925	0	2,519	2,300	0	106
	防災(治水、治山を含む)	285,480	155,308	4,585	5,445	43,600	0	101,678	68,836	4,585	1,956	21,000	0	41,295	61,336	4,585	1,956	19,000	0	35,795
	消防、救急・救助	1,176,867	502,539	96,309	0	379,800	0	26,430	302,645	0	0	302,500	0	145	371,683	0	0	358,500	0	13,183
	防犯・交通安全・市民相談体制	173,558	59,026	0	8,321	0	482	50,223	57,266	0	9,380	12,600	0	35,286	57,266	0	9,380	12,600	0	35,286
5 小計	3,372,987	2,101,382	128,644	1,134,387	560,800	26,625	250,926	596,943	19,726	18,503	414,200	25,600	118,914	674,662	25,342	18,503	477,700	22,000	131,117	
まちづくりの進め方	市民と行政の協働のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全な行政運営	755,265	442,175	0	0	105,300	0	336,875	211,038	0	1,037	108,900	0	101,101	102,052	0	1,037	0	0	101,015
	広域連携の推進	4,208	4,208	0	0	0	0	4,208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくりの進め方 小計	759,473	446,383	0	0	105,300	0	341,083	211,038	0	1,037	108,900	0	101,101	102,052	0	1,037	0	0	101,015	
総合計	34,729,789	13,819,893	1,870,722	2,955,185	5,495,700	337,879	3,160,407	10,012,274	2,286,405	1,488,862	3,923,400	43,870	2,269,737	10,897,622	2,208,181	1,392,559	4,212,400	38,502	3,045,980	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(1)魅力ある農林業と担い手づくり	1	担い手育成対策事業	認定農業者・認定新規就農者等の担い手の経営改善計画・青年等就農計画を支援し、効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	43,901	15,173	14,364	14,364	
			2	担い手経営サポート事業	担い手の経営能力向上のため、パソコン農業簿記講習会や認定農業者の会現地視察研修会を実施する。また、いわてアグリフロンティアスクール(岩手大学)参加費の助成を行う。	2,085	695	695	695	
			3	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	農業経営基盤強化資金の融資を円滑にするため、資金に係る利子に対し補助する。	8,396	3,206	2,784	2,406	
			4	農業近代化資金利子補給補助金	農業近代化資金の融資を円滑にするため、資金に係る利子に対し補助する。	6,389	1,862	2,104	2,423	
			5	中山間地域等直接支払交付金事業	平地に比べ不利な条件により生産コストが割高になる中山間地域に対し、農業生産の維持を通じて地域が持つ多面的機能を確保することを目的として交付金を交付する。	3,769,173	1,269,425	1,249,874	1,249,874	
			6	農村地域定住・就農促進対策事業	UJターンによる新規就農希望者や農的暮らしを求める者の就農・移住を促進するための窓口を開設し、各種相談や情報提供を行う。	3,313	3,313			
			7	新規学卒者等就農促進支援事業	雇用による栽培研修や座学研修等により、農業従事経験を通して就農意向を確立することで、新規就農者を育成する。	68,808	22,964	22,922	22,922	
		(2)農業生産基盤の整備と担い手育成	8	農地等有効活用調査事業	農地台帳の精度の向上及び情報の充実を図り、担い手への農地集積及び遊休農地の発生防止につなげるため、農地等の有効活用のための調査を行う。	5,912	996	2,328	2,588	
			9	県営経営体育成基盤整備事業負担金 滝沢地区	県が実施する一関地域滝沢地区の基盤整備事業に対する負担金。	107,000	27,000	40,000	40,000	
			10	県営経営体育成基盤整備事業負担金 小猪岡地区	県が実施する一関地域小猪岡地区の基盤整備事業に対する負担金。	142,900	12,900	60,000	70,000	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(2)農業生産基盤の整備と担い手育成	11	県営経営体育成基盤整備事業負担金西黒沢地区	県が実施する一関地域西黒沢地区の基盤整備事業に対する負担金。	99,100	19,100	30,000	50,000	
			12	県営経営体育成基盤整備事業負担金笹谷地区	県が実施する一関地域笹谷地区の基盤整備事業に対する負担金。	26,600	6,600	10,000	10,000	
			13	県営経営体育成基盤整備事業負担金巖美・滝原ひがし地区	県が実施する一関地域巖美・滝原ひがし地区の基盤整備事業に対する負担金。	10,000			10,000	
			14	県営経営体育成基盤整備事業負担金川台地区	県が実施する一関地域川台地区の基盤整備事業に対する負担金。	10,000			10,000	
			15	県営経営体育成基盤整備事業負担金下大桑地区	県が実施する一関地域下大桑地区の基盤整備事業に対する負担金。	21,000		1,000	20,000	
			16	県営経営体育成基盤整備事業負担金川北地区	宮城県が実施する花泉地域川北地区の基盤整備事業に対する負担金。	3,326	1,684	1,642		
			17	県営経営体育成基盤整備事業負担金日形地区	県が実施する花泉地域日形地区の基盤整備事業に対する負担金。	9,676	6,000	3,676		
			18	県営経営体育成基盤整備事業負担金山口地区	県が実施する大東地域山口地区の基盤整備事業に対する負担金。	3,000	3,000			
			19	県営経営体育成基盤整備事業負担金清田地区	県が実施する千厩地域清田地区の基盤整備事業に対する負担金。	110,750	10,750	50,000	50,000	
			20	県営経営体育成基盤整備事業負担金仏坂地区	県が実施する千厩地域仏坂地区の基盤整備事業に対する負担金。	35,600	5,600	10,000	20,000	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(2)農業生産基盤の整備と担い手育成	21	県営経営体育成基盤整備事業負担金 上奥玉地区	県が実施する千厩地域上奥玉地区の基盤整備事業に対する負担金。	10,000			10,000	
			22	県営経営体育成基盤整備事業負担金 上折壁地区	県が実施する室根地域上折壁地区の基盤整備事業に対する負担金。	6,400		3,200	3,200	
			23	県営経営体育成基盤整備事業負担金 曲田地区	県が実施する藤沢地域曲田地区の基盤整備事業に対する負担金。	24,000		4,000	20,000	
			24	県営経営体育成基盤整備事業負担金 夏川地区	県が実施する花泉地域夏川地区の基盤整備事業に対する負担金。	11,000	11,000			
			25	県営中山間地域総合整備事業負担金 市野々地区	県が実施する一関地域市野々地区の基盤整備事業に対する負担金。	209,000	69,000	70,000	70,000	
			26	県営中山間地域総合整備事業負担金 霞沢地区	県が実施する大東地域霞沢地区の基盤整備事業に対する負担金。	74,100	37,000	30,000	7,100	
			27	県営農村災害対策整備事業負担金 角屋地区	県が実施する花泉地域角屋地区の水利施設等の改修事業に対する負担金。	9,900	4,600	5,300		
			28	県営農村地域防災減災事業負担金 北照井堰地区	県が実施する一関地域北照井堰地区の水利施設等の改修事業に対する負担金。	1,520	1,520			
			29	県営農村地域防災減災事業負担金 石崎地区	県が実施する花泉地域石崎地区の水利施設等の改修事業に対する負担金。	1,656	1,656			
			30	県営農村地域防災減災事業負担金 真打堰用水地区	県が実施する一関地域真打堰用水地区の水利施設等の改修事業に対する負担金。	1,000				1,000

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(2)農業生産基盤の整備と担い手育成	31	県営農村地域防災減災事業負担金 油井名沢地区	県が実施する花泉地域油井名沢地区の水利施設等の改修事業に対する負担金。	1,500			1,500	
			32	県営土地改良調査事業負担金 下大桑地区	県が実施する一関地域下大桑地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	2,550	2,550			
			33	県営土地改良調査事業負担金 巖美・滝原ひがし地区	県が実施する一関地域巖美・滝原ひがし地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	7,005	5,005	2,000		
			34	県営土地改良調査事業負担金 川台地区	県が実施する一関地域川台地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	9,050	7,050	2,000		
			35	県営土地改良調査事業負担金 富沢地区	県が実施する一関地域富沢地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	14,000	6,500	5,000	2,500	
			36	県営土地改良調査事業負担金 真打堰用水地区	県が実施する一関地域真打堰用水地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	4,000		4,000		
			37	県営土地改良調査事業負担金 油井名沢地区	県が実施する花泉地域油井名沢地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	5,000		5,000		
			38	県営土地改良調査事業負担金 大又地区	県が実施する花泉地域大又地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	4,000	4,000			
			39	県営土地改良調査事業負担金 新山南地区	県が実施する大東地域新山南地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	12,500	5,000	5,000	2,500	
			40	県営土地改良調査事業負担金 上奥玉地区	県が実施する千厩地域上奥玉地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	9,000	6,500	2,500		

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(2)農業生産基盤の整備と担い手育成	41	県営土地改良調査事業負担金 上折壁地区	県が実施する室根地域上折壁地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	1,500	1,500				
			42	県営土地改良調査事業負担金 畑の沢地区	県が実施する川崎地域畑の沢地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	10,000	2,500	5,000	2,500		
			43	県営土地改良調査事業負担金 赤柴地区	県が実施する川崎地域赤柴地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	12,500		7,500	5,000		
			44	県営土地改良調査事業負担金 曲田地区	県が実施する藤沢地域曲田地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	2,005	2,005				
			45	県営土地改良調査事業負担金 北方地区	県が実施する藤沢地域北方地区の農業農村整備事業調査計画事業に対する負担金。	12,500		7,500	5,000		
			46	小規模基盤整備事業補助金	耕作条件を改善するため農業者が行う、国庫補助等の対象とならない小規模な農業生産基盤の整備に対し補助する。	15,000	5,000	5,000	5,000		
			47	県営かんがい排水施設維持管理補助金	県営かんがい排水施設の維持管理経費に対し補助する。(川崎地域、藤沢地域分)	72,126	27,967	20,467	23,692		
			48	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣被害防止活動に要する経費。	24,252	9,205	7,531	7,516		
			(3)農業の有する多面的機能の発揮	49	多面的機能支払交付金	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に取り組む団体へ交付金を交付し、支援を行う。	2,700,000	900,000	900,000	900,000	
			(4)農村コミュニティの活性化	50	緑のふるさと協力隊地域支援事業	農村地域活性化モデル支援事業に取り組む地域に、緑のふるさと協力隊として若者1人を派遣し、地域の活性化を促進する。	9,000	3,000	3,000	3,000	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(4)農村コミュニティの活性化	51	農村地域づくり活動支援員設置事業費	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、農村地域活性化モデル支援事業に取り組み、地域活性化を目指す集落に対して事業進捗や情報発信についての支援活動を行い、農村地域づくり計画の達成を促進する。	24,520	7,322	7,636	9,562	
			52	農村地域活性化モデル支援事業	農業を中心とした農村地域の活性化に向け、多様な取り組みを行うモデル集落の活動に対し補助する。	10,998	3,666	3,666	3,666	
			53	ニューツーリズム推進体制整備事業補助金	いちのせきニューツーリズム協議会が、着地型観光やグリーンツーリズムによる市外からの旅行者受入事業を安定的に実施できるよう補助する。	4,200	4,200			
		(5)農林水産物の生産、販売支援	54	地産外商促進事業	農産物や特産品等の個々のブランド強化のため、農商工連携のもと、地域ブランドの創出や首都圏等での一関ブランドのPRを行う。	17,501	7,339	5,081	5,081	
			55	一ノ関駅東口橋上マルシェ開設事業	一ノ関駅東口通路等を利用し、農畜産物や物産をPRする。	1,735	935	400	400	
			56	農商工連携事業	農商工連携実践団体への経営改善や、農商工連携を模索している団体等へのアドバイス等を行う。	6,537	2,217	2,160	2,160	
			57	農林水産物産地直売・交流促進施設整備事業(室根地区)	室根バイパスに面した産直・交流促進施設の備品等を整備する。	25,260	25,260			
			58	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	農家等で組織された団体等を対象に、地域農業マスタープランに位置付けられた取組を行うために必要な機械や施設の整備に対し補助する。	112,000	30,000	41,000	41,000	
			59	農業担い手チャレンジ事業	新規及び事業拡大を目指す認定農業者や集落営農組織等が行う、基盤整備事業や生産管理用機械整備事業等に対し補助する。	1,950	650	650	650	
			60	経営体育成支援事業	地域マスタープランに位置づけられた中心経営体(認定農業者・集落営農組織等)を対象に、農業用機械の導入や施設の整備等に対し補助する。	117,000	39,000	39,000	39,000	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(5)農林水産物の生産、販売支援	61	産地パワーアップ事業推進費補助金	高収益な作物・栽培体系に転換を図るための取組に必要な機械のリース導入、施設整備、生産資材導入等に要する経費に対し補助する。	20,000		20,000		
			62	野菜花き生産振興事業	地域の特性を活かした野菜・花きの生産振興を図るため、農業団体等に対し、苗・簡易資材等の購入経費を補助する。	36,000	12,000	12,000	12,000	
			63	有機農産物等振興事業	新たに有機栽培を行うほ場の土作りための有機栽培用資材等購入に対し補助する。	1,125	375	375	375	
			64	有害獣侵入防止柵設置事業	有害獣による農作物被害対策として、侵入防止柵を設置する農業者団体等に対し、侵入防止柵の設置に係る経費を補助する。	6,000	2,000	2,000	2,000	
			65	多収穫米栽培体系確立事業	飼料用米の多収穫栽培体系確立のための生育調査、栽培指導等を行う。	1,732	1,732			
			66	一関有機肥料センター管理運営費	一関有機肥料センターの曝気フロア及び送風配管を更新する。	2,900	2,900			
			67	藤沢有機肥料センター管理運営費	藤沢有機肥料センターの発酵槽攪拌装置を更新する。	33,480	33,480			
			68	繁殖牛生産振興対策事業	生産者組織が繁殖素牛の導入または自家保留を行う場合に要する経費に対し補助する。	30,810	10,270	10,270	10,270	
			69	酪農振興総合対策事業	生産者組織が優良乳用牛の導入等を行う場合に要する経費に対し補助する。	18,000	6,000	6,000	6,000	
			70	肥育素牛地域内保留対策事業	生産者組織が肥育素牛の導入または自家保留を行う場合に要する経費に対し補助する。	32,520	10,840	10,840	10,840	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(5)農林水産物の生産、販売支援	71	畜産競争力強化整備事業	地域の関係者が連携して作成する畜産クラスター計画の目標達成のための取組みについて、中心的な役割を担う畜産経営体の施設を整備する取組みに対し支援する。	474,130		274,130	200,000		
			72	室根高原牧野機能強化事業	公共牧場の機能強化を図るため、草地改良、放牧施設整備、機械導入等の取組に対し補助する。	21,385	21,385				
		(6)森林の適正管理と利活用	73	公有林管理事業	適正な市有林管理を行うため、市有林に係る森林経営計画策定・変更業務及び現地調査を一関地方森林組合に委託する。	32,139	10,713	10,713	10,713		
			74	保全松林緊急保護整備事業	松くい虫の被害拡大防止のため、被害木の伐倒駆除及び潜在被害木、劣勢木等の除去を行い、健全な松林の育成を図る。	15,000	5,000	5,000	5,000		
			75	広葉樹林再生実証事業	きのこ原木や薪炭用材として使用される広葉樹林の伐採等を支援し、安全な原木を生産する広葉樹林の再生を図る。	7,368	3,699	3,669			
			76	林道整備事業 森林管理道 赤沢線 (林道台帳作成)	県が事業実施主体となり施工し完成した林道のうち、引渡を受けた林道台帳の整備を行う。	5,000				5,000	
			77	林道整備事業 森林管理道 赤沢線 (登記事務)	県が事業実施主体となり施工し完成した林道のうち、引渡を受けた林道敷地の登記事務を行う。	10,000					10,000
			78	林道整備事業 森林管理道 岩倉沢線 (林道台帳作成)	県が事業実施主体となり施工し完成した林道のうち、引渡を受けた林道台帳の整備を行う。	2,300	1,500	800			
			79	林道整備事業 森林管理道 岩倉沢線 (登記事務)	県が事業実施主体となり施工し完成した林道のうち、引渡を受けた林道敷地の登記事務を行う。	10,000	5,000	5,000			
			80	森林総合整備事業費補助金	森林の健全化及び公益的機能の促進を図るため、民有林整備に対し補助する。	42,000	14,000	14,000	14,000		

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-1 農林水産業	(6)森林の適正管理と利活用	81	しいたけ生産振興対策事業費補助金	良質なしいたけの安定生産を図り、放射性物質による被害を受けた生産組織が行うほど木造成、種コマ購入等の経費に対し補助する。	48,491	15,985	16,253	16,253		
			82	特用林産施設等体制整備事業費補助金	しいたけ産地の再興を図るため、特用林産施設の新規整備または既存施設の活用により施設栽培を行う生産組織の整備等の費用に対し補助する。	53,529	19,177	16,847	17,505		
			83	森林整備地域活動支援交付金	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、必要な活動に取り組む森林所有者に対し助成する。	14,688	4,896	4,896	4,896		
			84	公有林整備事業	市有林の適正な森林資源の造成と公益的機能の維持増進を図るため、造林や下刈、除伐、枝打、間伐等を行う。	199,416	66,472	66,472	66,472		
			85	水源林造成事業	市(旧大東町)と森林総合研究所が分収造林契約を締結した造林地の森林整備を行う。	5,824	2,032	1,896	1,896		
			(7)地域木材の資源エネルギーとしての活用	86	バイオマス産業化推進事業	バイオマス産業都市構想に基づく、バイオマスエネルギーの活用と資源・エネルギー循環型まちづくりの推進を図る。	2,476	1,492	492	492	
				87	木質資源地域循環活用事業	市内の山村振興地域を中核とした市民による集材活動の支援を行う。	5,370	5,370			
	施策項目 1-1 小計						9,216,377	2,899,733	3,176,633	3,140,011	
		1-2 工業	(1)工業の振興	88	地域企業取引拡大支援事業	中小企業が展示会や商談会等へ出展する際の出展経費に対する補助と、企業PRパネル等の製作経費に対し補助する。	4,200	1,400	1,400	1,400	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-2 工業	(1)工業の振興	89	地域企業経営強化支援事業費補助金	市内中小企業の事業活動を支援するとともに、雇用創出を図るため、地域企業が工場または事業所を増設する場合の経費に対し補助する。	103,950	93,950	5,000	5,000	
			90	岩手県南技術研究センター運営費補助金	公益財団法人岩手県南技術研究センターの機器の修繕費、施設の維持管理経費に対し補助する。	116,098	37,960	38,412	39,726	
			91	岩手県南技術研究センター改修費補助金	老朽化した施設、設備等の整備更新に対し補助する。	3,068	3,068			
			92	岩手県南技術研究センター機器整備補助金	公益財団法人岩手県南技術研究センターにおける、新たな分析機器等の整備に対し補助する。	5,318			5,318	
		(2)ものづくり人材の確保と育成	93	次世代ものづくり定住促進対策事業	学生等が地域企業を知る機会を創出し、ものづくりを学ぶ学生と若手技術者等の交流を図るため、工場見学会と企業説明会(ガイダンス)を開催する。	2,160	560	800	800	
			94	ものづくり産業振興事業	品質管理検定、技能技術・資格取得支援、農商工連携推進事業(セミナー実施、現地視察、実証試験)、品質工学・技術経営(MOT)等に関する講座の実施を委託する。	19,559	6,581	6,489	6,489	
			95	人材育成事業費補助金	地域企業が求める技術者を育成するため、公益財団法人岩手県南技術研究センターが行うものづくり人材育成事業に対し補助する。	17,903	5,903	6,000	6,000	
		(3)地域内発型産業の振興	96	地域内発型産業創出事業	企業間連携や企業と支援機関、高専等との共同研究による新製品・新技術の創出支援を行い新たな雇用の場の創出を図るとともに、地域内発型の産業振興を図るため、各種セミナーの開催等を行う。	6,170	2,056	2,057	2,057	
		(4)企業誘致の推進	97	狐禅寺貸し工場整備事業	当市への進出及び新事業展開、事業拡大を図ろうとする企業及び研究開発を行う企業を育成し、地域産業の発展及び企業誘致の推進を図るため、貸し工場を整備する。	119,180	119,180			

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-2 工業	(4)企業誘致の推進	98	企業立地促進資金利子補給補助金	岩手県企業立地促進資金貸付制度を利用している企業に対し、利子相当額を3年間補助する。	8,100	2,700	2,700	2,700		
			99	企業立地促進奨励事業費補助金	岩手県企業立地促進奨励事業費補助金を活用し、市内に工場等を設置した企業の設備投資に対し補助する。	25,000	5,000	10,000	10,000		
			100	生産設備等投資促進補助金	市内に工場等の設備を新設又は増設した企業に対し、対象資産に係る固定資産税相当額を3年間補助する。	273,715	100,101	92,427	81,187		
			101	立地企業操業支援事業費補助金	新規立地企業の操業にあたり、立地企業が行う人材育成に要した経費に対し補助する。	6,000	2,000	2,000	2,000		
			102	送水施設管理費	工場用水の安定供給を図るため、一関東工業団地送水施設の適切な保守管理・メンテナンスを実施する。	18,501	5,109		13,392		
	施策項目 1-2 小計						728,922	385,568	167,285	176,069	
	1-3 商業・サービス業	(1)商業、サービス業の振興	103	一関市中小企業振興資金利子補給補助金	一関市中小企業振興資金貸付制度を利用した企業に対し、利子の一部を補助する。	197,748	48,774	67,195	81,779		
			104	一関市中小企業振興資金保証料補給補助金	一関市中小企業振興資金貸付制度を利用した企業に対し、保証料の一部を補助する。	71,957	20,133	24,769	27,055		
			105	岩手県小規模小口資金利子補給補助金	岩手県小規模小口資金制度を利用した企業に対し、利子の一部を補助する。	45,796	11,248	15,305	19,243		

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-3 商業・サービス業	(1)商業、サービス業の振興	106	岩手県小規模小口資金保証料補給補助金	岩手県小規模小口資金制度を利用した企業に対し、保証料の一部を補助する。	23,463	6,900	7,967	8,596		
		(2)商店街の活性化	107	商店街活性化事業補助金 (空き店舗入居支援事業補助金)	市街地商店街の空き店舗で新たに店舗を開設する際の内外装工事費用に対し補助する。	24,000	8,000	8,000	8,000		
			108	商店街低炭素街路灯導入事業補助金	低炭素社会の実現と商店街街路灯経費の削減を図るため、商店街街路灯のLED化を行う費用に対し補助する。	5,475	5,475				
			109	一関地方産業まつり商工祭負担金	一関地方や姉妹都市等交流都市の地場特産品を集めた一関地方産業まつり商工祭開催に係る負担金。	15,314	5,238	5,038	5,038		
		(3)活力ある商業の振興	110	いちのせき起業応援事業	女性や若者を中心に起業を支援するため、講座の開催や起業支援ブックの作成を行う。起業者が借り入れた起業家育成資金の保証料を10年に限り補助する。	18,287	8,363	6,574	3,350		
			111	東山和紙後継者育成事業	東山地域の伝統的産業である東山和紙紙すき職人の育成を支援する。	3,200	1,600	1,600			
	施策項目 1-3 小計						405,240	115,731	136,448	153,061	
	1-4 雇用	(1)関係機関との連携による就業支援	112	雇用対策事務(雇用相談員配置)	雇用及び生活に関する相談業務を行うため、雇用相談員を配置。「一関市無料職業紹介所」において求職者・ウターン者等の就職相談や求人・求職の紹介・あっせんを行う。	5,922	1,982	1,970	1,970		
			113	ふるさとハローワーク運営事業	求職者の就職促進と利便性の向上を図るため、千厩支所内において、国との共同により「一関市ふるさとハローワーク」を運営し、雇用相談を行う。	6,942	2,322	2,310	2,310		

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考		
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-4 雇用	(1)関係機関との連携による就業支援	114	シヨブカフェー関運営事業	若者の就業を支援するため「シヨブカフェー関」に就職アドバイザー5名を配置し、相談事業や、小・中・高校生などステージに応じたキャリア教育及び社会人基礎力習得の支援を行う。	40,207	13,577	13,315	13,315			
			115	若者地元就業定着支援事業	若者の地元就職と就業定着を促進するため、大学生等企業見学ツアー、企業と大学等関係者との情報交換会、小学生お仕事探検隊を開催するほか新入社員向けのセミナー等を行う。	4,832	1,626	1,603	1,603			
			116	地域若者サポートステーション事業	働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、「地域若者サポートステーション」の運営主体にシヨブトレーニングやカウンセリング、各種セミナー等を委託する。	3,637	1,277	1,277	1,083			
			117	中東北専門技術人材確保支援事業	専任のアドバイザーによる専門的、技術的な職業への就職希望者に対する就職支援や企業への人材確保支援を行う。	6,228	2,076	2,076	2,076			
			118	地域企業魅力発見事業(労働政策課分)	市内企業の人材確保と若者等の地元定着を図るため、市内企業が自社の魅力をPRする場を提供する。	166	166					
			119	地域企業魅力発見事業(工業課分)	市内企業の人材確保と若者等の地元定着を図るため、企業向け説明力・情報発信力向上勉強会や、市内高校生を対象とした企業見学会を開催する。	159	159					
		(3)能力開発と人材育成	120	新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金	新規高卒者の地元就職と職場定着を促進するため、新規高卒者を採用した事業主を対象に研修等の人材育成に要した経費に対し補助する。また、新規高卒採用から3年目までの雇用者の資格取得に要した経費に対し補助する。	45,000	17,000	14,000	14,000			
			121	若者等ふるさと就職支援事業補助金	若者等(新規学卒者及びUIJターン者)の地元就職と職場定着を図るため、若者等を採用した事業主を対象に、研修等の人材育成に要した経費に対し補助する。また、新規学卒採用及びUIJターン採用から3年目までの雇用者の資格取得に要した経費に対し補助する。	32,000	12,000	10,000	10,000			
		施策項目 1-4 小計						145,093	52,185	46,551	46,357	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-5 観光	(1)観光資源の発掘及び活用	122	広域連携推進事業	中東北観光の起点となるよう、周辺地域と一体でのプロモーションの展開や滞在型観光の促進を図る。	11,470	3,826	3,822	3,822	
			123	一関・平泉バルーンフェスティバル事業	スカイスポーツの熱気球によるバルーンフェスティバルを開催し、着地型観光の誘客の推進を図る。	45,900	15,300	15,300	15,300	
			124	もち食による一関ブランド構築支援業務委託	一関地方のもち食文化を活用した観光振興を進めるため、もち食による地域ブランドの構築を図る。	10,800	5,400	5,400		
			125	一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業	地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域全体で取り組む「観光地域づくり」を進めるため、その舵取り役となるDMOの設立に向けた検討・準備を行う。	25,314	25,314			
			126	県際4市町連携インバウンド誘客推進事業	栗原市、登米市、一関市、平泉町と連携し訪日外国人旅行者の誘致を図る。	4,450	4,450			
			127	県際4市村地域取組体制構築事業	湯沢市、栗原市、一関市、東成瀬村と連携し訪日外国人旅行者の誘致を図る。	2,010	2,010			
			128	真湯源泉湯ポンプ更新事業	真湯温泉の源泉湯ポンプについて、計画的な修繕・更新を行う。	2,722	2,722			
			129	真湯温泉センターホイールローダー更新事業	真湯温泉センターで使用しているホイールローダーを更新する。	5,940	5,940			
			130	真湯温泉センター設備更新事業	真湯温泉センターの浴槽用ろ過機等の設備を更新する。	15,984	15,984			

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
1. 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち	1-5 観光	(1)観光資源の発掘及び活用	131	花と泉の公園施設案内板等増設事業	①道路標識支柱を利用した施設案内板等を増設する。②園内に展示している花の情報を入園者がモバイル端末で確認できるようにするため、各花のQRコードを作成する。	656	656			
			132	花と泉の公園設備等更新事業	経年劣化で不調となった音響設備を更新し、シロアリ被害を受けたぼたん園券券所を修繕する。	2,065	2,065			
			133	室根高原ふれあい牧場維持整備事業	電球の販売が終了したため電球交換ができないクラブハウス内の照明器具を更新する。	1,500	1,500			
			134	一関ハーブフェスティバル開催負担金	全国のハーブ関係者が一堂に会する一関ハーブフェスティバルの開催に対する負担金。	2,000	2,000			
			135	ご当地もちサミット開催補助金	「もち」のブランド化を目指して、全国的なPRを行うために開催する「ご当地もちサミット」への補助を行う。	6,000	2,000	2,000	2,000	
			136	室根大祭協賛会補助金	旧暦閏(うるう)年の翌年に行われる室根大祭の協賛行事の開催に対し補助する。	8,000		8,000		
		(3)受け入れ態勢の整備	137	観光地間二次交通整備事業費補助金	周遊観光の促進を図るため、観光地間(祝鼻溪～平泉駅)の直通バス運行への補助を行う。	13,200	4,400	4,400	4,400	
施策項目 1-5 小計						158,011	93,567	38,922	25,522	
まちづくりの目標 1 小計						10,653,643	3,546,784	3,565,839	3,541,020	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-2 道路	(2)市内ネットワークの拡充	138	道路新設改良事業(一関地域)	生活関連道路の整備促進を行う。	501,205	196,405	170,000	134,800	
			139	道路新設改良事業(花泉地域)	生活関連道路の改良整備を行う。	142,000	59,000	69,000	14,000	
			140	道路新設改良事業(大東地域)	生活関連道路の改良整備を行う。	225,700	94,000	70,000	61,700	
			141	道路新設改良事業(千厩地域)	生活関連道路の改良整備を行う。	84,700	36,700	38,000	10,000	
			142	市道宮敷線道路改良事業負担金(千厩地域)	県が行う河川改修事業に対する負担金。	62,016	30,000	22,278	9,738	
			143	道路新設改良事業(東山地域)	生活関連道路の改良整備を行う。	64,600	24,600	20,000	20,000	
			144	道路新設改良事業(室根地域)	生活関連道路の改良整備を行う。	53,800	53,800			
			145	道路新設改良事業(川崎地域)	生活関連道路の改良整備を行う。	157,400	54,400	51,500	51,500	
			146	道路新設改良事業(藤沢地域)	生活関連道路の改良整備を行う。	94,400	49,400	10,000	35,000	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-2 道路	(2)市内ネットワークの拡充	147	道路新設改良事業(一関地域)臨時	一関地域真滝地区の市道宇南田3号線と市道水口南沢線を整備する。	104,000	40,000	32,000	32,000	
			148	道路新設改良事業(千厩地域)臨時	千厩地域奥玉地区及び小梨地区の奥玉竹林線ほか4路線を整備する。	196,890	45,000	63,040	88,850	
			149	居留2号線道路整備事業(辺地債)	生活関連道路のほか、国道4号線を補完する路線として栗原市の市道片馬合萩荘線と市道川台線を結ぶ路線を整備する。	105,000	35,000	35,000	35,000	
			150	道路新設改良事業(辺地債)(一関地域)	生活関連道路のうち辺地債事業区域の路線の改良整備を行う。	95,200	30,000	30,000	35,200	
			151	道路新設改良事業(辺地債)(大東地域)	生活関連道路のうち辺地債事業区域の路線の改良整備を行う。	50,000	30,000	20,000		
			152	道路新設改良事業(辺地債)(藤沢地域)	生活関連道路のうち辺地債事業区域の路線の改良整備を行う。	80,000	10,000	30,000	40,000	
			153	道路舗装新設事業(一関地域)	道路改良事業による舗装整備及び生活道路の舗装整備をする。	270,000	100,000	100,000	70,000	
			154	道路舗装新設事業(花泉地域)	道路改良事業による舗装整備及び生活道路の舗装整備をする。	77,600	37,600	20,000	20,000	
			155	道路舗装新設事業(一関地域)臨時	一関地域真滝地区の生活道路の舗装整備を行う。	38,200	23,500	8,700	6,000	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-2 道路	(2)市内ネットワークの拡充	156	原沢1号線道路改良事業	一般県道相川平泉線から東山地域田河津地区を結ぶ道路を整備する。	254,000	140,000	57,000	57,000	
			157	狐禅寺大平線道路改良事業	滝沢川の増水時の迂回路等として必要となる、市道大平線と市道雁田線を結ぶ市道を整備する。	830,000	200,000	300,000	330,000	
			158	中条外山線道路改良事業	一関地域の赤荻外山地区と国道342号を結ぶ道路を整備する。	222,000	10,000	112,000	100,000	
			159	清水原一関線道路改良事業	市道清水原一関線の関連工事として国道342号の交差点を整備する。	80,000	60,000	20,000		
			160	丸木舞川線道路改良事業	東山地域田河津地区と一関地域舞川地区を結ぶ幹線道路を整備する。	200,000	100,000	50,000	50,000	
			161	松川駅館下線道路改良事業	県道東山薄衣線のバイパスとしての役目も担う市道を整備する。	133,000	33,000	100,000		
		162	都市計画道路山目駅前釣山線(竹山工区)道路整備(街路)事業	現道拡幅によって歩行者の安全向上と都市内交通の円滑化などを図るため県が実施する道路改良事業に対する負担金。	2,450	2,450				
		(3)安全安心で快適な道路環境づくり	163	交通安全施設整備事業(一関地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	48,000	16,000	16,000	16,000	
			164	交通安全施設整備事業(花泉地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	3,000	1,000	1,000	1,000	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-2 道路	(3)安全安心で快適な道路環境づくり	165	交通安全施設整備事業(大東地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	15,000	5,000	5,000	5,000	
			166	交通安全施設整備事業(千厩地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	9,400	5,000	2,200	2,200	
			167	交通安全施設整備事業(東山地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	4,500	1,500	1,500	1,500	
			168	交通安全施設整備事業(室根地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	3,300	1,100	1,100	1,100	
			169	交通安全施設整備事業(川崎地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	3,900	1,300	1,300	1,300	
			170	交通安全施設整備事業(藤沢地域)	歩行者及び車両通行の安全を確保するため、各種交通安全施設を整備する。	4,800	1,600	1,600	1,600	
			171	仁王原有壁線歩道設置事業	通学路である市道の安全を確保するため、歩道を整備する。	37,000	27,000	10,000		
			172	木ノ川線歩道設置事業	通学路である市道の安全を確保するため、歩道を整備する。	100,000	40,000	30,000	30,000	
			173	道路維持補修事業(大東地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	210,000	70,000	70,000	70,000	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-2 道路	(3)安全安心で快適な道路環境づくり	174	道路維持作業車更新等事業	老朽化した道路維持車両等を更新する。	34,900	34,900			
			175	道路インフラ長寿命化事業	トンネル等道路インフラの安全確保と長寿命化を図るため、道路インフラの点検及び個別施設計画(長寿命化修繕計画)を策定し、個別施設計画に基づき、道路インフラの補修工事を行う。	25,000		8,000	17,000	
			176	市道雁田線舗装修繕事業	市道雁田線の舗装及び側溝の修繕を行う。	40,500	13,500	13,500	13,500	
			177	市道弥栄線側溝修繕事業	市道弥栄線の側溝修繕を行い歩行空間を確保する。	24,000	12,000	12,000		
			178	市道川口宇南田線道路修繕事業	市道川口宇南田線の道路修繕を行い歩行空間を確保する。	20,000		20,000		
			179	道路維持修繕事業(一関地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	240,000	85,000	85,000	70,000	
			180	道路維持修繕事業(花泉地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	90,000	40,000	30,000	20,000	
			181	道路維持修繕事業(大東地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	42,000	14,000	14,000	14,000	
			182	道路維持修繕事業(千厩地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	63,000	21,000	21,000	21,000	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-2 道路	(3)安全安心で快適な道路環境づくり	183	道路維持修繕事業(東山地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	60,000	20,000	20,000	20,000		
			184	道路維持修繕事業(室根地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	10,000		5,000	5,000		
			185	道路維持修繕事業(川崎地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	45,000	15,000	15,000	15,000		
			186	道路維持修繕事業(藤沢地域)	現市道の道路状況を良好に維持しながら、安全で快適な交通を確保し、生活路線としての機能を維持する。	60,000	20,000	20,000	20,000		
			187	橋梁長寿命化事業(修繕工事)	橋梁の安全確保と長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の補修工事を行う。	501,767	131,593	170,552	199,622		
			188	橋梁長寿命化事業(橋梁点検)	道路法の規程に基づき、市道の橋梁について5年に1回の頻度で近接目視点検を実施する。	148,233	118,407	29,448	378		
	施策項目 2-2 小計						5,967,461	2,189,755	2,031,718	1,745,988	
	2-3 公共交通	(2)一ノ関駅周辺の整備	189	市営駐車場空き情報提供システム構築事業	市営駐車場の満車情報空車台数状況リンクを市のホームページに作成し、市のホームページと市営駐車場情報管理を連携させた駐車場情報を提供できるようにする。	1,872	782	545	545		
施策項目 2-3 小計						1,872	782	545	545		

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-4 地域情報化	(1)情報通信基盤の整備と活用	190	テレビ共同受信組合運営費等補助事業	共同で設置しているテレビ共同受信施設の改修等及び施設維持に対し補助する。	67,613	17,214	18,043	32,356		
			191	GIS運営事業	全庁で保有する地図情報を集約し、行政事務の効率化を図る。	154,517	7,453	15,603	131,461		
			192	情報システム関係機器更新事業	業務サーバやネットワーク機器等の情報システム機器を更新する。	881,261	87,610	86,899	706,752		
		(2)情報の受発信と共有の促進	193	一関防災ラジオ受信環境整備事業	「一関防災ラジオ」の全戸受信が可能となるよう整備する。	3,599	2,265	667	667		
	施策項目 2-4 小計						1,106,990	114,542	121,212	871,236	
	2-5 地域づくり活動	(2)地域づくり活動の支援	194	地域おこし事業	地域おこし事業の実施に係る公開プレゼンテーション・審査会や、団体間の意見交換会及び活動実践発表会(講演会も含む)を開催する。	2,311	767	772	772		
			195	市民協働推進事業	市民との協働のまちづくりの推進に向け、必要な情報共有を行うため、協働推進会議を開催する。	2,006	668	669	669		
196			市民活動推進事業	市民活動相談支援事業、地域協働体支援事業などの業務を市民活動センターに委託し、市民団体が活動しやすい地域基盤づくりを進める。	89,967	29,989	29,989	29,989			
197			地域協働体支援事業	地域協働体の設立、体制強化、活動に対し支援する。	16,988	10,780	3,104	3,104			

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-5 地域づくり活動	(2)地域づくり活動の支援	198	いちのせき元気な地域づくり事業	地域住民と行政との創意工夫により、地域を元気にすることを目的とする事業を行う。	90,000	30,000	30,000	30,000	
			199	地域おこし事業費補助金	自立に向けた活力ある地域づくりのため、地域及び民間が取り組む先導的な事業に対し補助する。	36,000	12,000	12,000	12,000	
			200	自治会等活動費総合補助金	地域の実情に応じた活動や地域課題に積極的に取り組む自治会等の活動に対し補助する。	297,000	99,000	99,000	99,000	
			201	地域協働体支援事業費補助金	地域住民が主体となる地域協働体の設立や設立後の計画づくりのための活動に対し補助する。	750	750			
			202	地域協働体活動費補助金	地域協働体が策定した「地域づくり計画」に基づく、地域づくり活動に対し補助する。	380,297	122,937	128,680	128,680	
			203	藤沢市民センター黄海分館耐震補強事業	藤沢市民センター黄海分館の耐震補強工事を行う。	36,300	36,300			
			204	市民センター等施設改修等事業	市民の生涯学習活動の拠点施設として快適な利用環境を保つため、市民センターの改修等(施設利用環境改善や長寿命化に係るその他の工事)を行う。	87,843	40,243	23,800	23,800	
			205	狐禅寺市民センター駐車場照明灯設置工事	狐禅寺市民センター駐車場に照明灯を1基設置する。	724	724			
			206	田河津市民センター整備事業	田河津市民センターの機能を旧田河津小学校特別教室棟に移設するための施設改修工事を行う。	120,094	120,094			

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
2. みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち	2-5 地域づくり活動	(2)地域づくり活動の支援	207	室根市民センター(室根ふるさとセンター)用地買収事業	現在借用している室根ふるさとセンターの敷地を購入する。	34,143	34,143			
			208	子どもたちによる地域の情報発信事業	ILCの実現に向け、市民センターと地域住民との協働による事業を行い、子どもたちによる地域からの情報発信を行う。	12,000	4,000	4,000	4,000	
	施策項目 2-5 小計					1,206,423	542,395	332,014	332,014	
	2-6 移住定住、結婚支援	(1)移住定住の促進	209	移住定住環境整備事業	空き家バンク制度の実施、首都圏での移住定住フェアへの参加、いちのせきファンクラブ事業など、当市への移住定住を促進するための活動を行う。	20,491	8,025	6,084	6,382	
			210	移住者住宅取得等支援補助事業	移住者が自ら居住するための住宅を取得する経費及び空き家バンクに登録された物件に入居する場合に必要なリフォーム工事等の経費に対し補助する。	114,000	38,000	38,000	38,000	
		(2)結婚活動の支援	211	結婚活動支援事業	めぐりあいサポート事業、縁結び支援員事業、ハッピーブライダル応援事業の3事業を展開し、結婚希望者への出会いの場の創出や支援を行う。	38,754	12,918	12,918	12,918	
			212	4市町合同婚活事業	近隣自治体(栗原市、登米市、平泉町)との合同の婚活イベント事業を行う。	5,200	1,200	2,000	2,000	
	施策項目 2-6 小計					178,445	60,143	59,002	59,300	
	まちづくりの目標 2 小計					8,461,191	2,907,617	2,544,491	3,009,083	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-1 子育て	(1)妊娠、出産、子育て支援の充実と環境づくり	213	保育所等入所支援事業	待機児童の解消に資するため、保育に関する情報等の提供や、入所の調整を行うための専門職員を配置する。	6,276	2,124	2,076	2,076		
			214	子育て世代包括支援センター(こどもセンター)設置	関係機関等との連携による切れ目のない支援体制を構築し、きめ細かな支援を提供するため、母子保健コーディネーターによる相談・支援等を行う。	5,759	1,983	1,888	1,888		
			215	千厩保健センター2階トイレ等改修事業	平成27年4月から実施している東地域の乳幼児健診の集合化に対応するほか、平成27年11月から開所している「おやこ広場 てって」の利用者ニーズに合わせて、安心して利用できるよう施設の改修を行なうもの。	2,668	2,668				
			(2)幼児教育及び保育環境の充実	216	通園費補助金	閉園等により遠距離の保育施設に通園する児童の通園に要する費用負担を軽減するため補助する。	6,688	2,058	2,315	2,315	
				217	保育士等人材バンク登録者研修費補助事業	保育施設における人材確保を図るため、保育士等人材バンク登録者に対し、復職のために必要な研修を受講する際の費用等に対し補助する。	2,500	500	1,000	1,000	
				218	ことばの力を育てる教育推進事業	ことばの響きやリズムを楽しむ音読教材等を作成し、公立保育所・こども園・児童館において、4、5歳児を対象に、「ことばの時間」を実施する。	9,464	1,002	5,276	3,186	
				219	東山こども園整備事業	長坂保育園とげいび幼稚園を統合し、認定こども園化するために必要な園舎の改修を行う。	21,423	3,170	18,253		
				220	松川保育園改修事業	園舎の増築や保育に必要な設備を設置し、0歳児を受け入れることができる環境を整備する。	6,287	6,287			
				221	室根こども園改修事業	室根こども園の空調機器を改修する。	9,571	9,571			

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-1 子育て	(2)幼児教育及び保育環境の充実	222	幼稚園一時預かり事業	公立幼稚園10園で、専任職員を配置し、平日の教育時間終了後や長期休業中に預かりを希望する園児(在園児)を保育する。	92,331	45,803	23,264	23,264		
		(3)児童育成支援の環境整備	223	真滝児童クラブ整備事業	健全育成型児童館として運営している真滝児童館が施設の老朽化により閉館することに伴い、留守家庭児童の放課後の居場所として放課後児童クラブを新設する。	2,835	2,835				
			224	花泉児童クラブ整備事業	花泉統合小学校の建設に伴い、校舎内に放課後児童クラブを併設する。	2,425				2,425	
			225	千厩児童クラブ整備事業	千厩地域の統合小学校建設に併せ、校舎内に放課後児童クラブを整備する。	50,466	50,466				
			226	東山児童クラブ整備事業	東山小学校建設に併せ、校舎内に放課後児童クラブを整備する。	26,949	1,949	10,000	15,000		
			227	発達支援教室事業	発達に関する相談の場、小集団活動経験の場としての発達支援教室を開催し、発達に関する支援が必要な児童、保護者に対する支援を行う。	3,426	788	1,304	1,334		
	施策項目 3-1 小計						249,068	131,204	65,376	52,488	
	3-2 義務教育・高等教育等	(1)教育内容の充実	228	教育立市プラン事業	教育立市を目指し、学習指導専門員、教育相談員、指導主事、特別支援コーディネーター、学校サポーター、適応支援相談員、読書普及員、きめ細かな指導支援員を配置する。	490,398	170,914	159,742	159,742		
			229	ことばの力を育てる教育推進事業	公立の幼稚園、小学校で、ことばの力を育てる教育を進めるため、「ことばの時間」を設定する。幼稚園では、市独自の教材を作成するとともに、CDや読み聞かせ用絵本を購入する。小学校では、地域の先人を含めて学ぶ、市独自のことばのテキストを作成する。	27,029	12,463	7,283	7,283		

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-2 義務教育・高等教育等	(1)教育内容の充実	230	学びの活性化事業	教員と連携し、児童生徒の基礎・基本の定着と確かな学力の向上を図るため、学習支援員を配置する。	41,967	14,045	13,961	13,961		
		(3)教育環境の整備充実	231	花泉地域統合小学校整備事業	花泉地域6校を統合し、新しい校舎等を整備する。	419,958	10,682	159,940	249,336		
			232	千厩地域統合小学校整備事業	千厩地域5校を統合し、新しい校舎等を整備する。	1,902,084	1,902,084				
			233	東山小学校整備事業	東山小学校の新校舎等を整備する。	1,899,489	95,632	714,643	1,089,214		
			234	校舎等改修事業	小学校及び中学校校舎等の改修を実施する。	235,447	75,447	80,000	80,000		
			235	スクールバス整備・更新事業	老朽化したスクールバスを計画的に更新する。	69,220	20,040	7,500	41,680		
	施策項目 3-2 小計						5,085,592	2,301,307	1,143,069	1,641,216	
	3-4 生涯学習	(1)生涯学習環境の充実	236	宿泊交流研修施設改修事業	市民が生涯学習活動や交流等を行う施設として快適な利用環境を保つため、宿泊交流研修施設の改修を行う。	20,312	11,860	8,452			
(3)図書館機能の充実		237	図書資料整備事業	図書館資料を充実させるとともに、利用者の利便性を高める。	280,000	100,000	90,000	90,000			

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-4 生涯学習	(4)博物館機能の充実	238	色川武大展示事業	市に寄贈された作家色川武大(いろかわたけひろ)の遺品を公開展示する。	2,878	2,878			
			239	宮沢賢治書簡レプリカ作製事業	旧東北砕石工場に勤務していた宮沢賢治が工場長に宛てた書簡のレプリカを作製する。	2,614	2,614			
施策項目 3-4 小計						305,804	117,352	98,452	90,000	
3-5 文化芸術、スポーツレクリエーション	(1)文化芸術活動の振興	(2)スポーツレクリエーション活動の推進	240	文化センター施設等改修事業	市民が芸術文化を鑑賞・発表する施設として快適な利用環境を保つため、文化センターの改修等を行う。	47,026	47,026			
			241	索道施設改修事業	祭時スノーランドの施設、設備の改修、更新工事を行う。	16,134	14,989	1,145		
			242	生涯スポーツ推進事業費(シルバーニュースポーツ健康増進事業)	スポーツ推進委員が介護予防教室等で高齢者を対象としたニュースポーツの指導を行い、健康の増進を図る。	2,040	680	680	680	
			243	トップアスリート育成強化支援事業	地元選手が全国トップレベルで活躍し、市内スポーツに競技力向上や中学生・高校生等のスポーツに対する意識の向上を図るため、地元の優秀選手を対象に強化練習などに参加するための遠征費などを補助する。	924	924			
			244	一関市総合体育館トイレ改修事業	一関市総合体育館1階メインアリーナ前トイレの既存和式便器を洗浄便座付洋式便器に改修する。	7,699	7,699			
			245	清田テニスコート改修事業	砂入人工芝テニスコート4面を全面改修する。	55,242	55,242			

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-5 文化芸術、スポーツレクリエーション	(2)スポーツレクリエーション活動の推進	246	スポーツ・レクリエーション施設改修等事業	市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、体育施設の修繕及び改修を行う。	66,000	22,000	22,000	22,000	
			施策項目 3-5 小計					195,065	148,560	23,825
	3-7 文化財の保護・地域文化の伝承	(1)文化財の保存、活用	247	埋蔵文化財保存管理事業	各種開発行為や調査研究に伴う市内埋蔵文化財の発掘調査と文化財保護法による適切な保護を行う。	10,132	3,380	3,376	3,376	
			248	市指定文化財「旧沼田家武家住宅」用地取得事業	「旧沼田家武家住宅」の敷地の隣接地を取得し、一体的、継続的、安定的な活用を図る。	14,386			14,386	
			249	文化財標柱・解説板整備事業	市指定文化財等の標柱・解説板の整備を行う。	6,012	2,004	2,004	2,004	
			250	旧沼田家武家住宅改修事業	市指定有形文化財「旧沼田家武家住宅」の屋根、壁等の改修工事を行う。	7,000	7,000			
			251	古文書等資料調査事業	市内に所蔵されている古文書等の資料整理、データベース化と目録の刊行、美術資料の調査を行う。	9,407	3,221	3,093	3,093	
			252	旧東北砕石工場保存・公開活用事業	国登録有形文化財「旧東北砕石工場」の保全改修を実施する。	32,143	32,143			
			253	芦東山記念館調査研究事業	芦東山及び芦家に関する史資料の解説・判読、分類・整理、目録作成などを行う。	11,676	4,692	3,492	3,492	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-7 文化財の保護・地域文化の伝承	(2)地域文化の伝承	254	民俗芸能伝承調査研究事業	民俗芸能の伝承、芸態等を把握・記録し、保存伝承に資するための詳細調査を行う。	170	170				
			255	歴史民俗資料等活用整備事業	市内17か所に収蔵している歴史・民俗・考古資料の効果的な展示・公開に向け、詳細調査を行う。	10,116	4,086	3,015	3,015		
			256	和算活用市街地周遊事業	和算を学びながら中心市街地を歩いてめぐる。参加者には記念品を贈る。	583	111	236	236		
			257	郷土芸能活動事業補助金	郷土芸能団体等が市民に資金提供等の支援を呼び掛けて実施する活動や発表会等の経費に対して補助する。	3,900	1,300	1,300	1,300		
	施策項目 3-7 小計						105,525	58,107	16,516	30,902	
	3-8 平泉関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護	(1)骨寺村荘園遺跡の保護	258	骨寺村荘園遺跡調査研究事業	国史跡「骨寺村荘園遺跡」の全容解明に向けた調査研究と情報発信を行う。	37,186	12,398	12,394	12,394		
			259	文化的景観保護推進事業 (重要建物修理修景事業)	国の重要文化的景観「一関本寺の農村景観」を形成する重要建物の修理修景等を支援する。	20,085	4,965	7,560	7,560		
			260	骨寺村荘園遺跡保全活用事業	骨寺村荘園交流施設を有効活用しながら、遺跡と重要文化的景観の保全と活用のための事業を行う。	4,308	1,438	1,435	1,435		
		(2)骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録	261	骨寺村荘園遺跡世界遺産登録推進事業	骨寺村荘園遺跡の早期の世界遺産拡張登録実現を目指し、関係機関・団体と拡張登録推薦事務を進める。	18,502	10,703	6,792	1,007		

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
3. 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち	3-8 平泉関連資産「骨寺村荘園遺跡」の保護	(2)骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録	262	骨寺村荘園遺跡村落調査研究事業	骨寺村荘園遺跡を核とした日本の中近世の伝統的村落の姿についての調査研究と情報発信を行う。	15,648	5,188	5,230	5,230	
	施策項目 3-8 小計					95,729	34,692	33,411	27,626	
まちづくりの目標 3 小計						6,036,783	2,791,222	1,380,649	1,864,912	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
4. 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち	4-2 公園、都市緑化	(1)公園、緑地の整備	263	桜の小道整備事業	磐井川堤防改修に併せ、市街地の回遊、散策、憩いの場として整備する。	13,700	13,700				
			264	公園施設改修事業(遊具、東屋)	事故防止のための施設の更新を行う。	9,000	3,000	3,000	3,000		
			265	公園施設修繕事業(浦しま公園)	水循環ポンプ保護のためろ過槽の破損したスクリーンの修繕を行う。	1,642	1,642				
			266	公園施設整備事業(赤荻地区)	都市計画マスタープランにおいて公園が不足している地域とされている赤荻地区に公園を整備する。	118,844	118,844				
			267	磐井川かわづくり整備事業	磐井川堤防改修事業に伴い伐採された桜並木の再生に向け、改修後の堤防敷地に桜堤を整備する。	39,715	37,715	1,000	1,000		
	施策項目 4-2 小計						182,901	174,901	4,000	4,000	
	4-3 低炭素社会	(2)低炭素社会のシステムづくり	268	車両管理事業	特殊車両・特定用途車両を除いた車両について、計画的な更新を行う。	137,344	39,629	27,227	70,488		
			269	新エネルギー等導入事業費補助事業	地球温暖化対策のため、環境負荷の少ない住宅用太陽光発電・太陽熱・地中熱利用設備設置経費に対し補助する。	30,000	10,000	10,000	10,000		
			270	再生可能エネルギー活用事業補助金	市内の農業団体等が実施する、農業施設を利用した小水力等発電所建設事業に対し補助する。	1,000	1,000				

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
4. 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち	施策項目 4-3 小計					168,344	50,629	37,227	80,488	
	4-4 循環型社会	(1)廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用の推進	271	小動物死骸回収運搬事業	市道等に放置されている小動物の死骸を業者委託により回収する。	8,999	2,999	3,000	3,000	
	施策項目 4-4 小計					8,999	2,999	3,000	3,000	
	4-5 住環境、市営住宅、景観	(1)良好な住環境の形成	272	空家等対策事業	市内における空家の適正管理・利活用等、空家等対策を推進する。	1,965	1,965			
			273	さわやかトイレ施設環境整備事業	さわやかトイレ油島の洋式化改修工事を行う。	243	243			
			274	住宅政策基本計画策定事業	平成19年に策定した住宅政策基本計画について、藤沢町との合併、東日本大震災、少子高齢化など、住宅政策を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、現状を分析し計画を見直す。	6,500	6,500			
			275	緊急経済対策住宅リフォーム助成事業	建築後10年を経過した施設を対象とし、市内施工業者を利用したリフォーム工事の経費に対し補助する。	18,377	18,377			
		(2)市営住宅の適切な管理	276	市営住宅等用途廃止解体事業	老朽化により用途廃止とした市営住宅及び払い下げ買取住宅の解体を進める。	55,040	18,920	24,940	11,180	
277			市営住宅下水道切替事業	下水道供用開始に伴い浄化槽を廃止し、下水道への切り替え工事を行う。	9,000	9,000				

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
4. 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち	4-5 住環境、市営住宅、景観	(3)景観形成の推進	278	景観形成事業	本寺地区景観計画及び一関市景観計画に基づき、景観計画を生かした魅力ある地域づくりを進める。	8,385	4,117	2,134	2,134	
			施策項目 4-5 小計					99,510	59,122	27,074
	4-6 上水道	(1)安全な水の安定供給	279	簡易水道事業等負担金	舞川地区の一部に給水する平泉町長島簡易水道事業の施設更新費用について、応分を負担する。	83,000	30,000	45,000	8,000	
			280	飲用井戸等整備事業補助金	飲用井戸等の整備にかかる経費に対し補助する。	108,000	36,000	36,000	36,000	
	施策項目 4-6 小計					191,000	66,000	81,000	44,000	
	4-7 下水道	(1)処理施設の整備と普及促進	281	浄化槽設置整備事業(個人設置型)	個人が設置する浄化槽の設置費用に対し補助する。	652,847	224,743	214,013	214,091	
			282	不明水対策事業	不明水発生箇所を特定し、修繕する。	13,338	13,338			
			283	特定環境保全公共下水道(摺沢処理区)下水道管布設替事業	私有地内に所有者の承諾を得て下水道管を布設していたが、所有者の変更に伴い布設替えを求められたことから、用地を取得し布設替えするもの。	14,200	14,200			
			284	公営企業会計移行準備事業	公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方公営企業法適用に係る経費。	31,902	31,902			

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
4. 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち	4-7 下水道	(1)処理施設の整備と普及促進	285	磐井川流域関連一関公共下水道事業	公共下水道事業計画区域の管渠整備等を行う。	2,500,634	905,662	796,755	798,217	
			286	公共下水道公共ます設置事業	面整備が完了している一関、花泉、大東、東山、川崎の地域において新規の接続希望を受けた公共ます設置等を行う。	42,000	14,000	14,000	14,000	
			287	公共下水道長寿命化事業(管路施設)	整備から20年超の下水管渠において、経年劣化による侵入水等が顕著に現れてきていることから、長寿命化計画を策定し、計画的な更新改築を行い施設の健全度を上げ長寿命化を図る。	138,425	28,425	50,000	60,000	
			288	公共下水道長寿命化事業(花泉クリーンセンター)	花泉クリーンセンターの長寿命化計画を策定し、計画的な更新改築を行い施設の健全度を上げ長寿命化を図る。	217,923	101,923	67,600	48,400	
			289	特定環境保全公共下水道(雨水)	雨水排水路の整備を行う。	120,000	40,000	40,000	40,000	
			290	公共下水道長寿命化事業(処理施設)	市内の稼働中の処理施設について、「下水道長寿命化計画」を策定し、計画的な保守・更新を行い長寿命化を図る。	92,200	10,000	74,200	8,000	
			291	公共下水道整備事業(千厩処理区)	公共下水道事業計画区域の管渠整備等を行う。	591,000	199,000	196,000	196,000	
			292	公共下水道施設更新改修事業	市内の稼働中の処理施設について、下水道長寿命化事業の対象とならない維持修繕を、計画的に行う。	7,488	7,488			
			293	磐井川流域下水道(建設負担金)	県が実施する磐井川流域関連一関公共下水道(一関処理区)建設事業に対する負担金。	317,533	40,705	101,445	175,383	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの 目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計 事業費	平成29年度 事業費	平成30年度 事業費	平成31年度 事業費	備考
4. 郷土の恵み を未来へ引き継 ぐ自然豊かなま ち	4-7 下水道	(1)処理施設の 整備と普及促進	294	農業集落排水施設維持・更新整備事業	農業集落排水施設の更新、整備を行う。	55,468	41,468	7,000	7,000	
	施策項目 4-7 小計					4,794,958	1,672,854	1,561,013	1,561,091	
まちづくりの目標 4 小計						5,445,712	2,026,505	1,713,314	1,705,893	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	5-1 医療	(1)地域医療体制の充実	295	医師修学資金貸付事業	地域における医師確保を目的として、将来市長が指定する市内の医療機関に勤務しようとする者に対し、修学資金の貸付を行う。	73,255	25,655	25,600	22,000		
			296	病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院運営事業に参加している昭和病院が実施する医療用機器(画像診断読取・ファイリングシステム)の整備に要する経費に対して補助する。	21,600	21,600				
			297	医療介護従事者修学資金貸付金	地域における医療介護従事者の確保を目的として、将来市内の医療介護施設等に勤務しようとする者に対し、修学資金の貸付を行う。	91,560	20,680	31,840	39,040		
		(3)病院及び診療所の運営	298	医療機器更新事業(猿沢診療所)	医療機器を更新する。	35,168	15,447	3,996	15,725		
			299	医療機器整備事業(千厩歯科診療所)	訪問歯科診療用ユニット等医療機器を整備する。	1,368	1,368				
			300	医療機器更新事業(室根診療所・室根歯科診療所)	医療機器を更新する。	27,314	7,938	9,936	9,440		
		施策項目 5-1 小計						250,265	92,688	71,372	86,205
	5-2 地域福祉	(3)充実した福祉サービスを提供する仕組みづくり	301	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者に係る相談窓口や各種支援業務を社会福祉法人一関市社会福祉協議会に委託する。	31,116	10,372	10,372	10,372		
			302	生活困窮者家計相談支援事業	生活困窮世帯の家計相談支援業務を社会福祉法人一関市社会福祉協議会に委託する。	1,584	528	528	528		

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	施策項目 5-2 小計					32,700	10,900	10,900	10,900	
	5-3 高齢者福祉	(2)地域包括ケアシステムの構築	303	医療介護人材育成事業	医療、介護の職員の増加と定着を図るため、奨励金の交付や奨学金返還額に対する補助のほか、介護担い手育成講座や医療介護従事者向け研修などの開催を行う。	63,802	20,914	21,020	21,868	
			304	認知症高齢者支援事業	認知症により徘徊の恐れがある高齢者等に対し、行方不明時の早期発見と保護のため、警察署、地域包括支援センターの連絡先を記載したステッカーを交付する。	216	216			
			305	緊急通報装置整備事業	一人暮らしの高齢者等が、自宅で急病等を発症した際、ボタンを押すだけで消防本部に通報可能な緊急通報装置の更新を行う。	90,111	88,547	782	782	
			306	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金	障がい者や要介護高齢者等が、在宅で生活するために必要な住宅の改修経費に対し補助する。	24,000	8,000	8,000	8,000	
			307	介護施設等整備事業費補助金	第6期介護保険事業計画に基づき、介護サービス事業所等が行う施設整備等に要する経費に対し補助する。	1,107,667	1,107,667			
		(3)生涯現役社会づくりの推進	308	高齢者福祉乗車券交付事業	高齢者の社会参加の促進を図るため、バス・タクシーの共通乗車券を交付する。	124,952	41,458	41,497	41,997	
	施策項目 5-3 小計					1,410,748	1,266,802	71,299	72,647	
5-4 障がい者福祉	(4)障がい者が安心して暮らせる地域づくりの推進	309	障害者福祉乗車券交付事業	障がい者の社会参加の促進を図るため、バス・タクシーの共通乗車券を交付する。	28,753	9,353	9,700	9,700		

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	施策項目 5-4 小計					28,753	9,353	9,700	9,700	
	5-5 健康づくり	(1)健康づくり活動の推進	310	自殺予防対策事業	自殺者数を減らすため、相談専門員の配置や傾聴ボランティア等の人材育成など積極的な自殺予防対策を行う。	10,037	3,237	3,400	3,400	
			311	訪問指導事業	保健指導等が必要な方を訪問し、状況の把握や指導等を行い、心身の機能低下の防止と健康の保持増進を図る。特に、在宅難病患者及び在宅障がい者には重点的に訪問支援を実施する。	4,579	1,529	1,525	1,525	
	施策項目 5-5 小計					14,616	4,766	4,925	4,925	
	5-6 防災(治水、治山を含む)	(1)災害を防ぐまちづくり	312	県営治山事業負担金(赤荻字宮田宿)	県が実施する一関地域赤荻地区の山腹崩落地の県営治山事業に対する負担金。	2,000	2,000			
313			土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害警戒区域等の情報伝達や警戒避難体制について、住民への周知を図るため、土砂災害ハザードマップを作成する。	15,000	5,000	5,000	5,000		
314			急傾斜地崩壊対策事業負担金(一関地域)	県が実施する、急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金。	14,000	12,000	2,000			
315			急傾斜地崩壊対策事業負担金(大東地域)	県が実施する、急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金。	22,400	10,400	8,000	4,000		
316			急傾斜地崩壊対策事業負担金(千厩地域)	県が実施する、急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金。	30,200	14,200	6,000	10,000		

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	5-6 防災(治水、治山を含む)	(1)災害を防ぐまちづくり	317	事業促進費(治水対策)	一関市災害危険区域の測量調査、台帳整備及びパスカルへのデータ入力を行う。	1,453	1,453			
			318	河川及び排水路改修事業(一関地域)	河川の経年変化による河床低下等、補修が必要となっている、河川水路の維持補修を行う。	9,000	3,000	3,000	3,000	
			319	河川及び排水路改修事業(花泉地域)	河川の経年変化による河床低下等、補修が必要となっている、河川水路の維持補修を行う。	34,000	12,500	11,000	10,500	
			320	河川及び排水路改修事業(大東地域)	河川の経年変化による河床低下等、補修が必要となっている、河川水路の維持補修を行う。	21,000	7,000	7,000	7,000	
			321	河川及び排水路改修事業(千厩厩地域)	河川の経年変化による河床低下等、補修が必要となっている、河川水路の維持補修を行う。	22,500	7,500	7,500	7,500	
			322	河川及び排水路改修事業(東山地域)	河川の経年変化による河床低下等、補修が必要となっている、河川水路の維持補修を行う。	10,000	5,000	5,000		
			323	河川及び排水路改修事業(室根地域)	河川の経年変化による河床低下等、補修が必要となっている、河川水路の維持補修を行う。	3,000	1,000	1,000	1,000	
			324	河川及び排水路改修事業(川崎地域)	河川の経年変化による河床低下等、補修が必要となっている、河川水路の維持補修を行う。	6,600	2,200	2,200	2,200	
			325	木造住宅耐震診断事業	昭和56年以前に建築された戸建て住宅の所有者の求めに応じ、県が認定した岩手県耐震診断士を派遣し、耐震診断を行うことにより、耐震対策を支援する。	5,013	1,671	1,671	1,671	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考	
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	5-6 防災(治水、治山を含む)	(1)災害を防ぐまちづくり	326	木造住宅耐震改修工事助成事業	市が実施する木造住宅耐震診断事業の診断結果に基づき住宅の耐震改修を行う場合の経費に対し助成する。	22,500	7,500	7,500	7,500		
			327	防災マップ更新事業	一関市防災マップを更新し、市内全世帯へ配布する。あわせて、ホームページ用データの改良を行う。	6,980	6,980				
		(3)地域防災活動の充実	328	避難場所等標識整備事業	避難場所等の見直しによる標識の貼り替え、設置及び撤去を行う。	51,059	51,059				
			329	自主防災組織育成事業	①新たに結成した自主防災組織へ報奨金の支給、避難所生活体験や講習会の開催等による自主防災組織の育成指導等を行う。 ②自主防災組織が運営する地域避難所に運営用品を配置し、運営体制を構築する。 ③市と共催の研修・訓練を実施し、自主防災組織の組織強化を図る。	8,775	4,845	1,965	1,965		
	施策項目 5-6 小計						285,480	155,308	68,836	61,336	
	5-7 消防、救急・救助	(1)消防力の強化		330	高機能消防指令センター等施設維持管理	消防救急デジタル無線関連施設の機能維持にかかる保守点検及び性能維持等を継続して実施する。	45,372	45,372			
				331	常備消防車両整備事業	常備消防施設(消防署・分署)に配備する高規格救急自動車、水槽付消防ポンプ自動車等を更新する。	363,171	186,171	57,000	120,000	
332				消防屯所建設事業	消防資機材の保管、災害時の消防団の待機場所及び活動拠点となる消防屯所を整備する。	290,350	99,933	97,756	92,661		

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	5-7 消防、救急・救助	(1)消防力の強化	333	非常備消防車両整備事業(ポンプ車)	消防団に配備しているポンプ自動車を更新する。	72,800	36,400	18,200	18,200	
			334	非常備消防車両整備事業(団指令車)	消防団に配備している指令車を更新する。	9,000		4,500	4,500	
			335	非常備消防車両整備事業(小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプ)	消防団に配備している小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプを更新する。	149,688	50,544	50,544	48,600	
			336	防火水槽整備事業	消防水利確保のため防火水槽を整備する。	145,569	48,523	48,523	48,523	
			337	消防防災拠点施設等修繕事業	消防庁舎(本部・各署)における老朽劣化箇所の修繕工事。	2,160	2,160			
			338	非常備消防施設管理費	防火水槽の撤去。	1,350	1,350			
			339	防災行政情報無線屋外広報マスト増設事業	現在、市内に設置されている防災行政情報無線の屋外広報マストの電波伝搬調査等及び増設工事を実施する。	54,966	18,322	18,322	18,322	
			340	消火栓新設負担金	消防水利確保のため消火栓を整備する。	23,400	7,800	7,800	7,800	
			341	水防活動費	水防倉庫の移設。	1,599	1,599			

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	5-7 消防、救急・救助	(3)救急、救助体制の充実	342	救急資機材購入、更新整備事業	高規格救急自動車に配備する救命処置用資機材の更新整備を図り、病院前救急医療体制の一層の充実を図る。	16,347	3,270		13,077	
			343	ガス検知器更新整備事業	耐用年数を超過したガス検知器の更新を行う。	1,095	1,095			
施策項目 5-7 小計						1,176,867	502,539	302,645	371,683	
5-8 防犯・交通安全・市民相談体制	(1)防犯体制の整備		344	特殊詐欺等被害防止対策機器設置費補助事業	市内における振り込め詐欺等の被害を防止するため、特殊詐欺等被害防止対策機器の購入、設置費に対し補助する。	800	800			
			345	防犯灯LED化整備事業(市管理分)	市が管理する防犯灯を整備し、交通安全と犯罪防止を図る。また、LED灯具に交換することにより、消費電力とCO2排出量の削減を図る。	63,000	21,000	21,000	21,000	
			346	防犯灯LED化促進補助事業(自治会等管理分)	自治会等が管理する防犯灯をLED灯具に交換する経費に対し補助し、交通安全と犯罪防止を図るとともに、消費電力とCO2排出量の削減を図る。	37,800	12,600	12,600	12,600	
			347	防犯灯支柱整備事業(市管理分)	市管理分の防犯灯支柱について、木柱から電柱へ移転、もしくは建て替えを進める。	35,400	11,800	11,800	11,800	
			348	防犯灯設置補助事業	交通安全と犯罪防止を図るため、自治会等がLEDの防犯灯を設置する経費に対し補助する。	7,320	2,440	2,440	2,440	
			(2)交通安全対策の推進	349	交通安全指導用信号機更新事業	交通安全教室の際使用する信号機の更新をする。	989	989		

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
5. みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち	5-8 防犯・交通安全・市民相談体制	(3)市民相談体制の充実	350	消費生活相談体制整備事業	消費者からの相談に対応するため、本庁と千厩支所に相談室を置き消費生活相談員を配置する。	28,249	9,397	9,426	9,426	
	施策項目 5-8 小計					173,558	59,026	57,266	57,266	
まちづくりの目標 5 小計						3,372,987	2,101,382	596,943	674,662	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
まちづくりの進め方	2 健全な行財政運営	(1)行政サービスの充実	351	電話接遇対応向上事業	電話対応の接遇研修を実施し、接遇能力の向上を図る。	624	208	208	208	
			352	固定資産(家屋)評価適正化事業(全棟調査事業)	公平で適正な課税を行うため、GISデータを活用した家屋の全棟調査を実施する。	76,553	25,161	25,696	25,696	
			353	開票所使用機器整備更新事業(計数機整備事業)	計数機の計画的な更新を行う。	4,148		2,074	2,074	
			354	市道未登記地番抽出業務委託事業	市道内に存在する未登記民有地の全体把握を行う。	9,240	9,240			
			355	登記処理対策事業(一関地域)	未登記土地に係る登記事務について、その処理を進める。	47,584	15,901	15,849	15,834	
			356	登記処理対策事業(花泉地域)	未登記土地に係る登記事務について、その処理を進める。	6,240	6,240			
			357	登記処理対策事業(大東地域)	未登記土地に係る登記事務について、その処理を進める。	85,800	28,600	28,600	28,600	
			358	登記処理対策事業(千厩地域)	未登記土地に係る登記事務について、その処理を進める。	3,900	3,900			
			359	登記処理対策事業(東山地域)	未登記土地に係る登記事務について、その処理を進める。	17,940	5,980	5,980	5,980	

一関市総合計画実施計画(平成29・30・31年度)

単位:千円

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考		
まちづくりの進め方	2 健全な行財政運営	(1)行政サービスの充実	360	登記処理対策事業(室根地域)	未登記土地に係る登記事務について、その処理を進める。	35,880	11,960	11,960	11,960			
			361	登記処理対策事業(川崎地域)	未登記土地に係る登記事務について、その処理を進める。	35,100	11,700	11,700	11,700			
		(4)市有財産の適正な管理と有効活用の推進	362	庁舎管理事業	【千厩支所ハロゲン化物消火設備更新業務委託】 ・支所庁舎ハロゲン化物消火設備の老朽化のため、ボンベ交換と併せて噴射バルブ等の消耗部品を更新するもの。	2,846	2,846					
			363	庁舎等改修事業	【本庁舎網戸設置工事】 ・本庁舎各階の事務室・会議室の窓に網戸を設置し、夏季の外気導入時の害虫の侵入を防止するもの。 【千厩支所市民ホール照明器具改修工事】 ・支所1階市民ホールの照明器具の老朽化のため、器具を改修し、併せてメンテナンス時の作業効率向上の目的で、照明器具の昇降装置を整備するもの。	5,768	5,768					
			364	旧保育施設解体事業	平成27年度末で閉園した釘子保育園と浜横沢児童館の解体を行う。	11,865	5,305	6,560				
			365	旧中里中学校解体事業	旧中里中学校の校舎等の解体を行う。	102,411		102,411				
			366	旧大原中学校解体事業	旧大原中学校の校舎等の解体を行う。	309,366	309,366					
		施策項目 2 小計						755,265	442,175	211,038	102,052	

まちづくりの目標	施策項目	施策の展開	No.	事業名称	事業の概要	3か年計事業費	平成29年度事業費	平成30年度事業費	平成31年度事業費	備考
まちづくりの進め方	3 広域連携の推進	(1)定住自立圏構想の推進	367	一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定事業	次期共生ビジョン策定に係る懇談会の開催や、各種アンケート調査などの実施。	4,208	4,208			
	施策項目 3 小計					4,208	4,208			
まちづくりの進め方 計						759,473	446,383	211,038	102,052	
総 合 計						34,729,789	13,819,893	10,012,274	10,897,622	

総合計画審議会での意見等への回答

審議会委員からの意見等

平成 28 年 12 月 22 日 (木) 第 2 回総合計画審議会【資料No. 5】

No.34 休日保育実施保育所数

目標 8 に対して 22 年度から連続して 1 のまま続いている。

達成できなかったことも残念だが、本気で達成するためには対策を見直したり、やり方を変えて進めることも必要ではなかったか。

意見・質問に対する回答【担当課：子育て支援課】

指標の 8 施設は各地域に 1 か所ずつの設置を想定したもののだが、現在は、一関地域の私立保育施設 1 園での実施となっており、利用対象は当該施設に在園する児童としております。

平成 28 年度の実績は、休日 1 日あたり 6.64 人の利用児童数となっており、休日保育を希望する保護者は、当該施設への入所を条件として入所申請を行っている現状です。

休日保育の実施にあたっては、保育士の確保が課題となりますが、市では多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業、一時預かり事業なども実施しており、そのための保育士の確保も必要となっております。

当市の保育施設は、一関、花泉、千厩地域以外は公立施設のみとなっており、全地域での休日保育の実施に際しては私立・公立両保育施設での連携した対応も必要と考えており、現時点では、公立保育施設の利用者の中からは休日保育の希望が出てはいませんが、引き続きニーズの把握に努めるとともに、各園単位ではなく地域単位若しくは大きなエリアでの受入れについても検討を進めていきたいと考えております。

近年、保育所等の利用ニーズが高まっている中、待機児童が発生しており、利用定員の確保や基本の保育に必要な保育士の確保が重要な課題となっております。そのため、公立保育施設はもとより、私立保育施設への保育士確保に係る経費に対する補助や保育士等人材バンクの活用等により保育士の確保を図り、待機児童の解消とともに、様々な保育サービスの提供に努めていきたいと考えております。

総合計画審議会の意見等への回答

審議会委員からの意見等

平成 28 年 12 月 22 日 (木) 第 2 回総合計画審議会【資料No.6】

① No.1 農地等有効活用調査事業

事業実施期間はいつからいつまでか。

② 事業全体について

総じて小粒で総花的であり、微調整に終始する内容に止まっていると考えられるがどうか。

意見・質問に対する回答【担当課：政策企画課】

① 平成 29 年度から 31 年度の 3 年間の実施を予定しています。

② 第 2 回審議会において説明いたしましたとおり、総合計画実施計画の新規事業要求の中から、その時点で方向性を示せるものの一覧であり、市が実施する事業の全体像を示した資料とはなっておりませんのでご了承願います。

なお、平成 29 年度から 3 年間の実施計画及び平成 29 年度予算の概要につきましては、第 3 回審議会にて説明いたします。